

第 I 部

東京経済・雇用情勢の概況

第1章

東京の社会経済

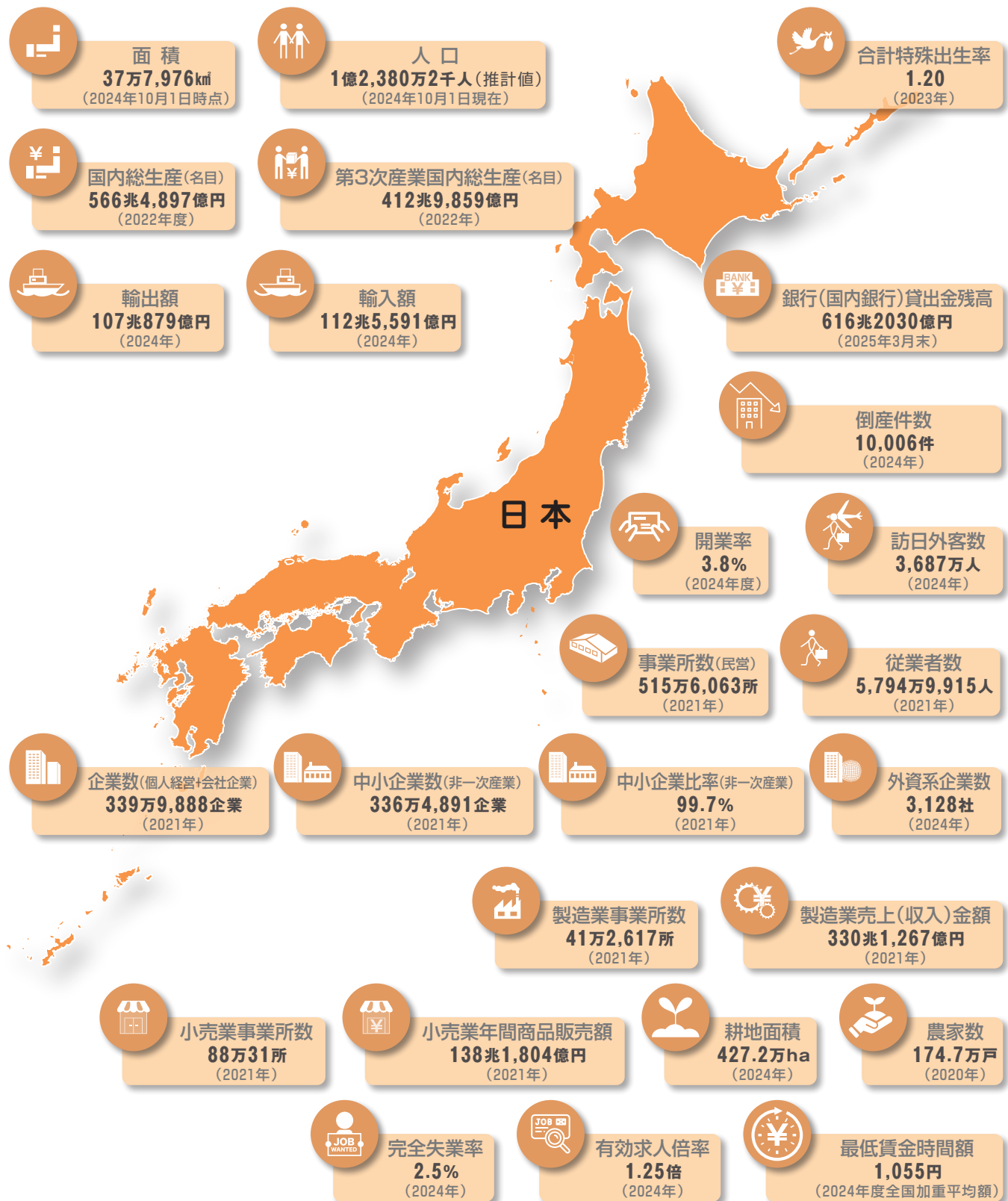
1 社会経済指標の比較



【資料】

国土地理院「令和6年全国都道府県市区町村別面積調(10月1日時点)」
 東京都「人口の動き」、総務省「人口推計」
 東京都「令和2年国勢調査による東京都の昼間人口」
 厚生労働省「令和5年人口動態統計(確定数)」
 東京都「都民経済計算年報 令和4年度」
 内閣府「2022年度国民経済計算年次推計」
 東京税関「令和6年分 東京港貿易概況」
 財務省「貿易統計 令和6年分」

日本銀行「預金・貸出関連統計」
 東京都「東京の企業倒産状況」((株)東京商工リサーチ調べ)
 厚生労働省「雇用保険事業月報」を基に東京都産業労働局で算出
 東京都「2024年東京都観光客数等実態調査」
 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客統計」
 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」
 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」を東京都産業労働局で再編加工
 中小企業庁「中小企業白書 2025年版」



(株) 東洋経済新報社「外資系企業総覧 2024年版」
 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査 産業別集計 卸売業、小売業 産業編(都道府県表)」
 農林水産省「令和6年耕地面積調査」
 農林水産省「2020年農林業センサス」
 東京都「東京の労働力」、総務省「労働力調査」
 厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」
 厚生労働省資料

注 カッコ内は全国比

第2章

2024年 東京経済・雇用情勢の主な動き

1 概況

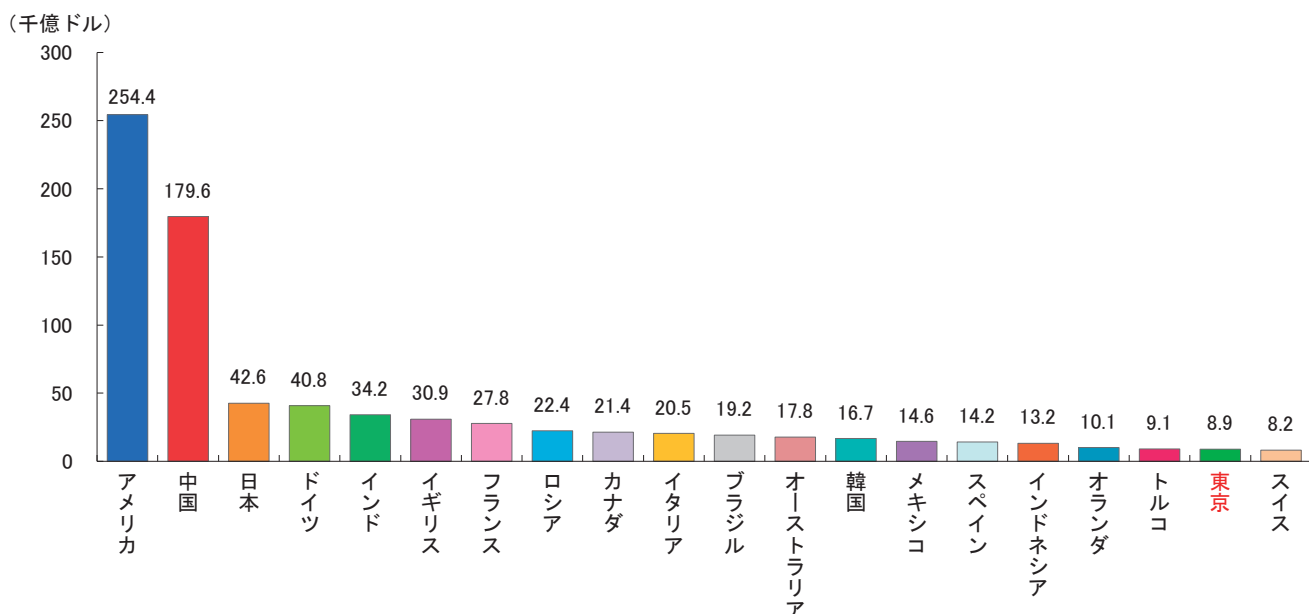
(1) 東京の経済力

国別国内総生産を見ると、日本は世界3位となっています。その首都である東京の都内総生産は、一国に匹敵する経済規模を有していることが分かります。(図1)

(2) GDP(国内総生産)成長率

四半期別GDP成長率を見ると、実質成長率は2024年第4四半期にプラス2.2%、2025年第1四半期にマイナス0.2%と、10期連続で名目成長率を下回っています。(図2)

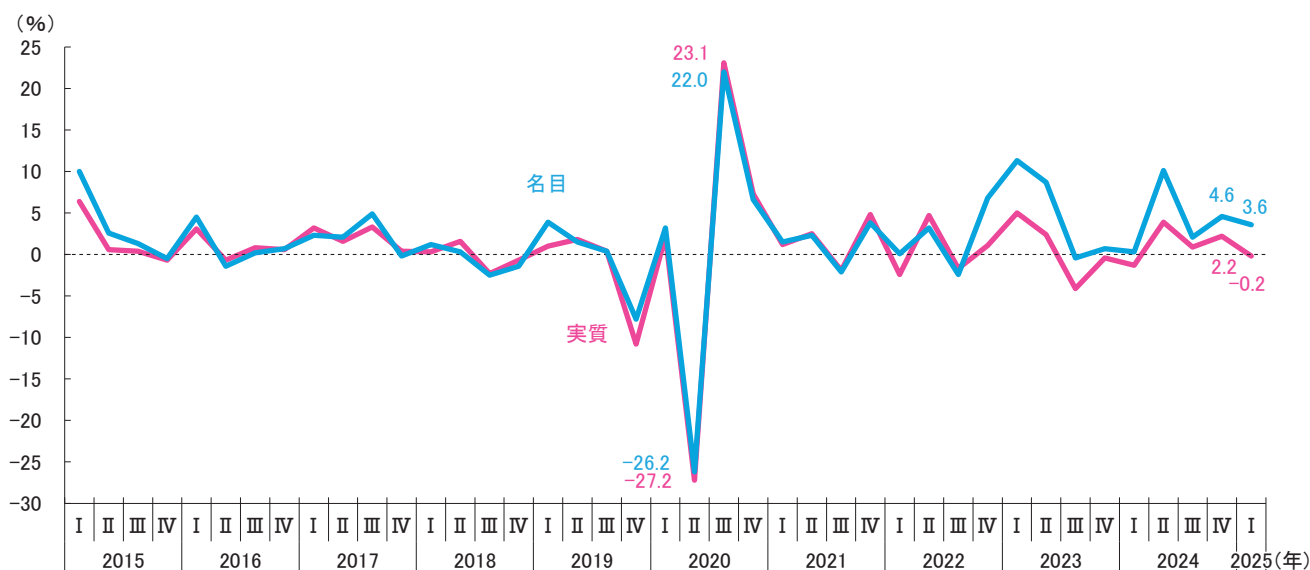
図1 都内総生産と国別国内総生産(名目)(世界、2022年)



注 2022年(暦年)で比較。ただし、東京は2022年度(4/1～3/31)、オーストラリアは2022年度(7/1～6/30)。都内総生産は、日本銀行が公表する東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値より計算(12か月単純平均)した為替レート(1ドル=135.40円)を用いて換算している。

資料 東京都「都民経済計算年報 令和4年度」

図2 四半期別GDP成長率の推移(全国)



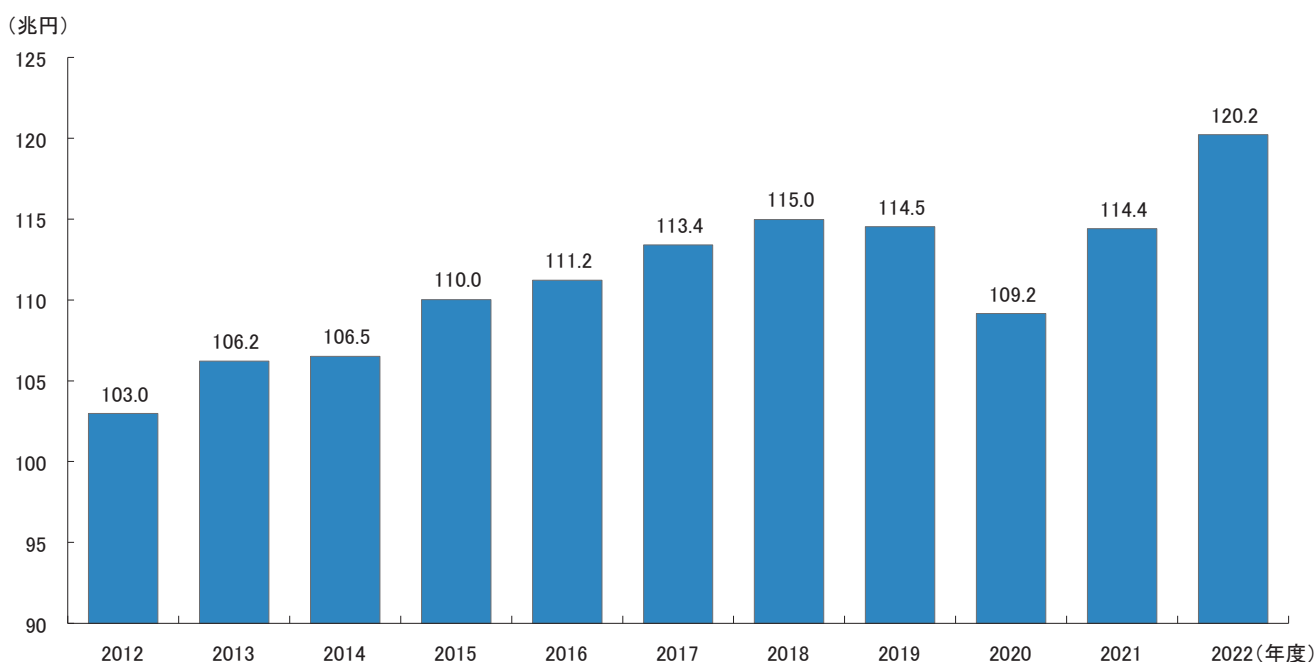
注 2025年1～3月期 2次速報値。2015年(平成27年)基準。実質は、連鎖方式。年率換算の季節調整系列。

資料 内閣府「国民経済計算 四半期別GDP速報」

(3) 都内総生産

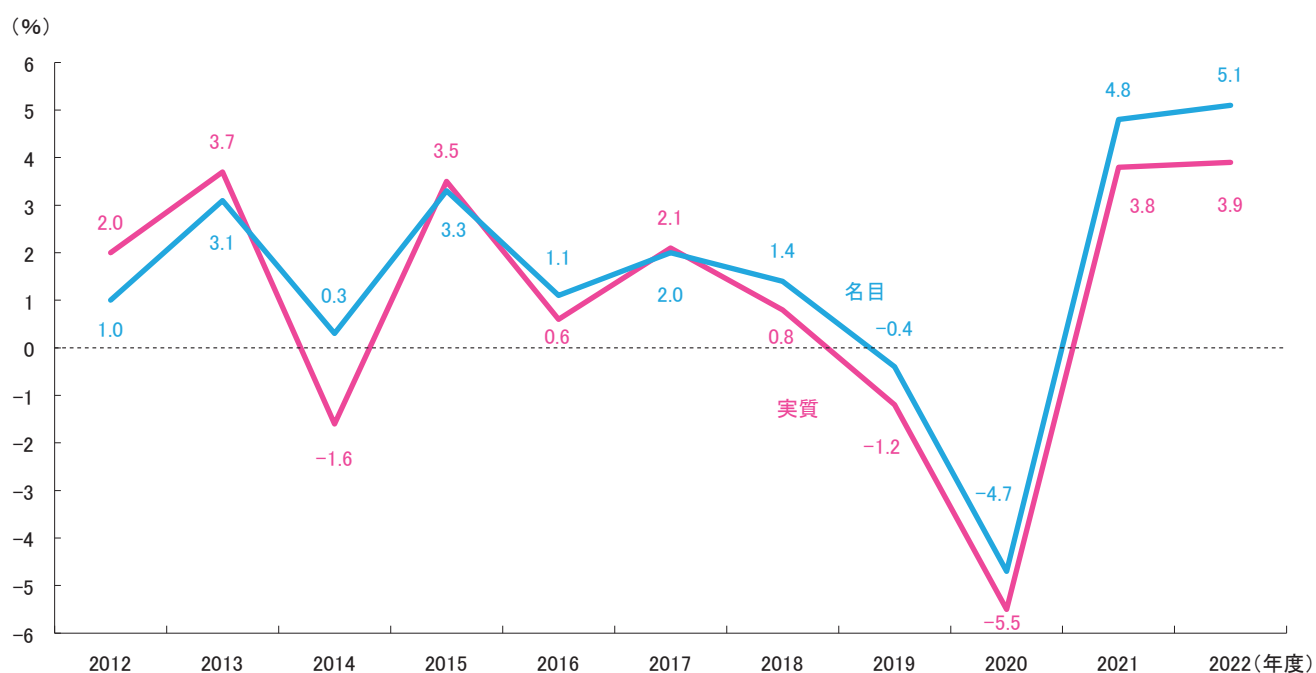
2022年度の都内総生産(実額、名目)は、120.2兆円となりました。対前年度増加率は、名目でプラス5.1%、実質でプラス3.9%、どちらも2年連続でプラスとなりました。名目と実質のギャップは拡大しています。(図3、4)

図3 都内総生産(実額、名目)の推移(東京)



注 平成27年基準
資料 東京都「都民経済計算年報 令和4年度」

図4 都内総生産の対前年度増加率の推移(東京)



注 平成27年基準。実質は、連鎖方式。
資料 東京都「都民経済計算年報 令和4年度」

(4) 経済活動別総生産

2022年度の都内総生産（名目）を経済活動別に見ると、「卸売・小売業」、「不動産業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「情報通信業」などの割合が高くなっています。都内総生産に占める第3次産業の割合は、88.77%となっています。（図5）

2022年（暦年）の国内総生産（名目）では、「製造業」の割合が19.36%となっており、最も高くなっています。（図6）

図5 経済活動別都内総生産（名目）構成比（東京、2022年度）

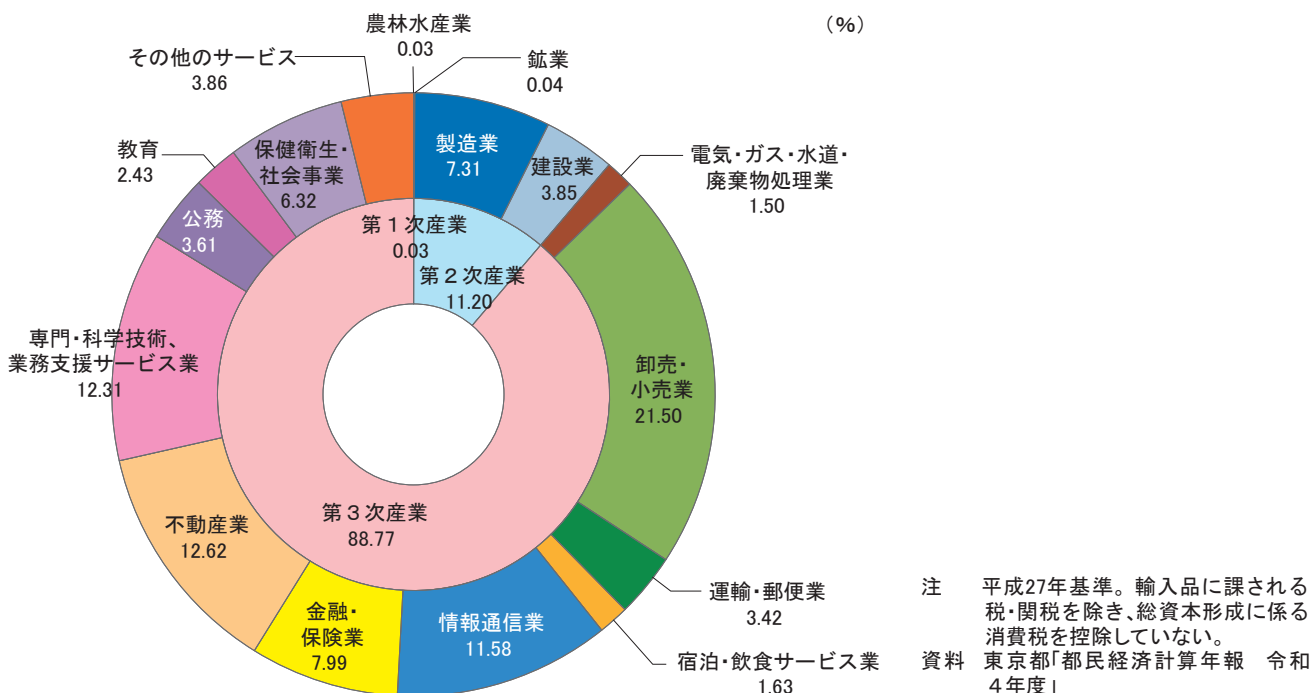
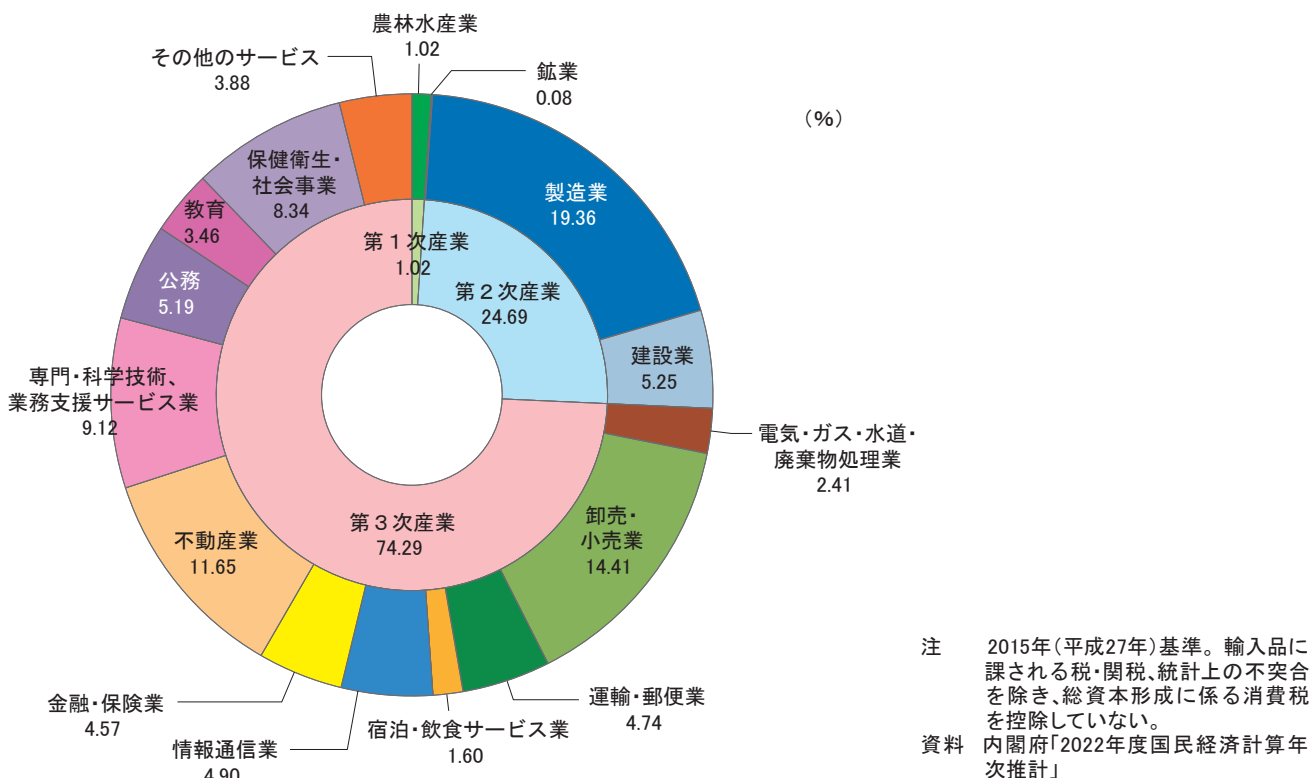


図6 経済活動別国内総生産（名目）構成比（全国、2022年）



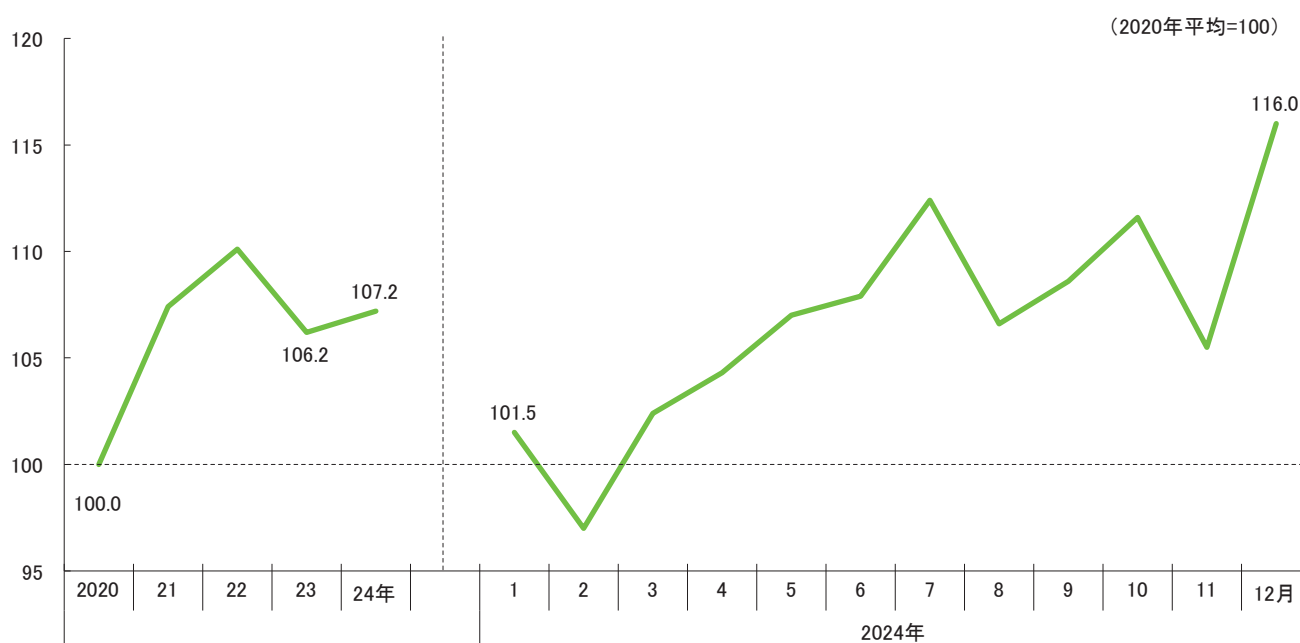
(5) 生産指数

生産指数は工業製品を生産する事業所の生産活動の動向を把握するためのものであり、生産活動の全体的な水準の推移を示す指数です。2024年の生産指数は、前年に比べ1.0ポイント上昇し、107.2となりました。(図7)

(6) 第3次産業活動指數

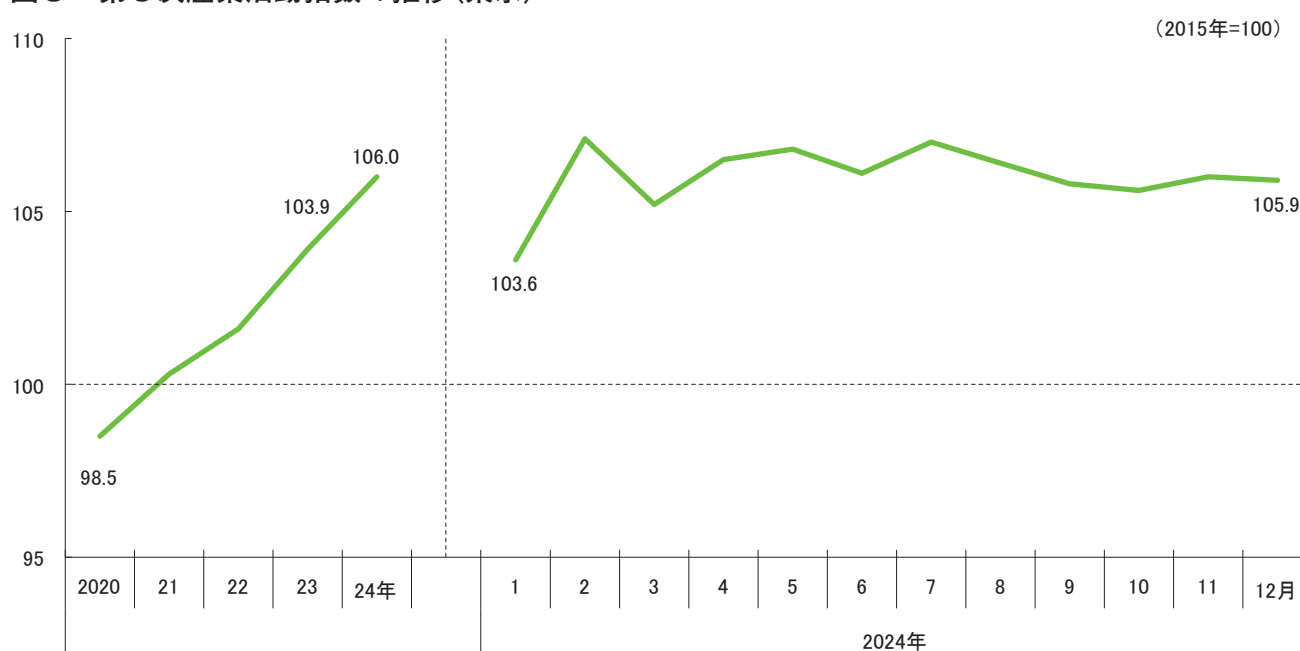
第3次産業活動指数は、第3次産業に属する業種の生産活動を総合的に捉えることを目的とした指数であり、各業種の活動指数を統合して算出されています。2024年の第3次産業活動指数は、前年に比べ2.1ポイント上昇しました。(図8)

図7 生産指数の推移(東京)



注 令和2年(2020年)基準。月々の数値は、季節調整済指数。
資料 東京都「東京都工業指数」

図8 第3次産業活動指数の推移(東京)



注 平成27年(2015年)基準。月々の数値は、季節調整済指数。
資料 東京都「東京都第3次産業活動指数」

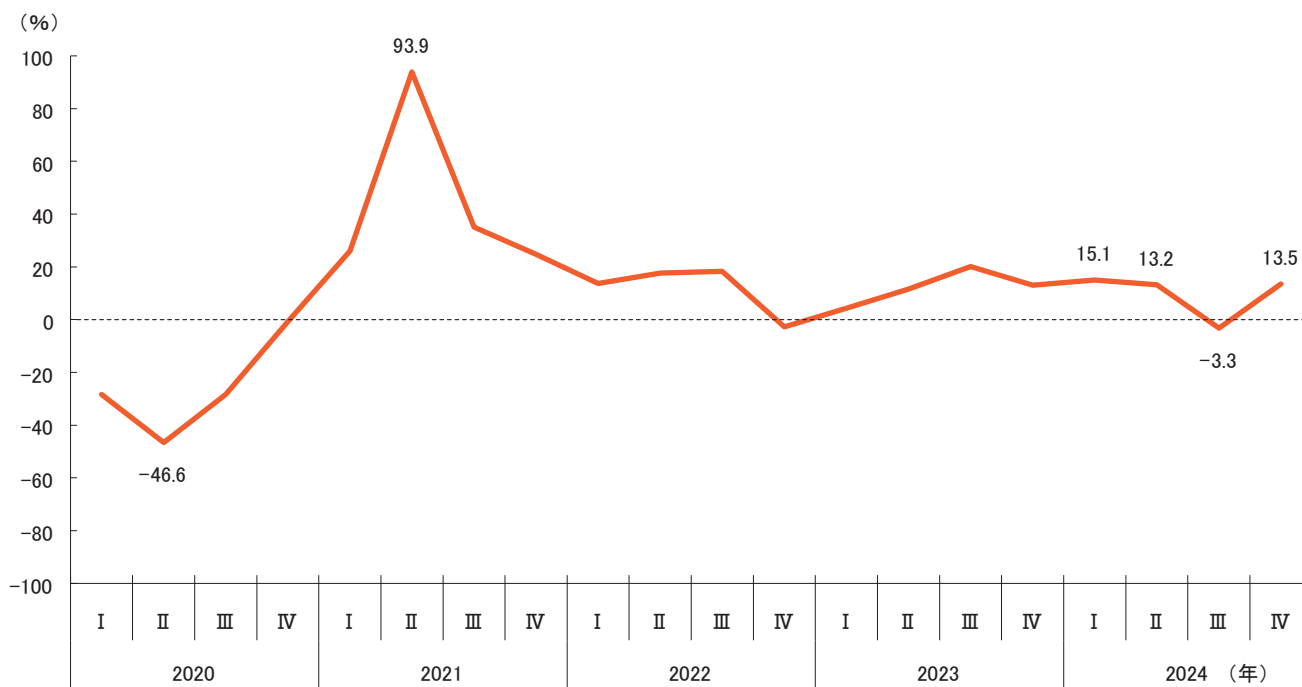
(7) 法人企業経常利益

法人企業経常利益の前年同期比を見ると、2024年は第3四半期を除きプラスで推移しました。(図9)

(8) 中小企業の業況DI

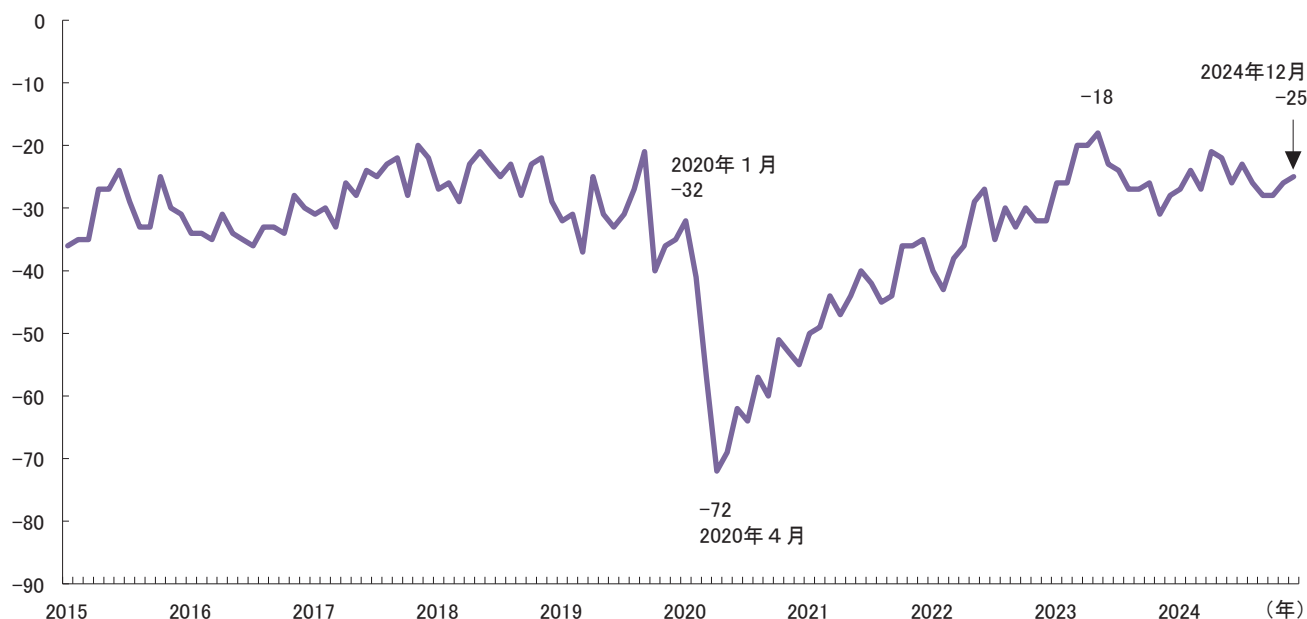
中小企業の業況DIは、2024年12月にはマイナス25になっています。(図10)

図9 法人企業経常利益の前年同期比の推移(全国)



注 金融業、保険業以外の業種。資本金、出資金又は基金1,000万円以上の営利法人等。
資料 財務省「法人企業統計調査」

図10 中小企業の業況DIの推移(東京)



注 業況DI=業況が「良い」とした企業割合-「悪い」とした企業割合。季節調整済DI。
資料 東京都「東京都中小企業の景況」

(9) 株価、ドル円相場

2024年の日経平均株価の年末終値は、39,894円54銭となりました。(図11)

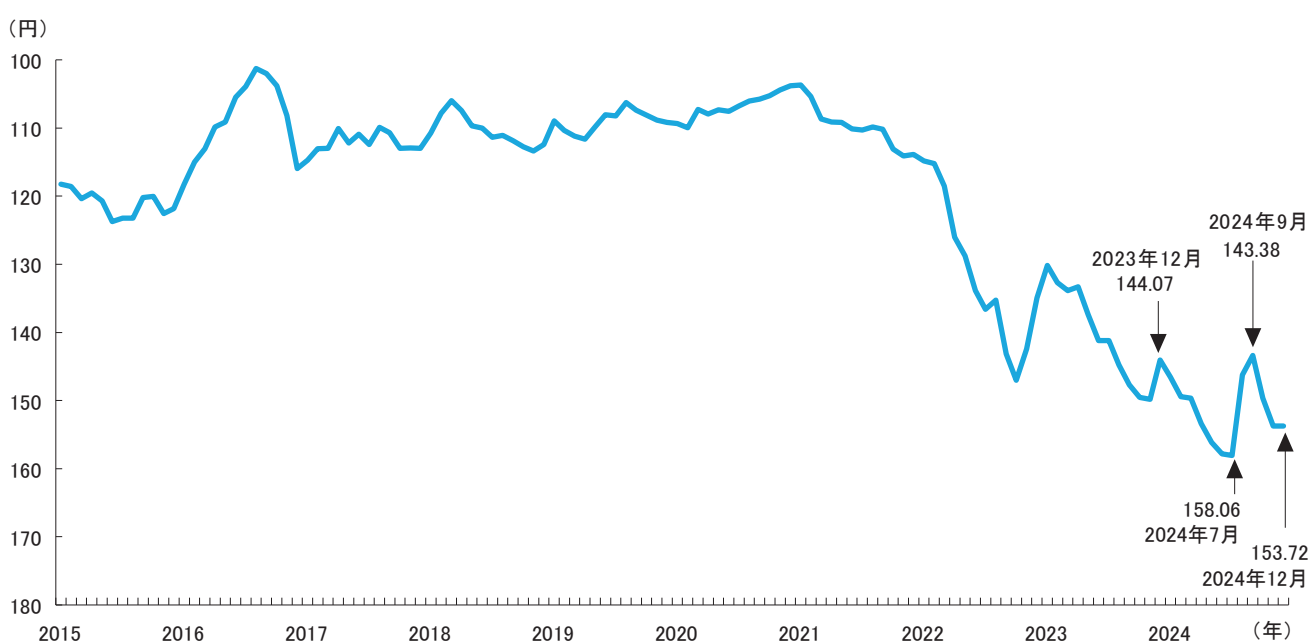
2024年における外国為替市場の米ドル＝円相場の推移を見ると、昨年末12月の月中平均1ドル144.07円から、7月には158.06円の円安となり、9月には143.38円の円高になりました。年末12月には、1ドル153.72円になりました。(図12)

図11 日経平均株価の推移(全国)



注 月次の高値・安値・終値をチャート化
資料 日経平均株価©日本経済新聞社

図12 外国為替市場の米ドル＝円相場の推移(全国)



注 インターバンク相場 東京市場 スポット 中心相場／月中平均
資料 日本銀行「外国為替市場」

2 人口

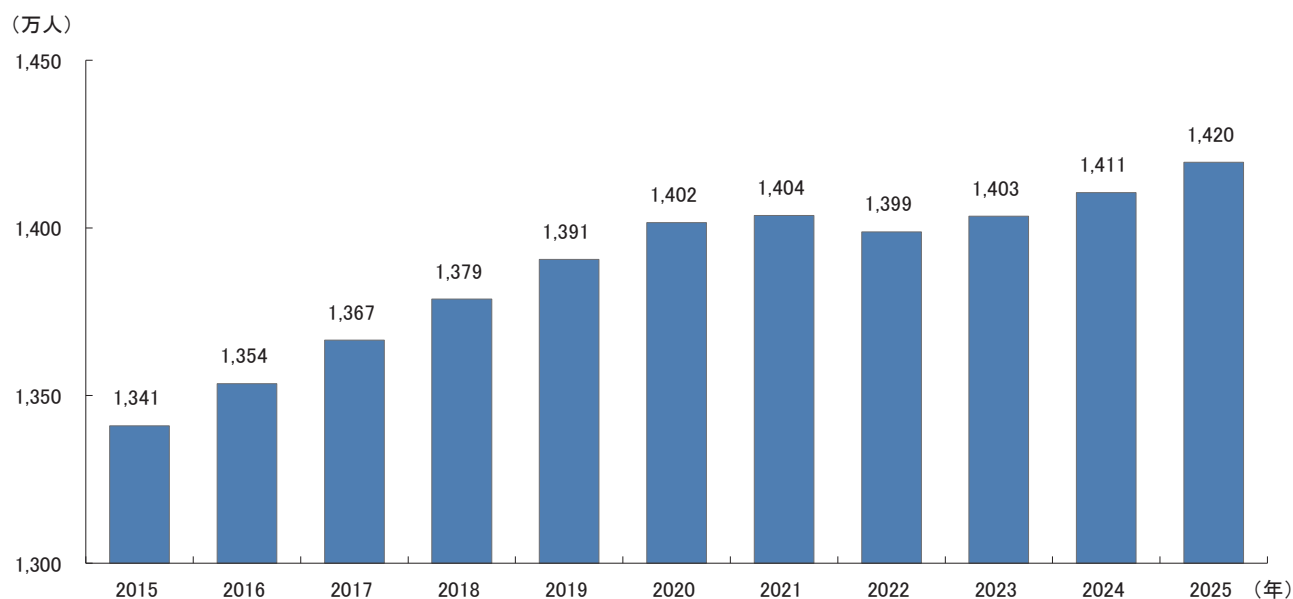
(1) 総人口の推移

総人口の推移を見ると、2025年は3年連続で増加し、1,420万人となりました。(図1)

(2) 変動要因別人口増減

人口増減の推移を変動要因別に見ると、自然増減(日本人)の減少幅が、年々拡大しています。(図2)

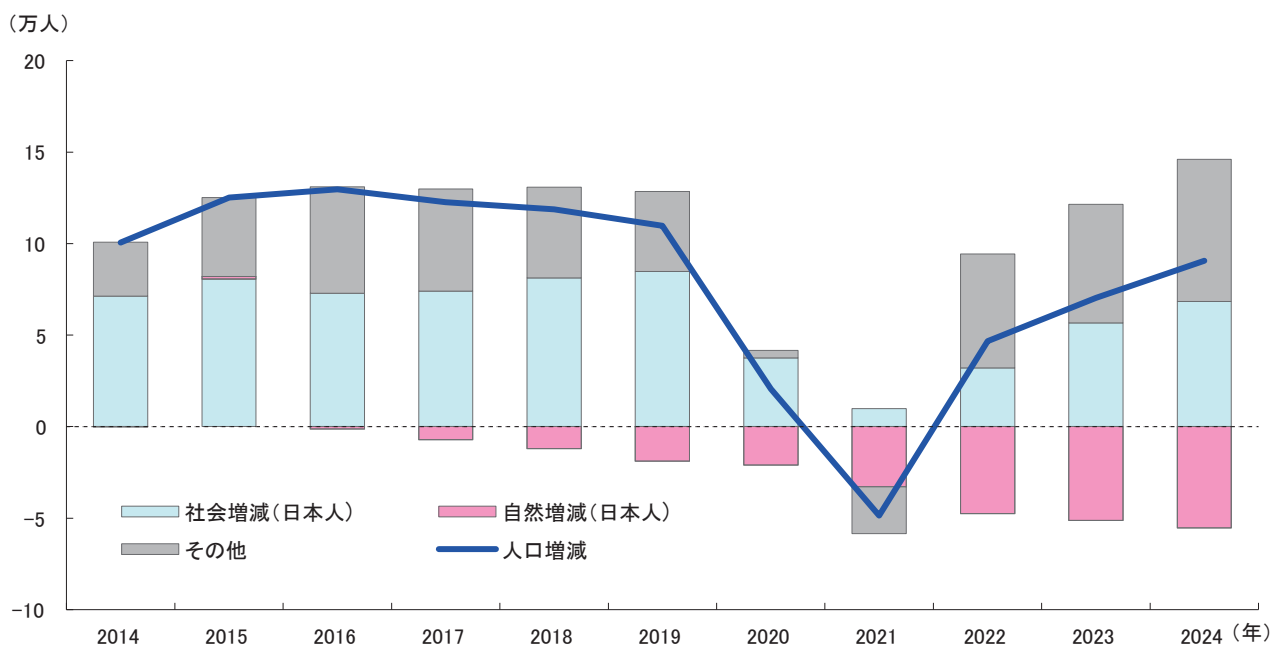
図1 総人口の推移(東京)



注 各年1月1日現在。国勢調査人口を基準人口とし、これに各月の住民基本台帳人口の増減数を加えて算出したもの。

資料 東京都「人口の動き(令和6年中)」

図2 変動要因別人口増減の推移(東京)



注 「社会増減(日本人)」は、日本人の他県との移動増減。「その他」は、日本人の都内間の移動増減、日本人のその他の増減及び外国人の人口増減の合計。

資料 東京都「人口の動き(令和6年中)」

(3) 地域別人口

人口を地域別に見ると、世田谷区、練馬区などの区部の外周部や八王子市などで50万人以上となっています。(図3)

(4) 昼間人口

東京の昼間人口は1,675万人となっています。常住人口は1,405万人で、昼夜間人口比率は119.2と流入超過となっています。他道府県に住み、東京に通勤・通学する者（流入人口）は336万人で、神奈川・埼玉・千葉の3県からの流入が多くを占めています。一方、東京から他道府県へ通勤・通学する者（流出人口）は66万人となっています。(図4)

図3 地域別人口(東京、2025年)

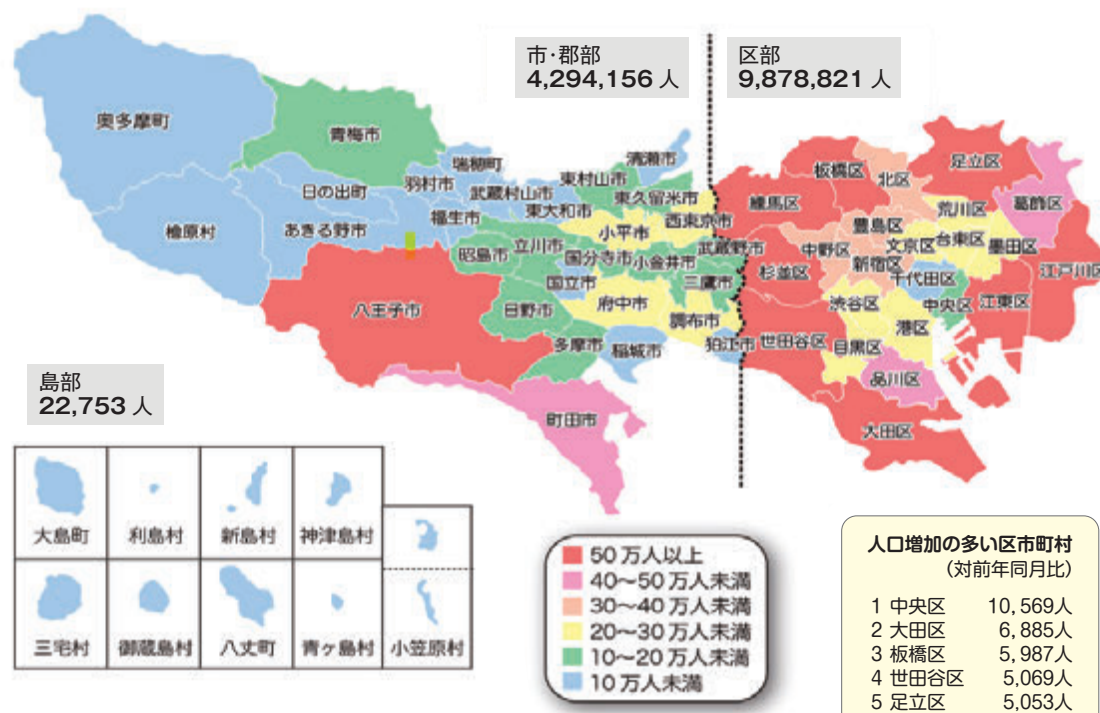
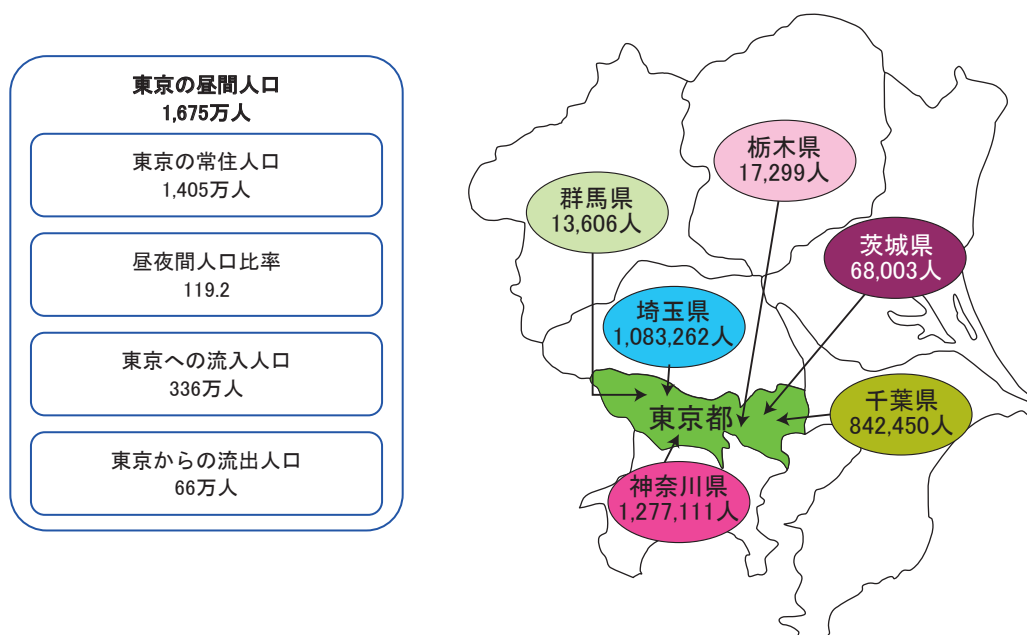


図4 昼間人口、東京都への流入人口(東京、2020年)

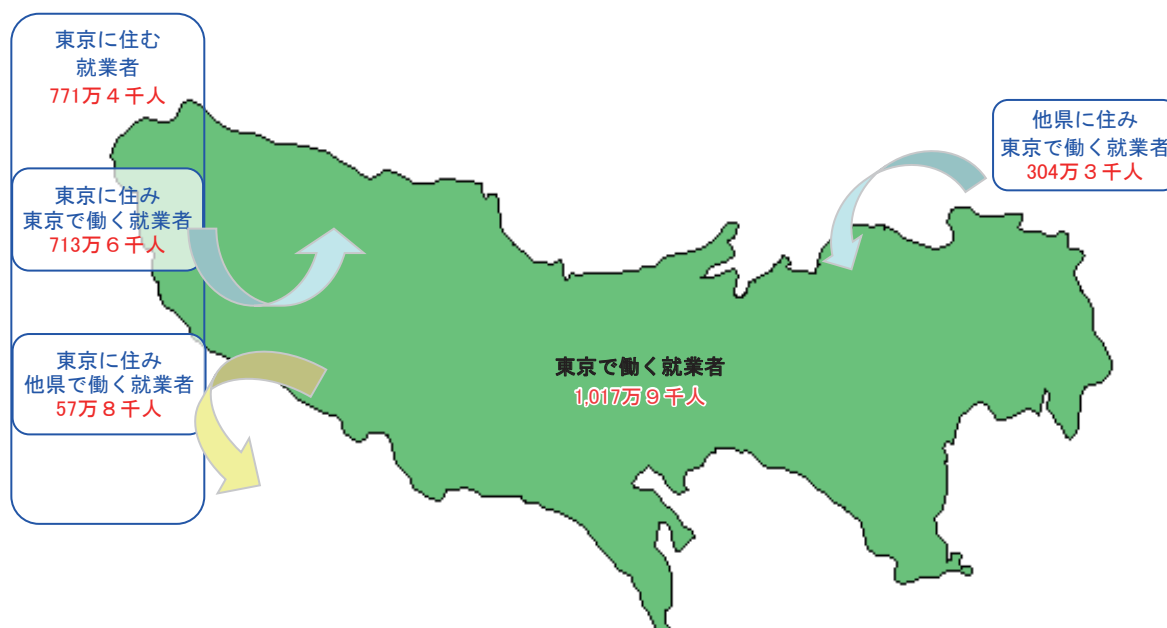


注 不詳補完値。昼夜間人口比率＝昼間人口/常住人口×100。
資料 東京都「令和2年国勢調査による東京都の昼間人口」

(5) 常住地・従業地で見ると就業者数

東京で働く就業者は、1,017万9千人となっています。そのうち、東京に住み東京で働く就業者は713万6千人、一方、他県に住み東京で働く就業者は304万3千人です。(図5)

図5 常住地・従業地で見ると就業者数(東京、2020年)



注 不詳補完値

資料 東京都「令和2年国勢調査による東京都の昼間人口」

【参考】 国勢調査の不詳補完値

国勢調査には、人口等基本集計と就業状態等基本集計があり、就業状態等基本集計では、労働力状態などを集計しています。どちらの集計も参考表として、「不詳補完値」を提供しています。

不詳補完値とは、総務省統計局で算出している値で、令和2年国勢調査の集計に当たり、結果利用者の利便性向上を図るため、主な項目の集計結果(原数値)に含まれる「不詳」をあん分等によって補完したものです。本書では、原則として、不詳補完値を用いて図表を作成しています。

労働力状態(東京、2020年)

(人)

	原数値	不詳補完値
総数(15歳以上人口)	12,052,015	12,052,015
就業者	5,962,306	7,970,078
完全失業者	225,277	306,676
非労働力人口	3,086,922	3,775,261
不詳	2,777,510	—

資料 総務省「令和2年国勢調査」

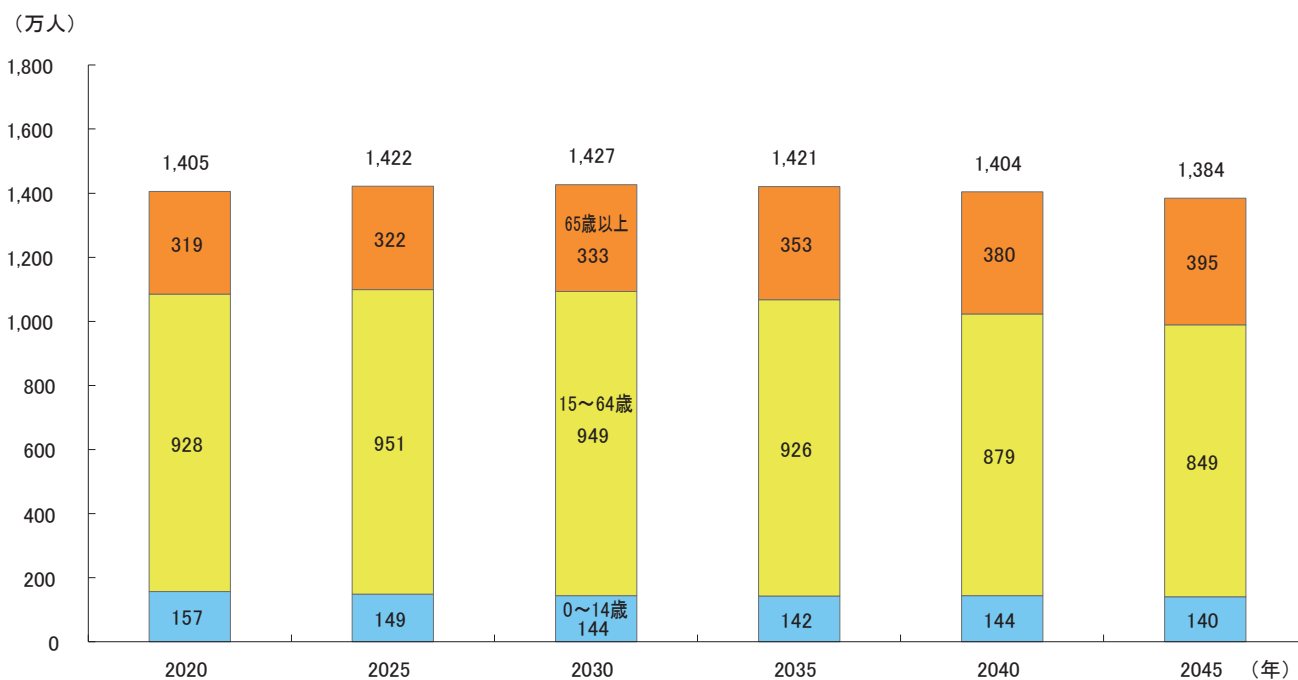
(6) 将来人口

将来人口の予測を見ると、2030年の1,427万人をピークに減少に転じています。年齢別に見ると、「65歳以上」は一貫して増加しています。(図6)

(7) 合計特殊出生率

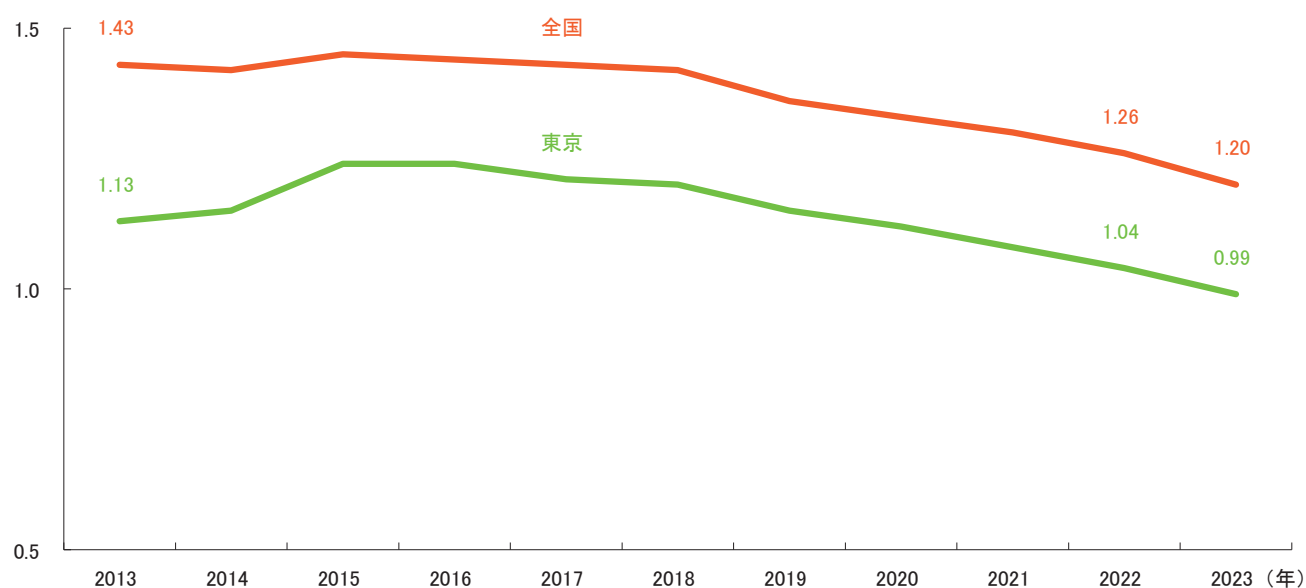
合計特殊出生率の推移を見ると、東京は全国と比較して低い水準で推移しており、2023年は0.99となっています。(図7)

図6 年齢別将来人口の予測(東京)



注 各年10月1日時点の人口。2020年の人口は、「令和2年国勢調査報告」による「年齢・国籍不詳を補完した人口」である。
資料 東京都「東京都の人口予測」

図7 合計特殊出生率の推移(東京・全国)



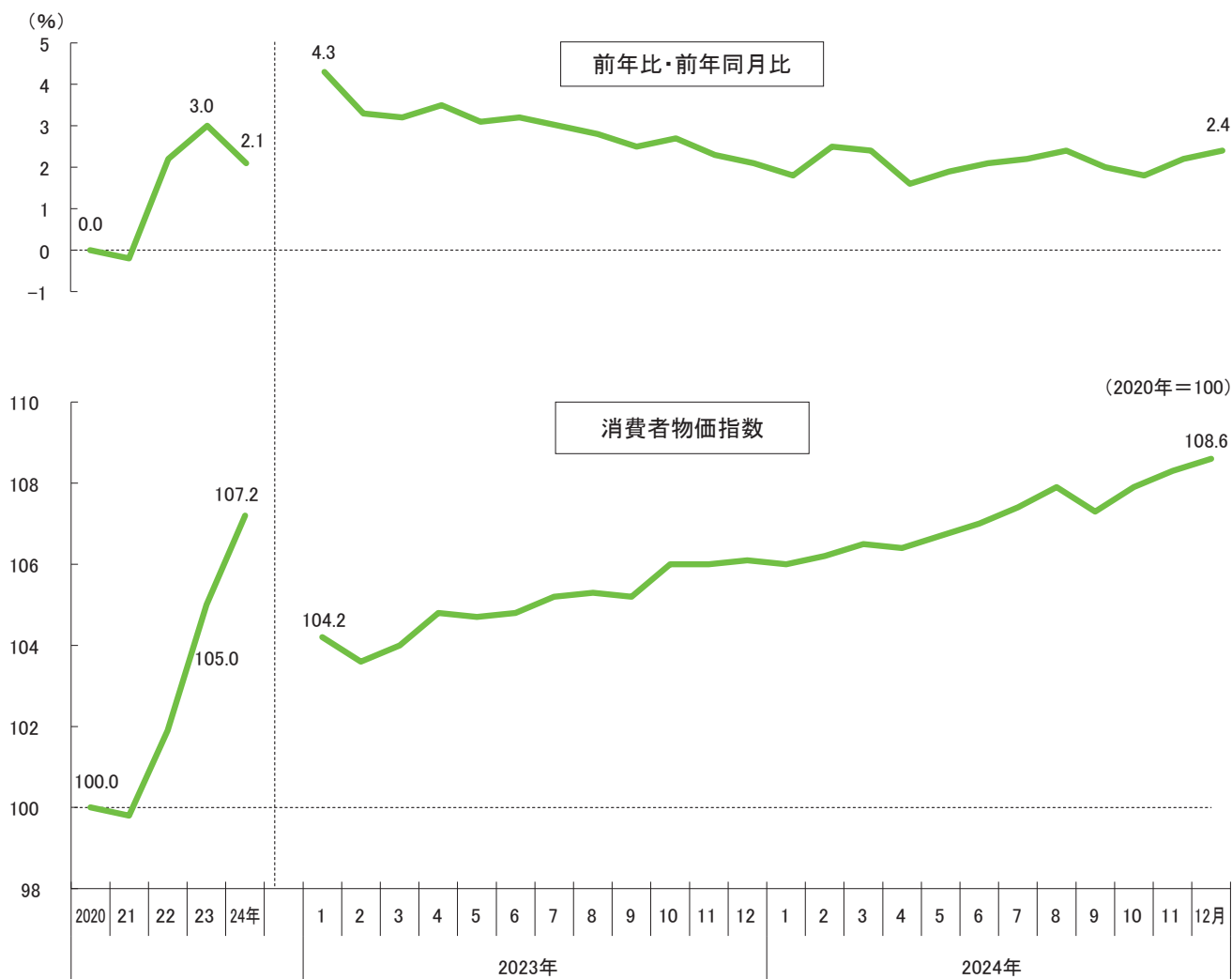
資料 東京都、厚生労働省「人口動態統計」

3 消費・物価

(1) 消費者物価指数

消費者物価指数とは、消費者が購入する財やサービスの価格の動きを総合して表すもので、一般的に、消費者物価指数で扱う全ての指数品目の値動きを反映する総合指数のことを指します。しかし、生鮮食品は、天候などの影響を強く受け、変動幅が大きくなる傾向があるため、生鮮食品を除く総合指数も物価の基調を見るための一つの指標として用いられています。生鮮食品を除く総合指数の推移を見ると、2024年は前年比2.1%の上昇となりました。(図1)

図1 消費者物価指数の推移(東京都区部)



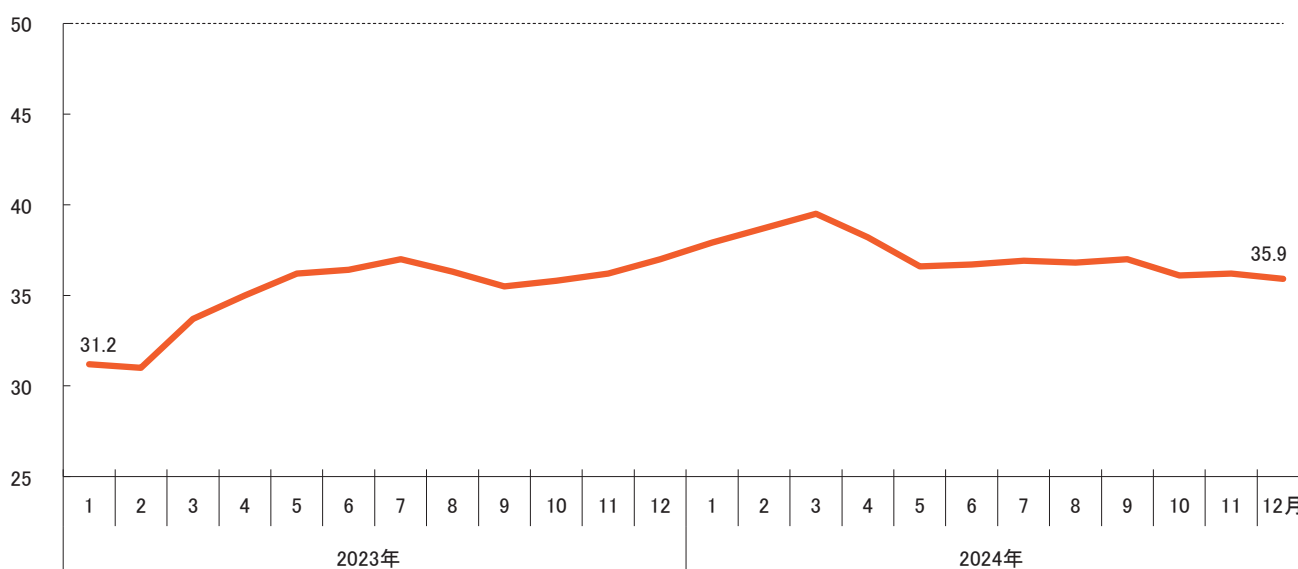
注 生鮮食品を除く総合。2020年基準。ただし、2020年までに於いて、前年比は2015年基準。
資料 総務省「消費者物価指数」

(2) 消費者態度指数と消費支出

消費者態度指数とは、今後の暮らし向きの見通しなどについて消費者の意識を数値化したものであり、一般的に50が見通しの善し悪しの判断目安となっています。2024年における消費者態度指数を見ると、弱い動きで推移しています。(図2)

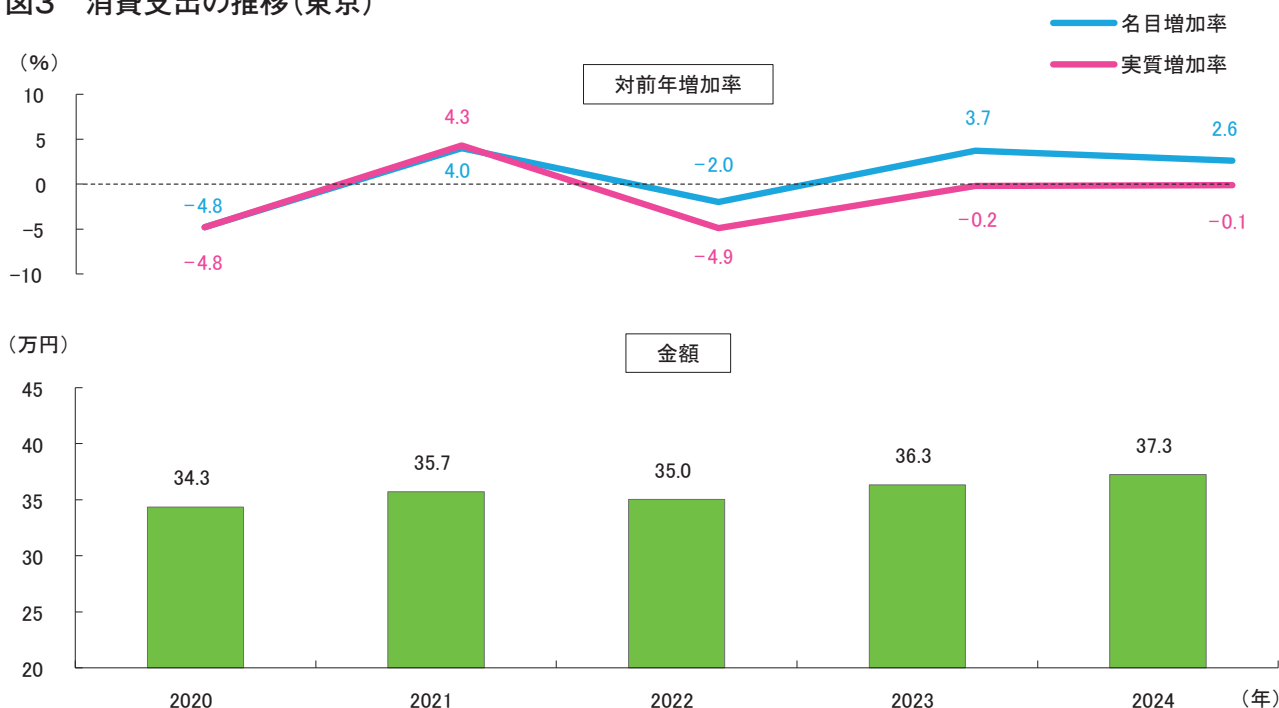
二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出の推移を見ると、2024年は37.3万円となりました。対前年増加率は、名目はプラス、実質はマイナスとなりました。(図3)

図2 消費者態度指数の推移(全国)



注 二人以上の世帯。季節調整値。毎年3月調査の公表時に季節調整値の遡及改定を行っている。
資料 内閣府「消費動向調査」

図3 消費支出の推移(東京)



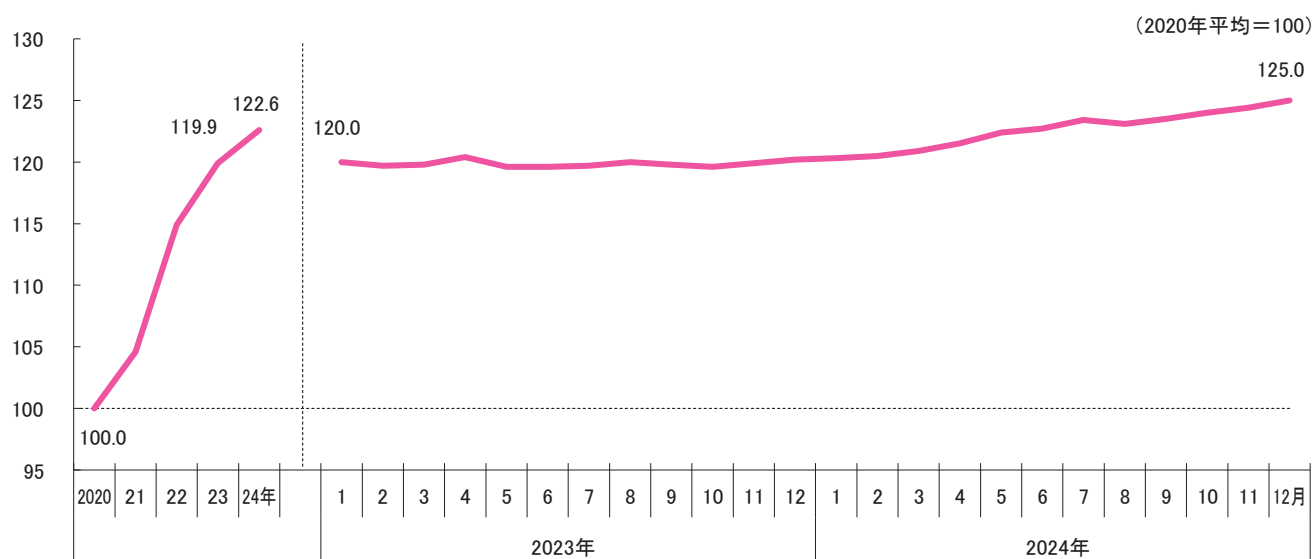
注 1世帯当たり年平均1か月間の消費支出。二人以上の世帯のうち勤労者世帯。
資料 東京都「都民のくらしむき 令和6年 年報」

(3) 国内企業物価指数・企業向けサービス価格指数

国内企業物価指数とは、企業間で取引される国内品（国産かつ国内向けの商品）の価格動向を表す指数です。2024年は前年から2.7ポイントの上昇となりました。（図4）

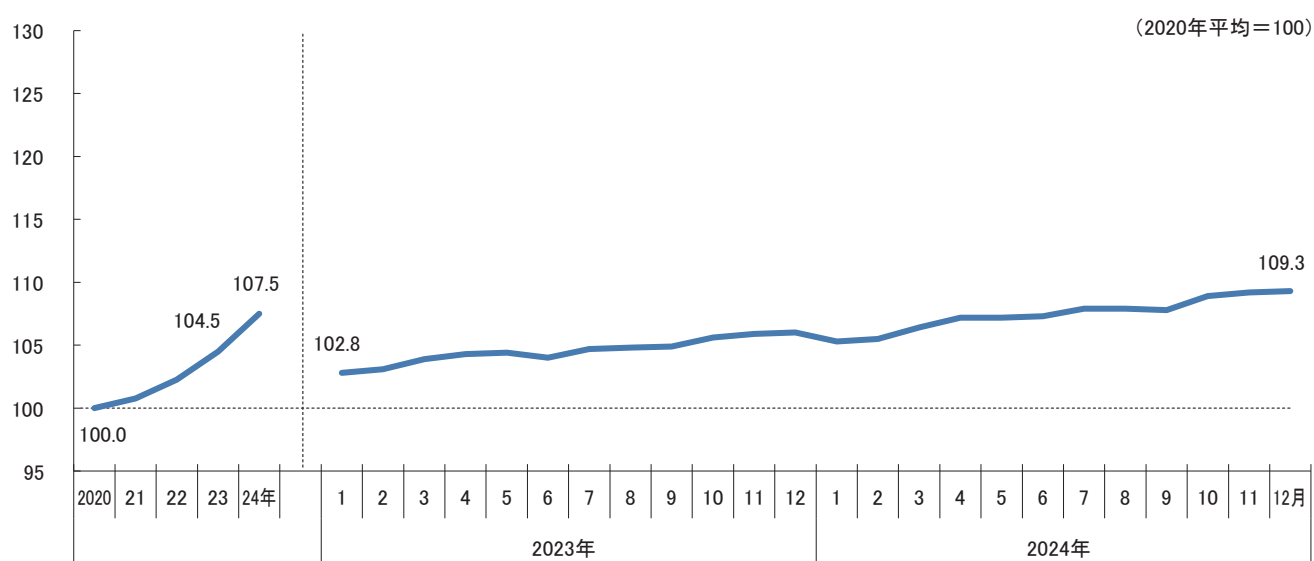
企業向けサービス価格指数とは、企業間で取引されるサービスの価格変動を表す指数です。2024年は前年から3.0ポイントの上昇となりました。（図5）

図4 国内企業物価指数の推移(全国)



注 2020年基準
資料 日本銀行「企業物価指数」

図5 企業向けサービス価格指数の推移(全国)



注 2020年基準
資料 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

4 貿易

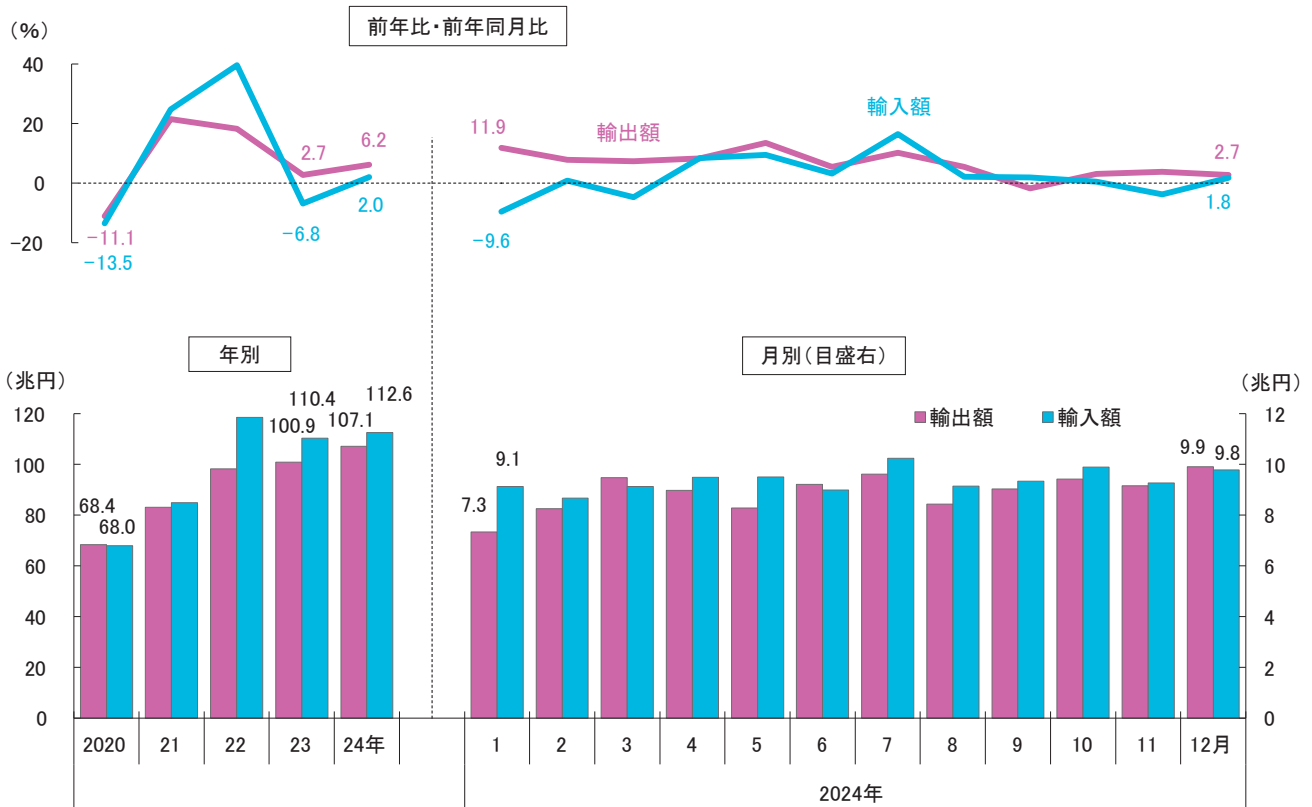
(1) 貿易額

貿易額の推移を見ると、2024年は輸出額、輸入額どちらも前年比プラスとなりました。2024年の年額は、輸出額が107.1兆円、輸入額が112.6兆円となっています。(図1)

(2) 国・地域別輸出額・輸入額構成比

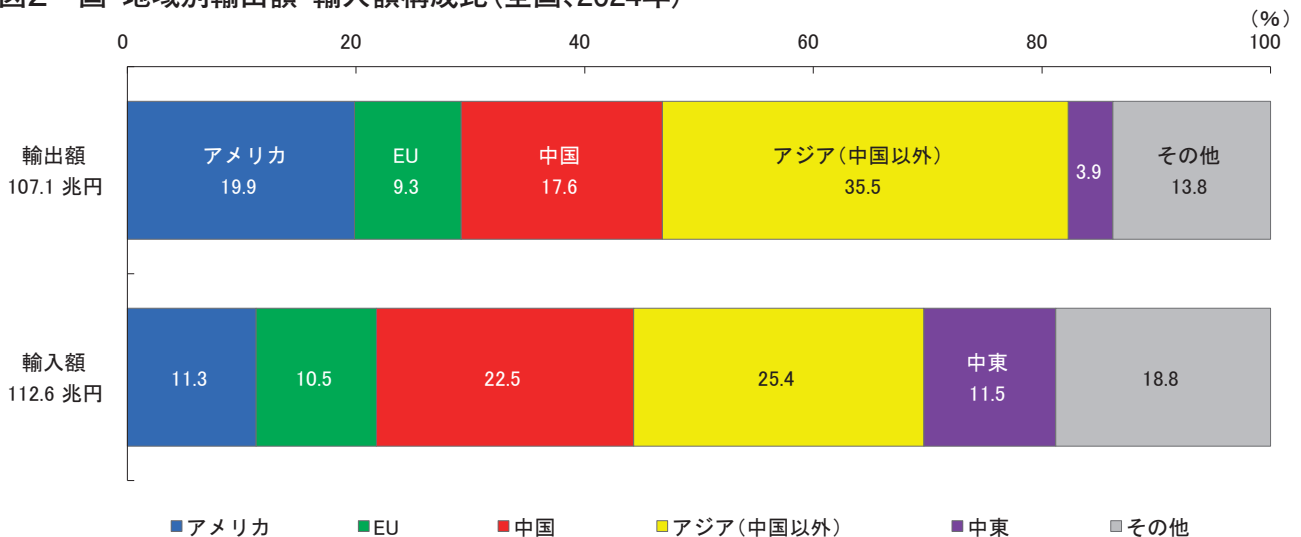
国・地域別輸出額・輸入額構成比を見ると、どちらも「中国」及び「アジア（中国以外）」が大きな割合を占めています。輸入額では、「中東」の割合も顕著になっています。(図2)

図1 貿易額の推移(全国)



資料 財務省「貿易統計」

図2 国・地域別輸出額・輸入額構成比(全国、2024年)



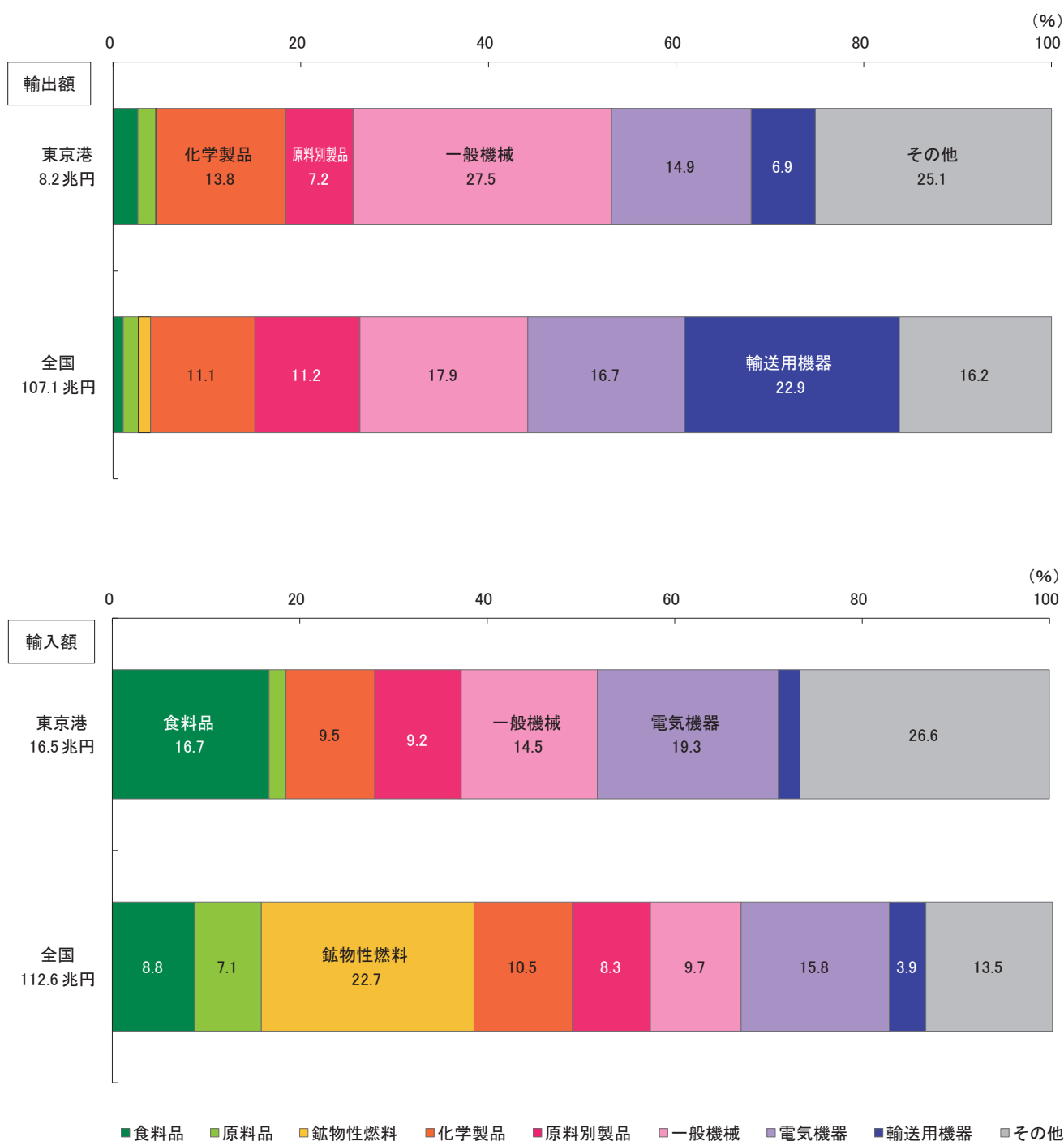
注 香港及びマカオは中国に含まない。

資料 財務省「貿易統計」

(3) 商品別輸出額・輸入額構成比

東京港における商品別輸出額・輸入額構成比を見ると、輸出では原動機等が含まれる「一般機械」が27.5%を占めており、全国と比べて割合が高くなっています。一方、全国で22.9%を占めている「輸送用機器」は、東京港では6.9%となっています。輸入では、「食料品」や「一般機械」、「電気機器」などの構成比が全国よりも高くなっています。(図3)

図3 商品別輸出額・輸入額構成比(東京港・全国、2024年)

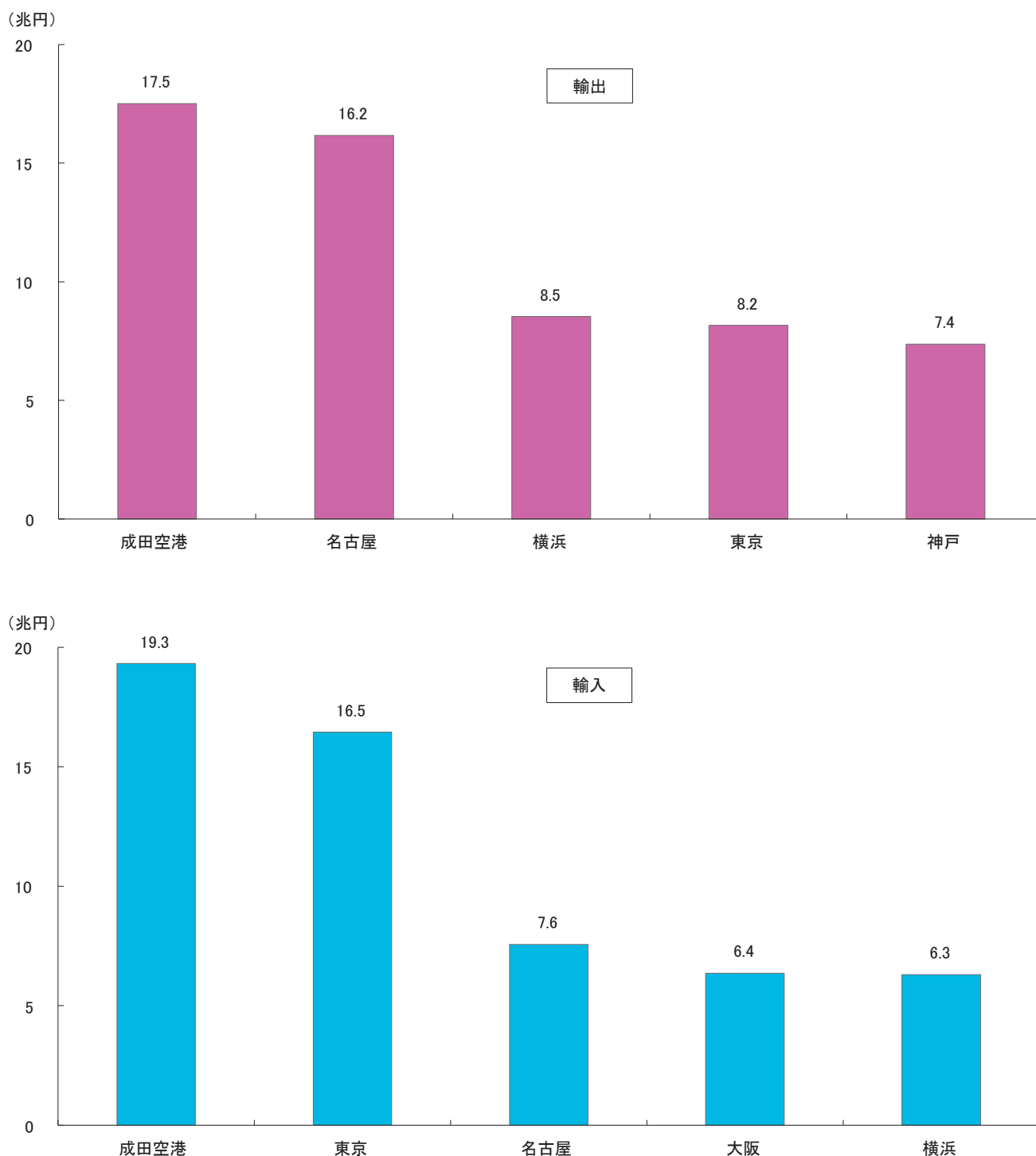


資料 財務省「貿易統計」

(4) 港別輸出額・輸入額

港別輸出額・輸入額を見ると、東京港は輸出額で4位、輸入額で2位となっています。(図4)

図4 港別輸出額・輸入額(全国、2024年)

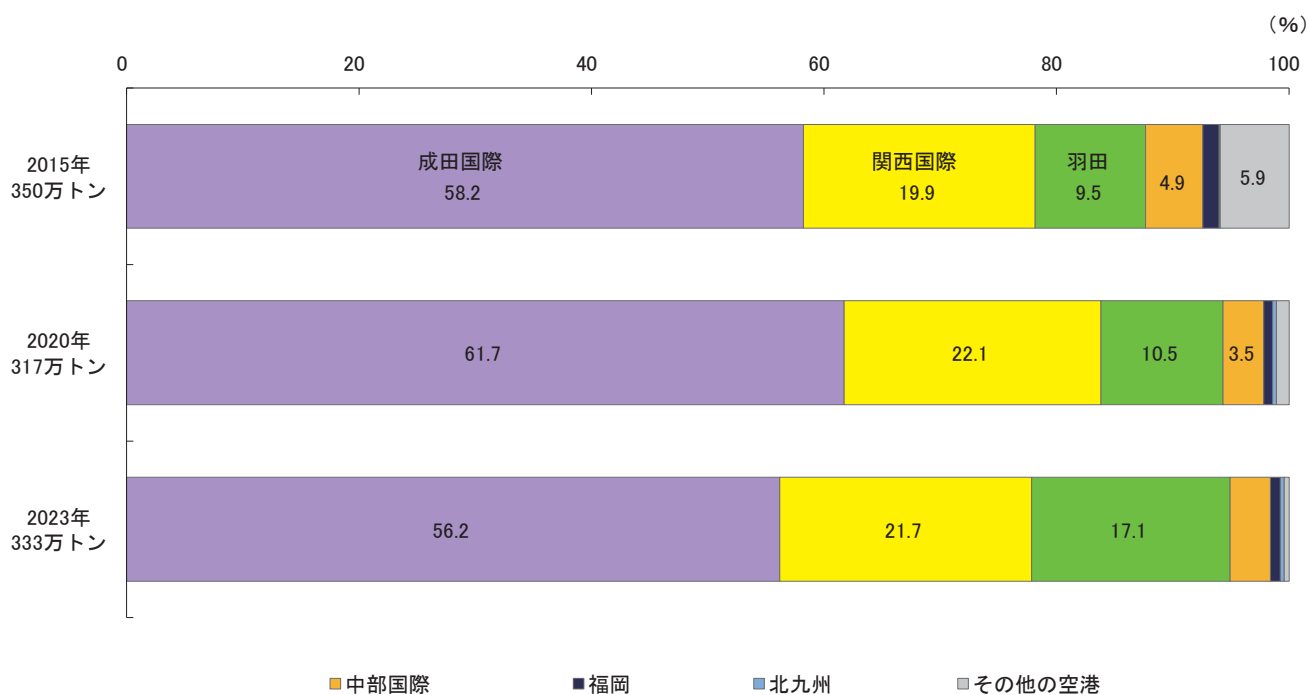


注 輸出額、輸入額の上位5港を掲載
資料 財務省「貿易統計」(関税税関資料)

(5) 空港別国際線貨物取扱量構成比

2023年の国際線貨物取扱量は333万トンとなりました。空港別に見ると、羽田空港の国際線貨物取扱量構成比は17.1%となっています。(図5)

図5 空港別国際線貨物取扱量構成比の推移(全国)



注 2023年の上位6空港を掲載
資料 国土交通省「空港管理状況調書」

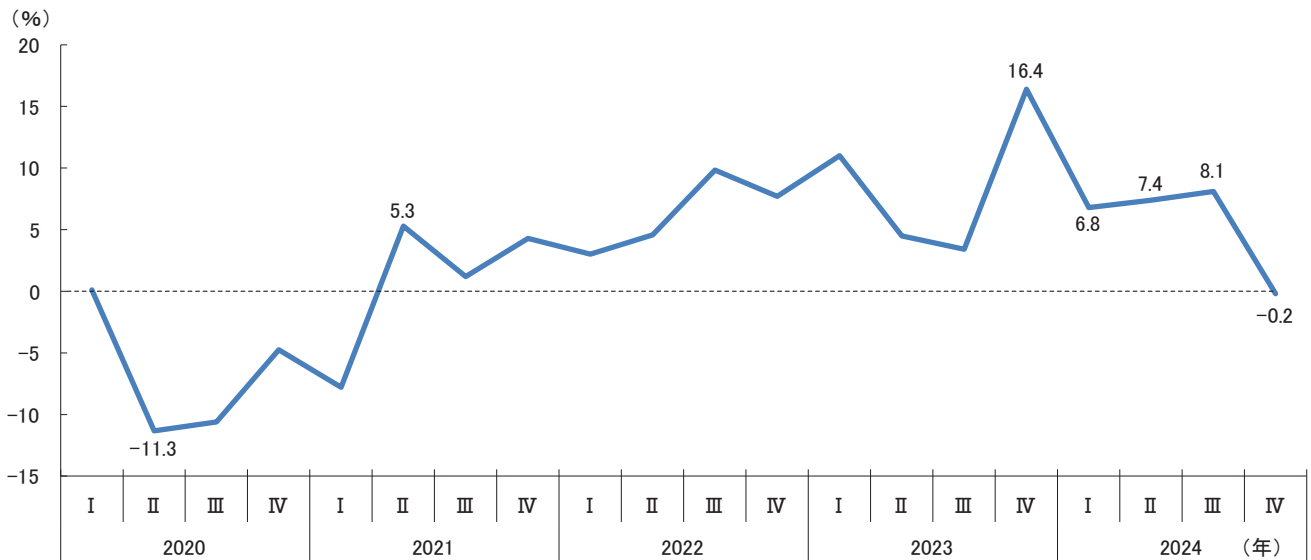
5 設備投資・研究開発

(1) 法人企業設備投資と機械受注

全国の法人企業設備投資の四半期ごとの前年同期比は、2024年第4四半期にマイナス0.2%となり、2021年第2四半期から続いていたプラスは途切れました。(図1)

機械受注額は、企業が設備投資をするための機械の発注動向を捉えるため、設備投資に先行する指標とされています。2024年の受注額は、2.6兆円から2.7兆円の間で推移しました。(図2)

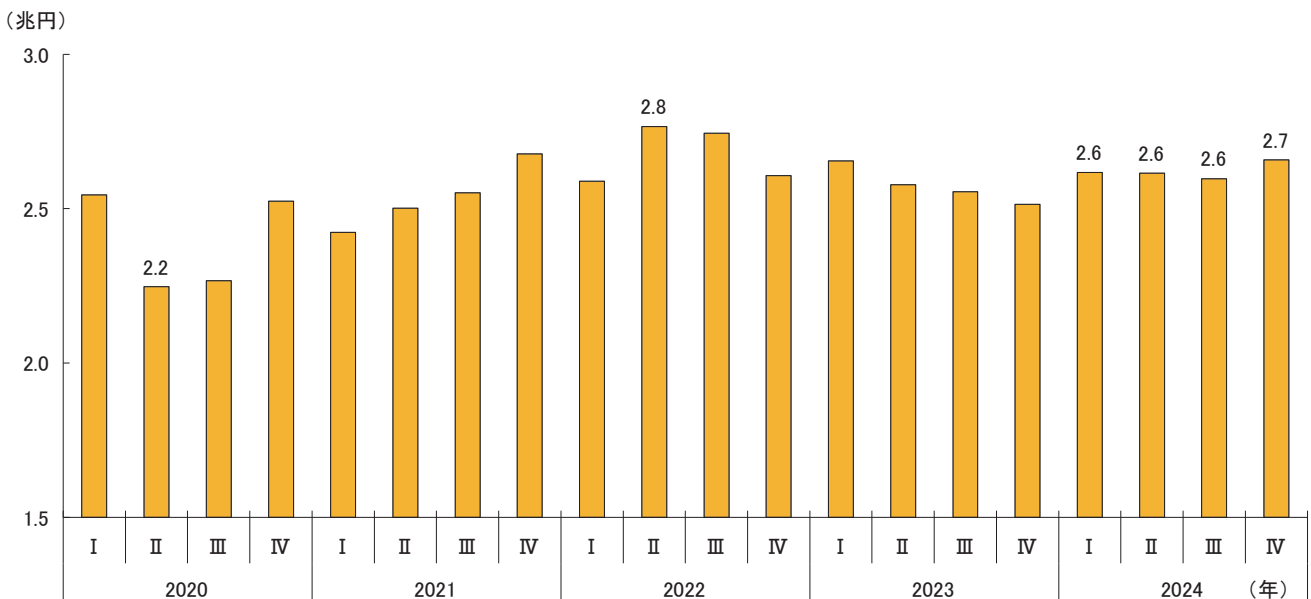
図1 法人企業設備投資の前年同期比の推移(全国)



注 金融業、保険業以外の業種。資本金、出資金又は基金1,000万円以上の営利法人等。設備投資とは、有形固定資産(土地購入費を除き、整地費・造成費を含む。)及びソフトウェアの新設額である。

資料 財務省「法人企業統計調査」

図2 機械受注額の推移(全国)



注 季節調整値。船舶・電力を除く民需。

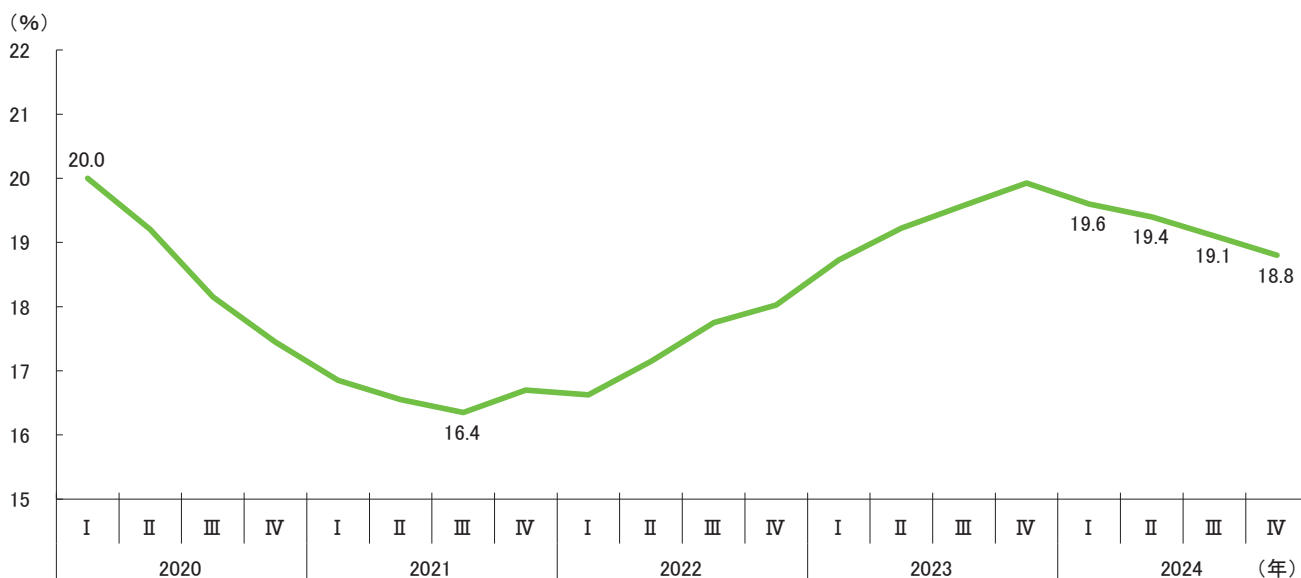
資料 内閣府「機械受注統計調査」

(2) 都内設備投資

中小企業の設備投資実施割合の推移を見ると、2024年中は、4 四半期連続して下降しました。(図3)

中小企業の設備投資のスタンスでは、「製（商）品・サービスの質的向上」を挙げる企業が最も多く、次いで「生産（販売）能力の拡大」、「維持更新」を挙げる企業が多くなっています。(図4)

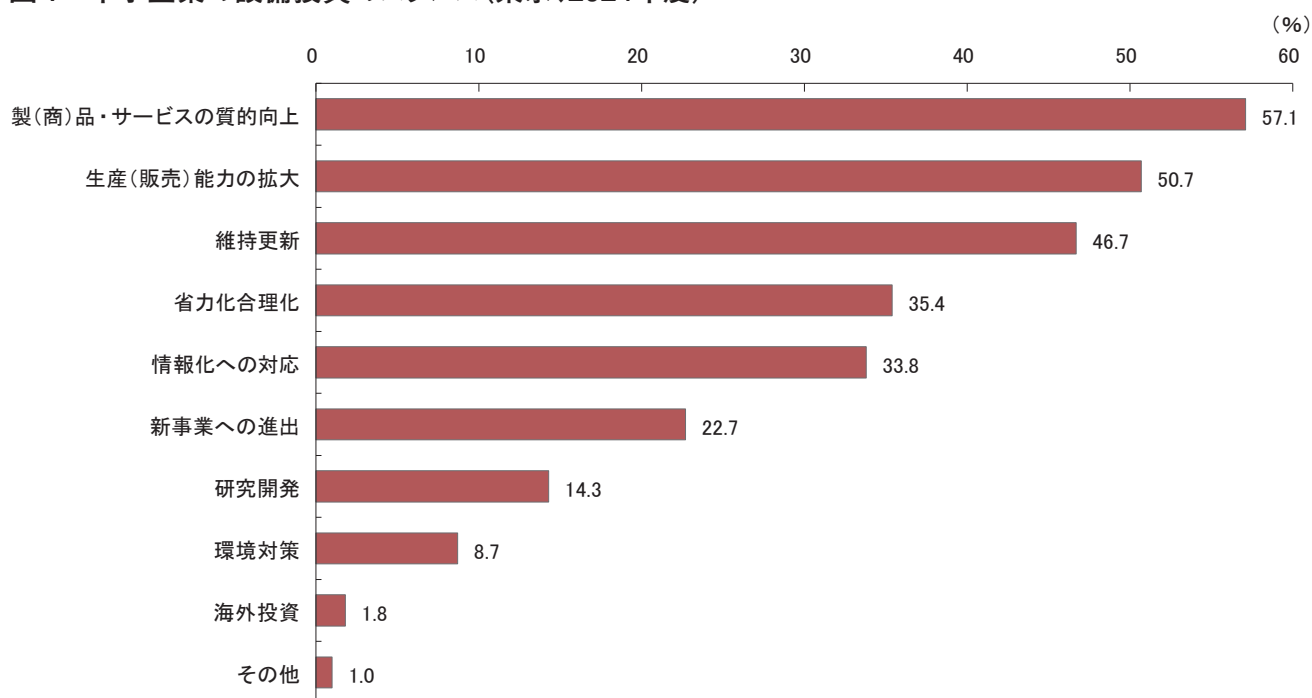
図3 中小企業の設備投資実施割合の推移(東京)



注 後方4 四半期移動平均

資料 東京都「都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況」

図4 中小企業の設備投資のスタンス(東京、2024年度)



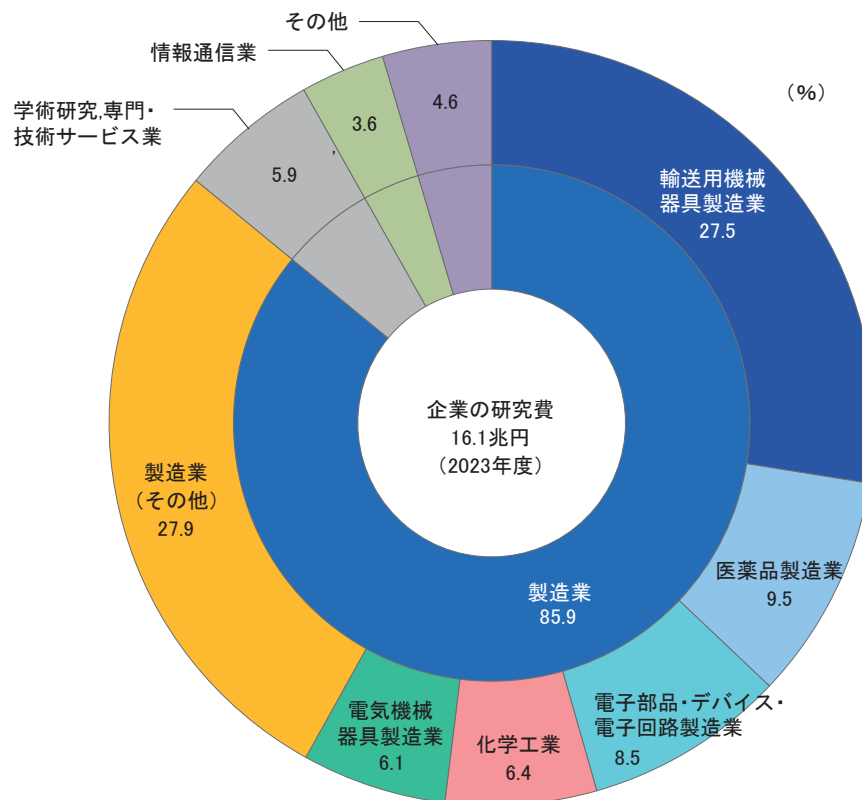
注 回答社数構成比。3 項目以内の複数回答。2024年11月時点。中小企業は、資本金、出資金又は基金 1 千万円以上 1 億円未満の法人。「電気・ガス・水道業」及び「金融業、保険業」は含まない。

資料 財務省関東財務局「法人企業景気予測調査(令和6年10～12月期調査)東京都分」

(3) 企業の研究費

2023年度の企業の研究費は、16.1兆円となりました。産業別では、「製造業」が85.9%を占め、製造業の中でも、「輸送用機械器具製造業」、「医薬品製造業」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」などが、高い割合を占めています。(図5)

図5 企業の研究費の主な産業別構成比(全国、2023年度)



注 2024年3月31日又はその直近の決算日から遡る1年間の社内使用研究費の実績。資本金又は出資金1,000万円以上の会社が対象。上位3業種及び製造業内の5業種を掲載している。

資料 総務省「2024年科学技術研究調査」

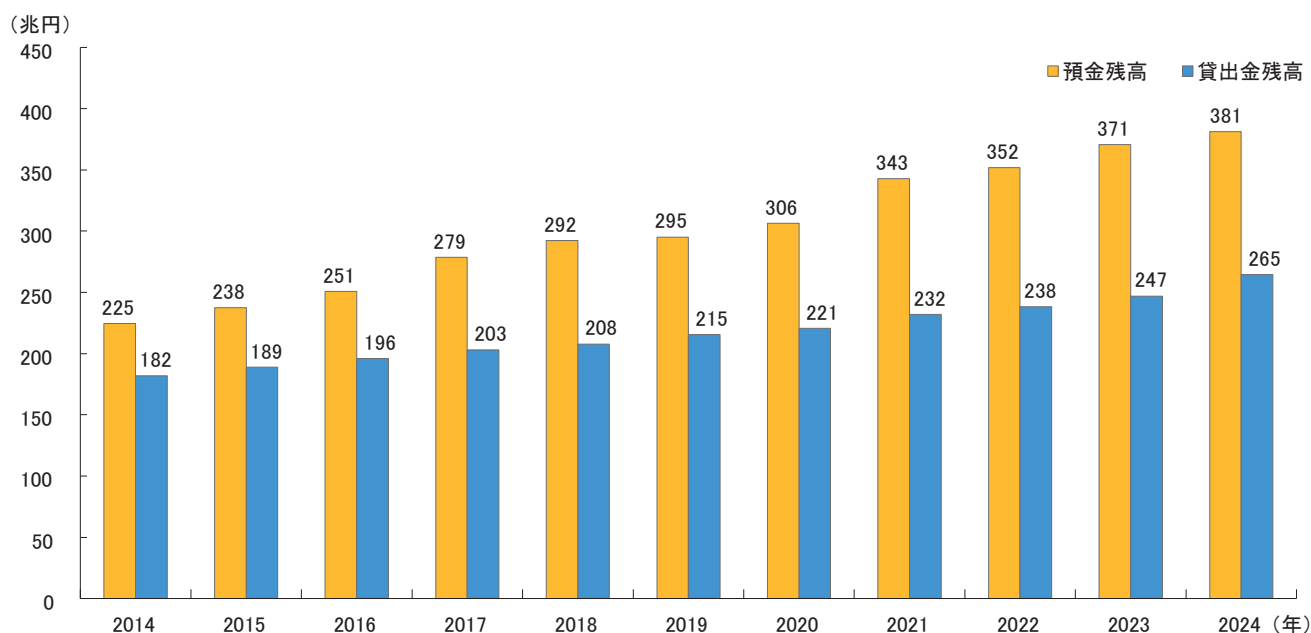
6 金融（資金調達）

（1）預金残高・貸出金残高

国内銀行の預金残高・貸出金残高の推移を見ると、2024年3月末時点で預金残高が381兆円、貸出金残高が265兆円となっており、いずれも増加傾向で推移しています。（図1）

信用金庫の貸出金残高の推移を見ると、2024年3月末時点で15.6兆円となっています。（図2）

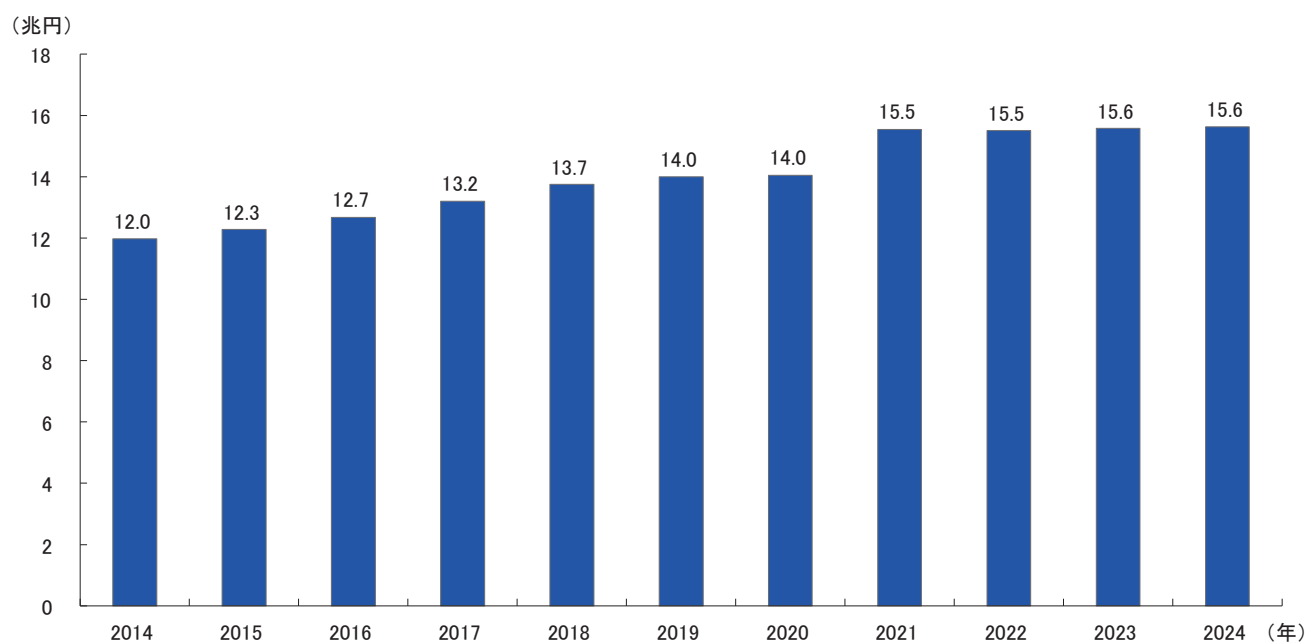
図1 国内銀行預金残高・貸出金残高の推移（東京）



注 各年3月末の値。国内銀行銀行勘定。ただし、整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。特別国際金融取引勘定を含まない。
預金には譲渡性預金を含む。

資料 日本銀行「預金・貸出関連統計」

図2 信用金庫貸出金残高の推移（東京）



注 各年3月末の値

資料 信金中央金庫 地域・中小企業研究所「信用金庫統計」

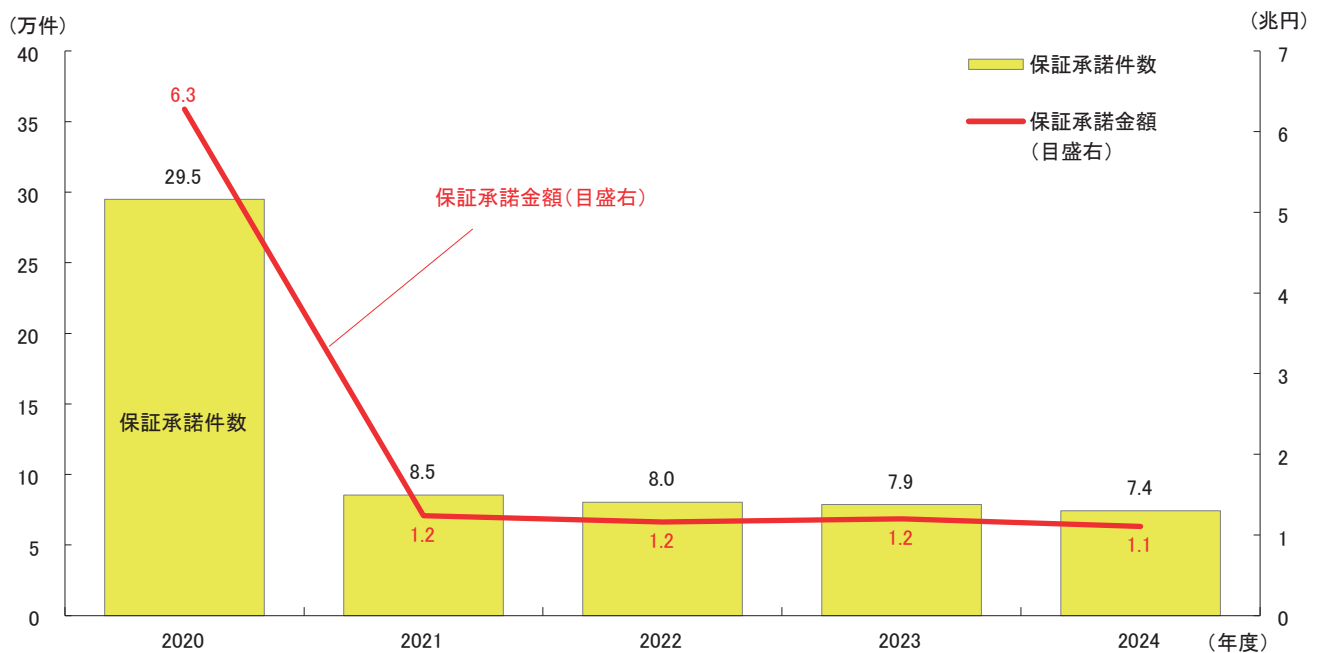
（2）信用保証協会

信用保証協会は、中小企業が金融機関から事業資金の融資を受ける際などに、保証人となって借入れしやすくなるようサポートする公的機関です。東京信用保証協会の保証承諾件数及び金額の推移を見ると、2024年度の保証承諾件数は7.4万件、保証承諾金額は1.1兆円となっています。（図3）

（3）貸出約定平均金利

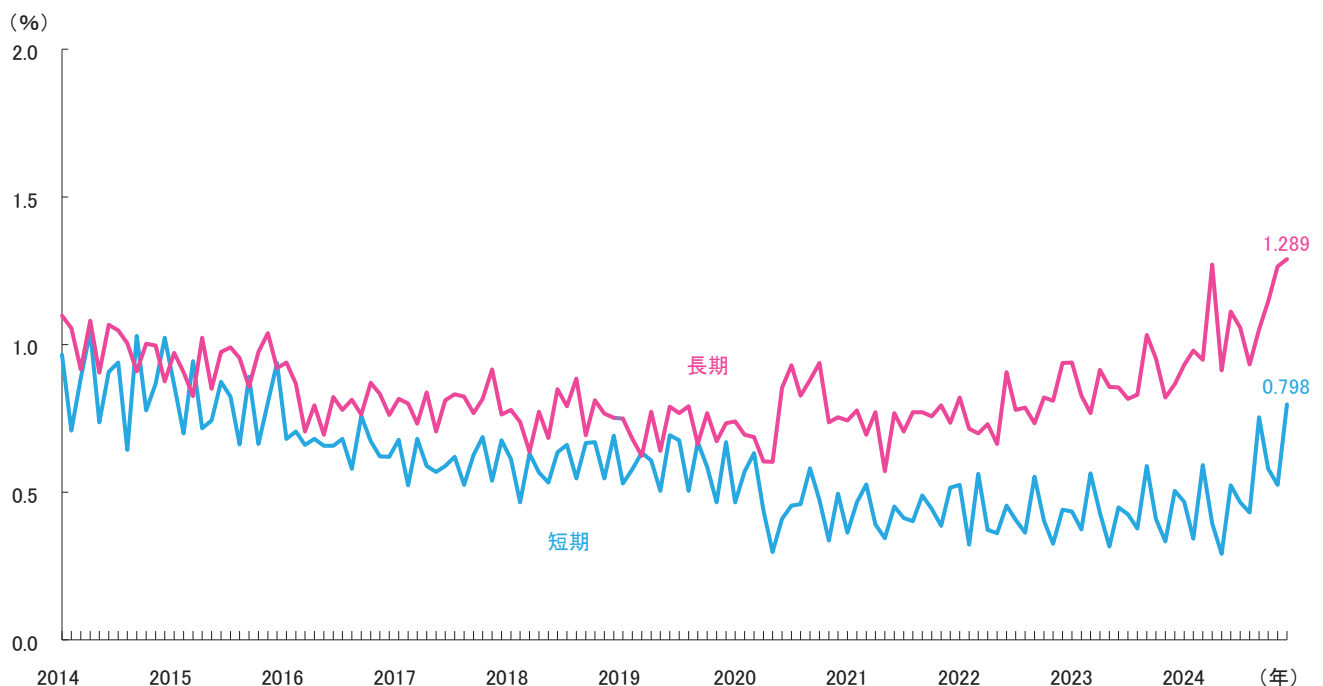
貸出約定平均金利の推移を見ると、2024年12月の長期は1.289%、短期は0.798%となっています。（図4）

図3 東京信用保証協会保証承諾件数・金額の推移（東京）



資料 東京信用保証協会「保証マンスリー」

図4 貸出約定平均金利の推移（全国）



注 整理回収機構及びゆうちょ銀行を除く国内銀行。当該月中において実行した貸出にかかるもの。
「短期」は約定時の貸出期間が1年未満、「長期」は1年以上の貸出が対象。当座貸越を除く。

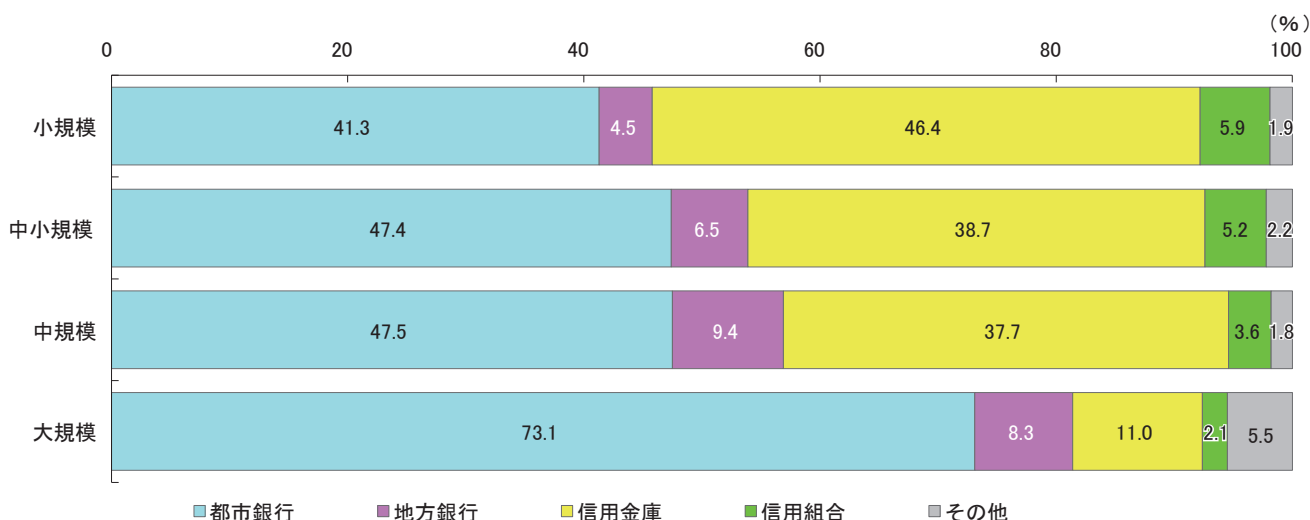
資料 日本銀行「預金・貸出関連統計」

(4) 中小企業の事業資金に関する状況

中小企業規模別主な取引金融機関を見ると、企業規模が大きくなるほど「都市銀行」の割合が高くなっています。一方、規模が小さくなるほど「信用金庫」、「信用組合」の割合が高くなっています。(図5)

企業の資金調達方法を見ると、大企業、中小企業ともに「民間金融機関」、「内部資金」による調達の割合が高くなっています。(図6)

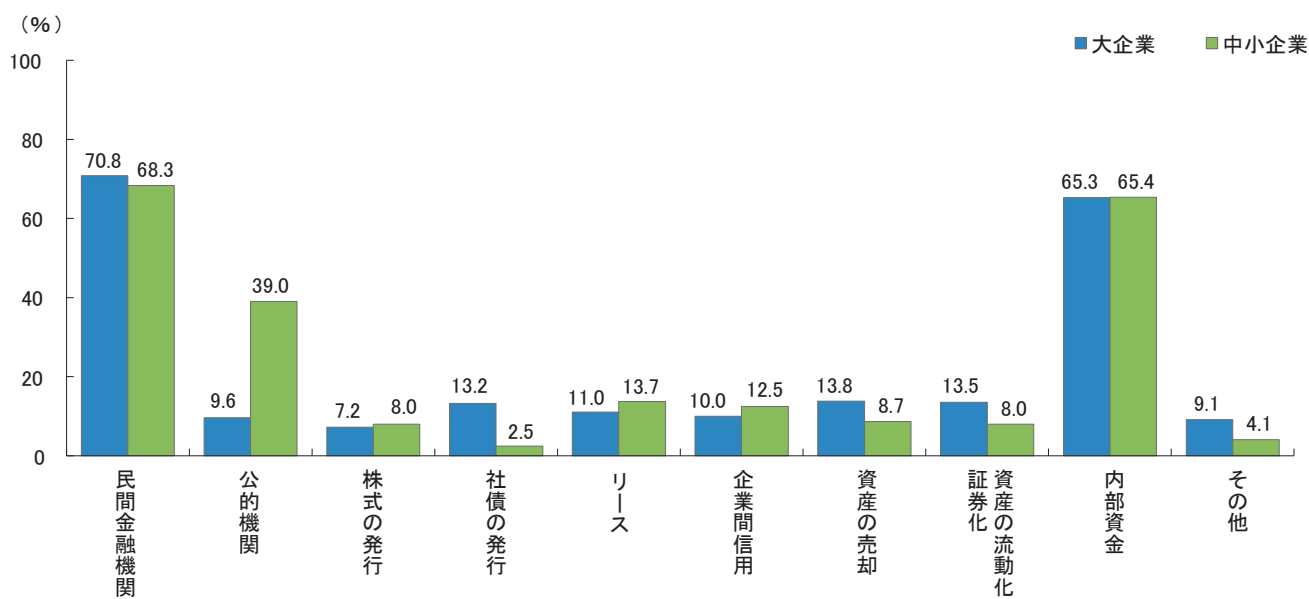
図5 中小企業規模別主な取引金融機関(東京、2024年)



注 2024年11月調査。無回答、規模不明を除く。製造業、卸売業、小売業、サービス業が調査対象。小規模: 1～9人(製造業、卸売業、サービス業)、1～2人(小売業)。中小規模: 10～19人(製造業、卸売業、サービス業)、3～4人(小売業)。中規模: 20～49人(製造業、卸売業、サービス業)、5～19人(小売業)。大規模: 50人以上(製造業、卸売業、サービス業)、20人以上(小売業)。

資料 東京都「都内中小企業の事業資金に関する調査(令和6年11月調査)」

図6 企業規模別資金調達方法(東京、2024年度)



注 大企業: 資本金10億円以上。中小企業: 資本金1千万円以上1億円未満。金融業・保険業は除く。1社3項目以内の複数回答。

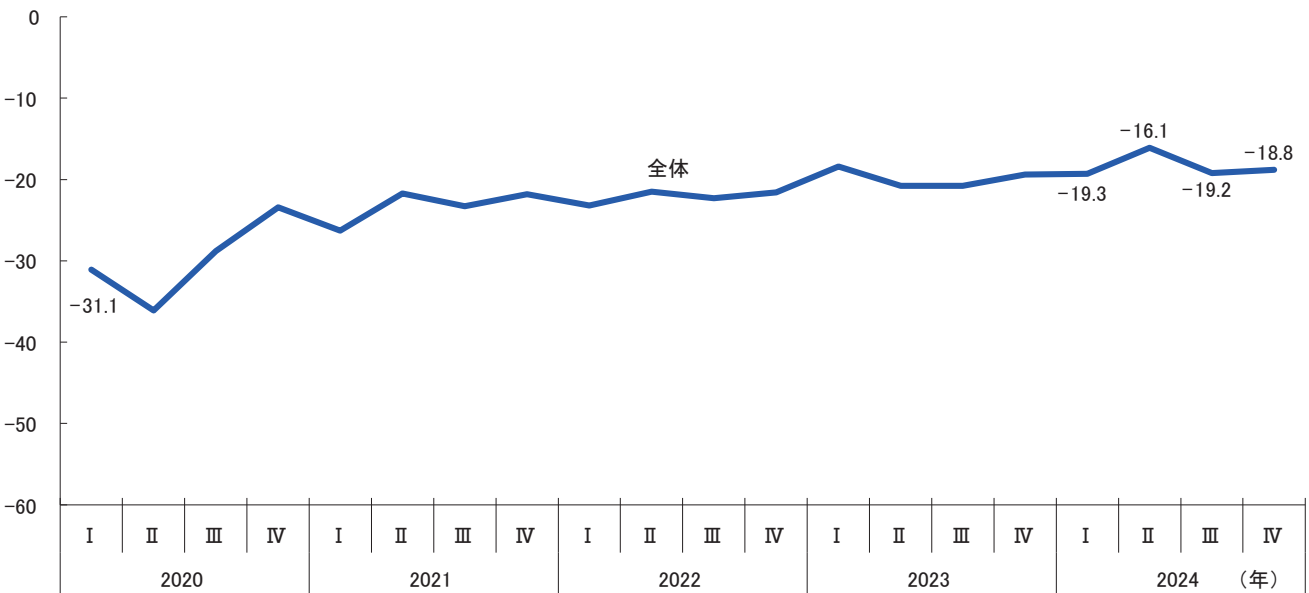
資料 財務省関東財務局東京財務事務所「法人企業景気予測調査(令和6年4～6月期調査)」

中小企業の資金繰りDIの推移を見ると、2024年はおおむね横ばいで推移しました。（図7）

（5）世界の都市総合力ランキング（金融センター）

世界の都市総合力ランキング（金融センター）を見ると、2024年の東京の「金融分野」は、2023年に引き続き3位となっています。また、「金融仲介機能」では、2023年に引き続き1位となっています。（図8）

図7 中小企業資金繰りDIの推移（東京）



注 DI＝「楽」とする企業の割合－「苦しい」とする企業の割合。「全体」は4業種（製造業、卸売業、小売業、サービス業）全体。
資料 東京都「都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況（四半期調査）」

図8 世界の都市総合力ランキング（金融センター）（東京）

	2023年	2024年
金融分野	3位	3位
金融商品市場	9位	4位
金融仲介機能	1位	1位
外国為替・金利市場	5位	5位
高度専門人材	20位	21位

注 「金融商品市場」、「金融仲介機能」、「外国為替・金利市場」、「高度専門人材」は金融分野の力を評価する要素である4指標グループ
資料 （一財）森記念財団都市戦略研究所「世界の都市総合力ランキング2023金融センター」（2023年11月）、「世界の都市総合力ランキング2024金融センター」（2024年12月）を基に東京都産業労働局で作成

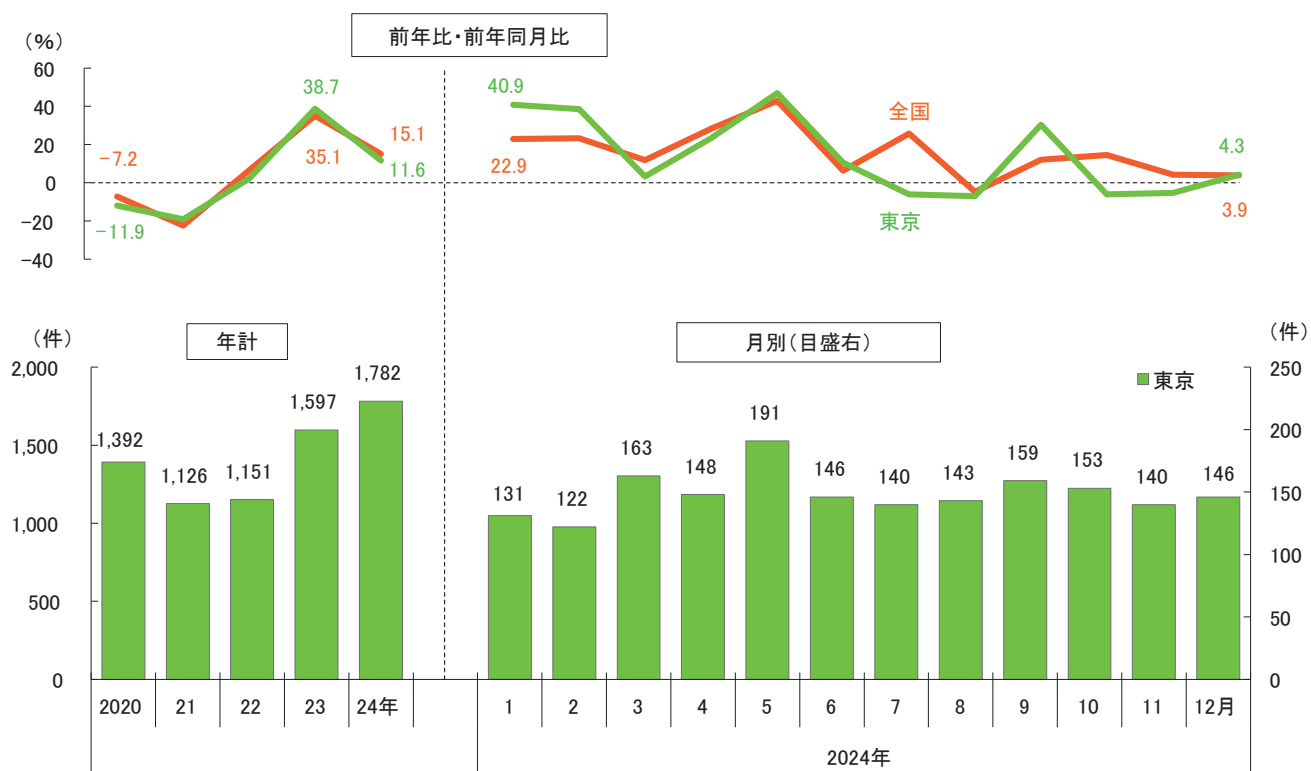
7 倒産

(1) 倒産状況

倒産件数の推移を見ると、2024年は3年連続で前年を上回り、1,782件となりました。(図1)

負債総額の推移を見ると、2024年は5,391億円となり、2年ぶりに前年を下回りました。(図2)

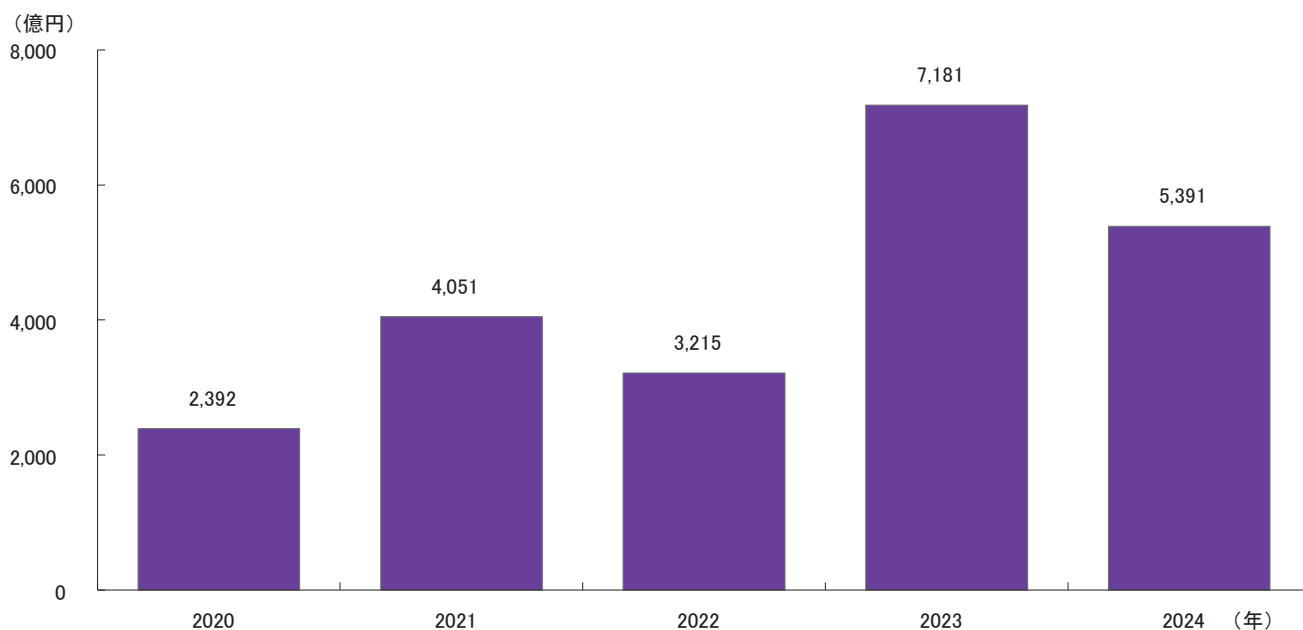
図1 倒産件数の推移(東京・全国)



注 負債額1,000万円以上

資料 東京都「東京の企業倒産状況」(㈱東京商工リサーチ調べ)

図2 負債総額の推移(東京)

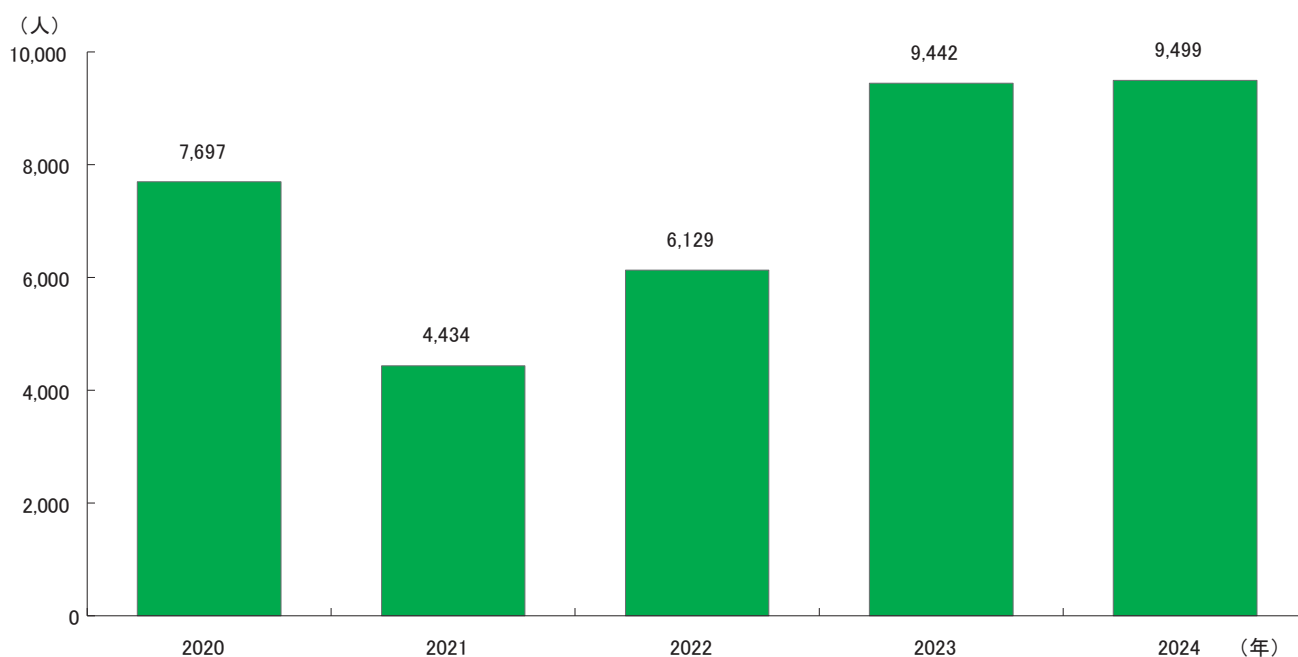


注 負債額1,000万円以上

資料 東京都「東京の企業倒産状況」(㈱東京商工リサーチ調べ)

倒産企業総従業員数の推移を見ると、2024年は9,499人と、3年連続で前年を上回りました。(図3)
産業別倒産件数構成比を見ると、「卸売業」の割合が最も高く、「情報通信業」、「建設業」が続いています。(図4)

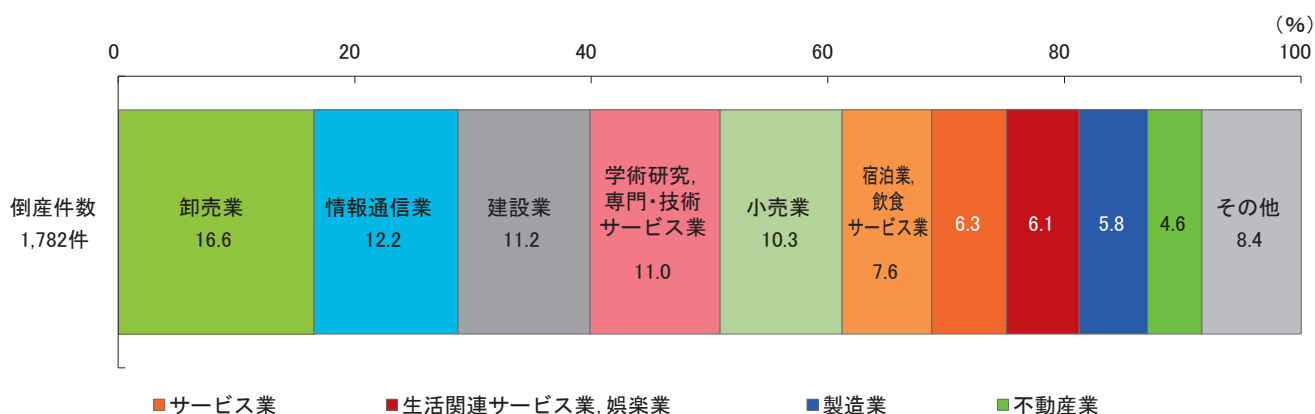
図3 倒産企業総従業員数の推移(東京)



注 負債額1,000万円以上

資料 東京都「東京の企業倒産状況」(㈱東京商工リサーチ調べ)

図4 産業別倒産件数構成比(東京、2024年)



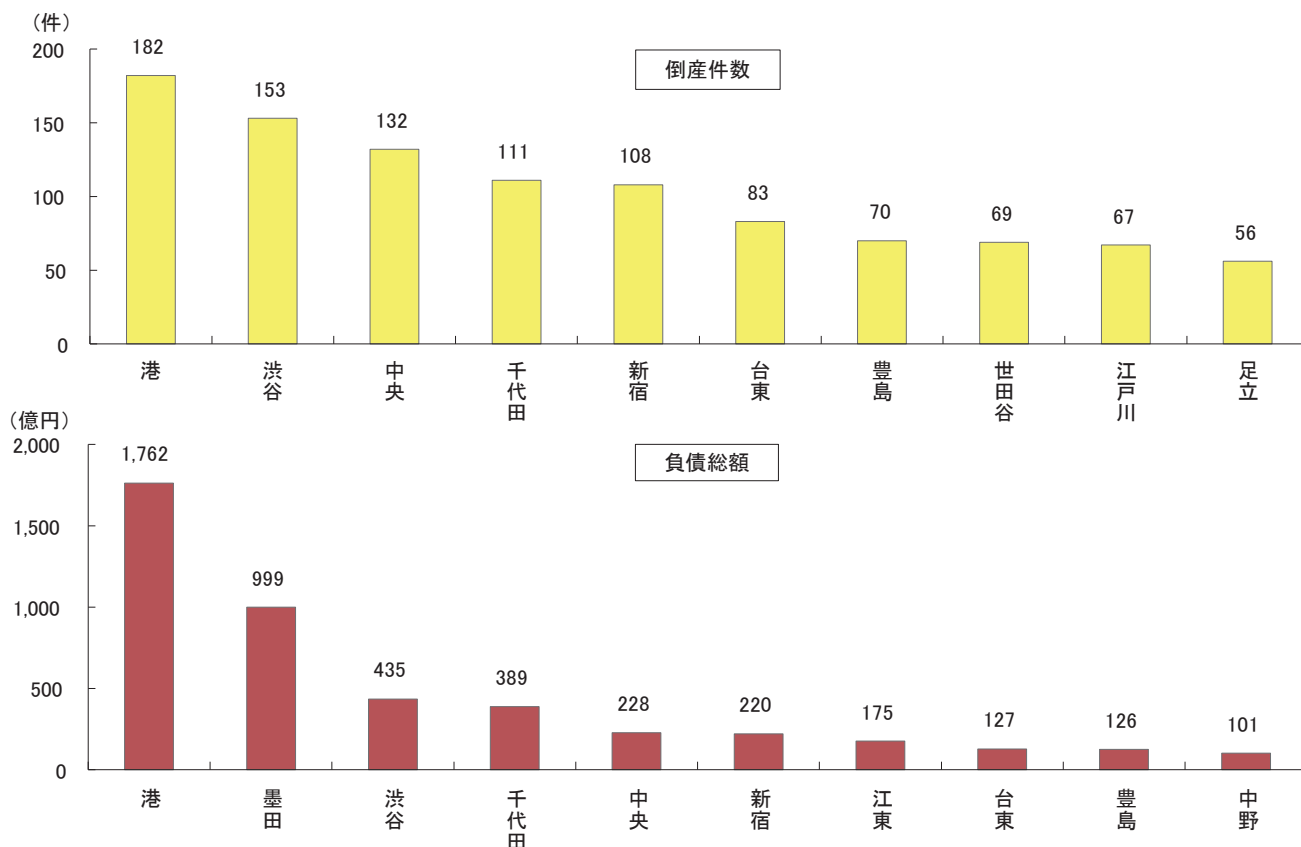
注 負債額1,000万円以上

資料 東京都「東京の企業倒産状況」(㈱東京商工リサーチ調べ)

倒産件数及び負債総額を区市町村別に見ると、2024年で倒産件数が最も多いのは港区で182件、次いで渋谷区で153件となっています。また、負債総額が最も多いのは港区で1,762億円となっています。(図5)

原因別倒産件数構成比を見ると、2024年は「販売不振」が最も多く、67.4%を占めています。次いで、「放漫経営」が11.2%となっています。(図6)

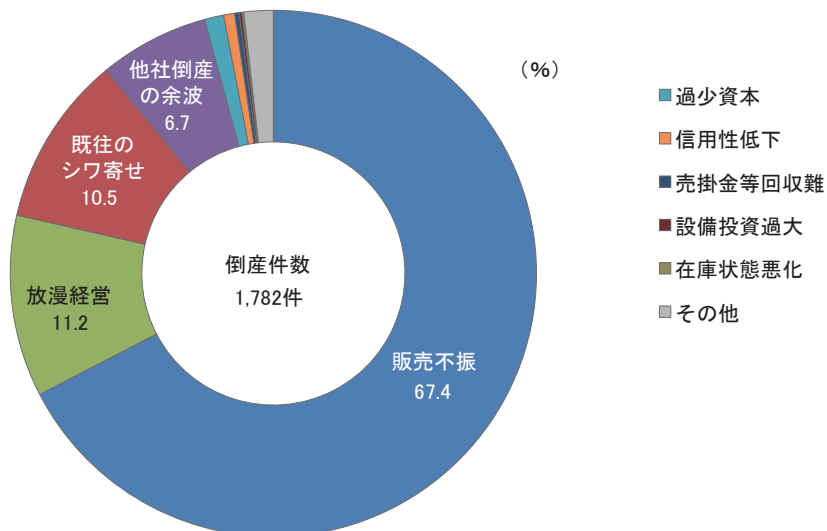
図5 区市町村別倒産件数・負債総額(東京、2024年)



注 負債額1,000万円以上。上位10区市町村を掲載。

資料 東京都資料(株東京商工リサーチ調べ)

図6 原因別倒産件数構成比(東京、2024年)



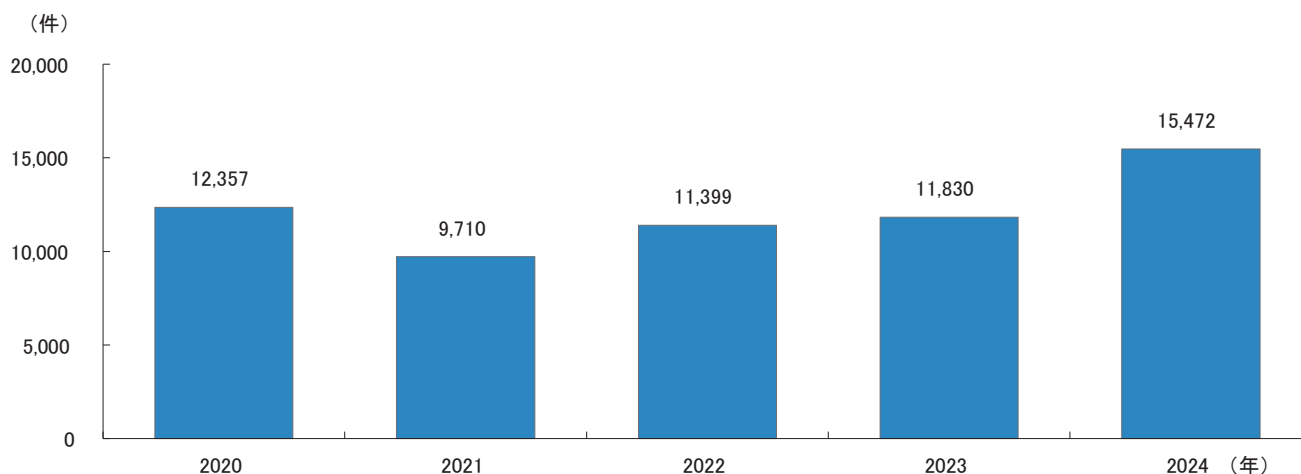
注 負債額1,000万円以上

資料 東京都「東京の企業倒産状況」(株東京商工リサーチ調べ)

(2) 休廃業・解散件数

休廃業は、資産が負債を上回る資産超過状態での事業停止を、解散は、企業の法人格を消滅させる手続に移行するための手続のことをいいます。解散は、資産に余力を残す状態で清算手続をとるケースもあるため、解散を決議した段階では倒産に集計されません。2024年の休廃業・解散件数の合計は15,472件となりました。(図8)

図7 休廃業・解散件数の推移(東京)



注 2025年2月6日時点。休廃業・解散は、倒産(法的整理、私的整理)以外で事業活動を停止した企業。(株)東京商工リサーチが保有する企業データベースから、「休廃業・解散」が判明した企業を抽出した。

資料 (株)東京商工リサーチ資料

8 雇用情勢

(1) 完全失業者数

完全失業者とは、15歳以上人口のうち、「仕事がなく調査週間に少しも仕事をしなかった（就業者ではない。）」、「仕事があればすぐ就くことができる」、「調査週間に、仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた（過去の求職活動の結果を待っている者を含む。）」の3つの条件を満たす者をいいます。

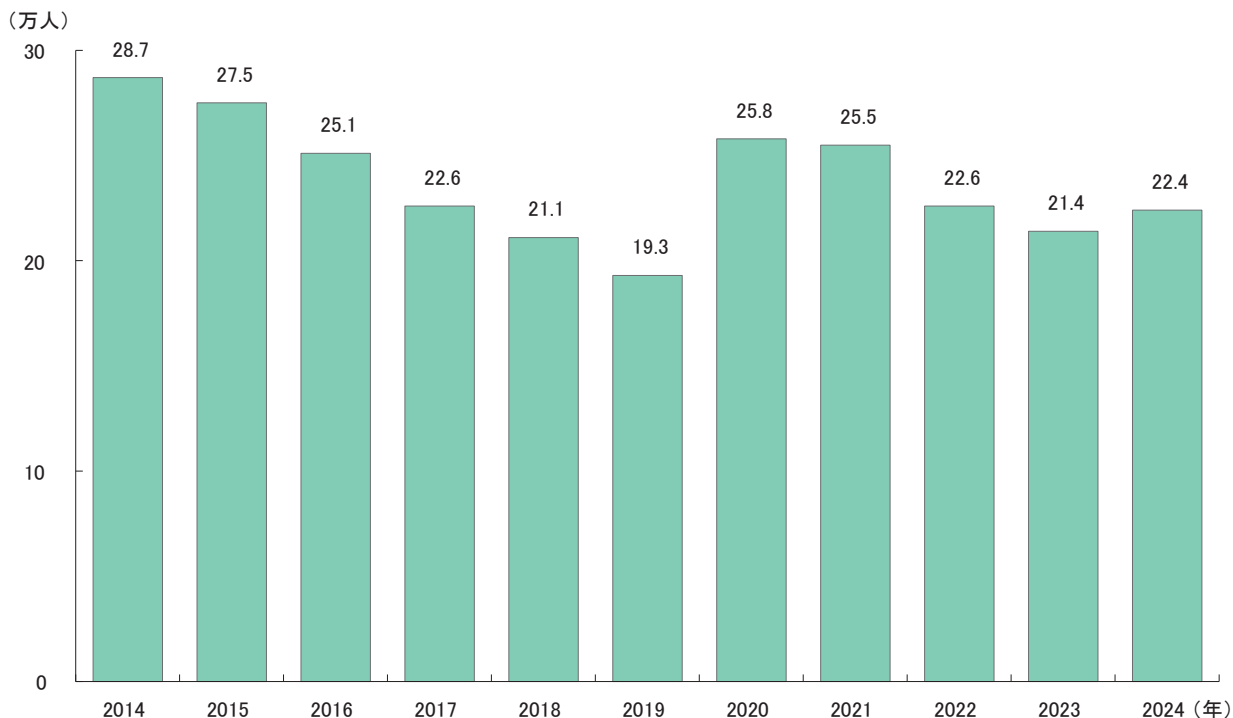
2024年における完全失業者数は22.4万人となっています。（図1）

(2) 完全失業率

雇用関係の代表的な指標である完全失業率は、「労働力人口」に占める「完全失業者」の割合を表します。

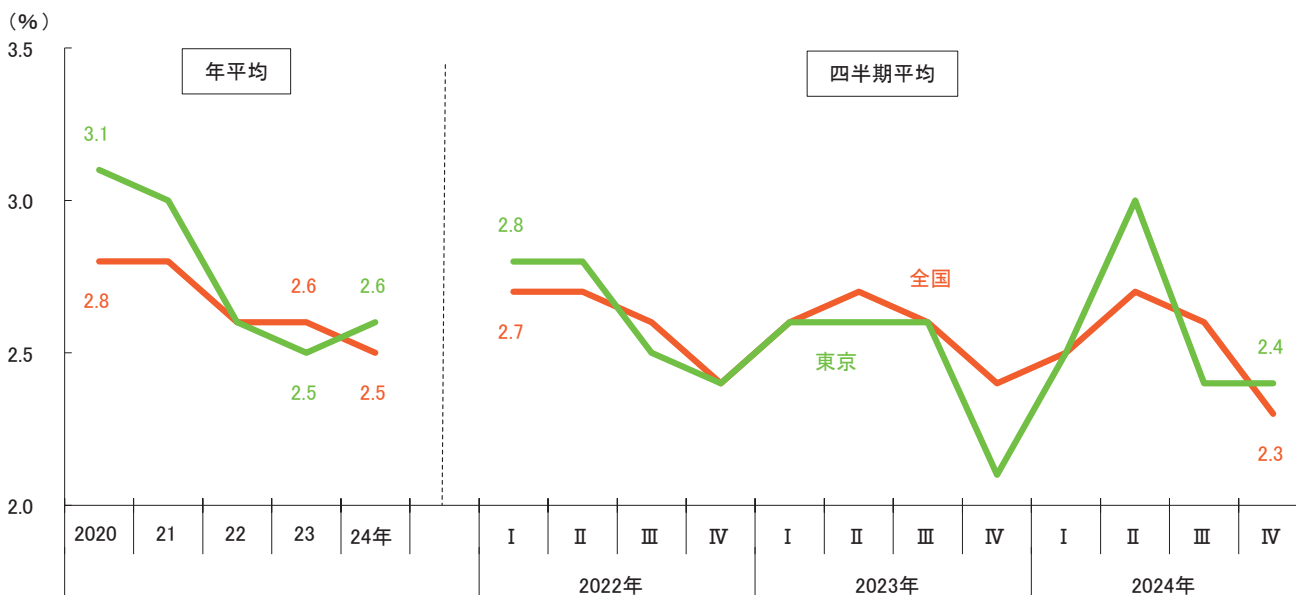
2024年における東京の完全失業率は2.6%で、前年に比べ0.1ポイント増加しました。（図2）

図1 完全失業者数の推移（東京）



注 2016年及び2021年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。
資料 東京都「東京の労働力」

図2 完全失業率の推移（東京・全国）



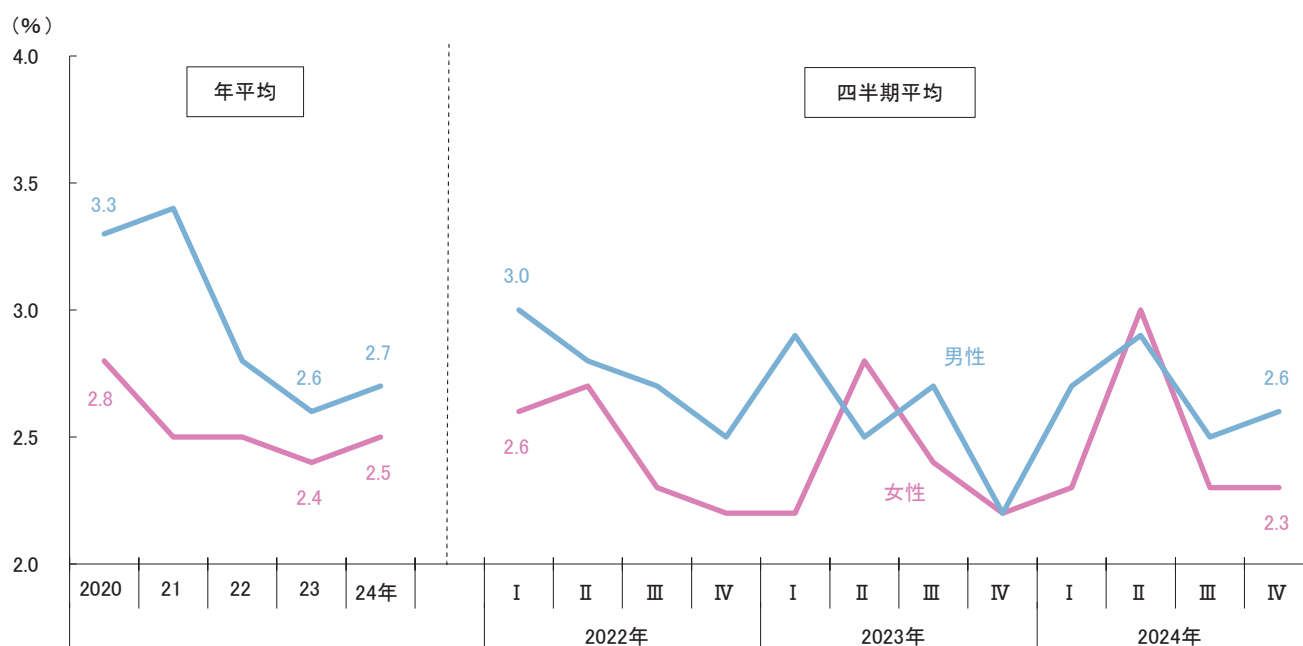
注 東京の2021年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。
資料 東京都「東京の労働力」、総務省「労働力調査」

完全失業率を男女別に見ると、2024年は男性2.7%、女性2.5%で男性の方が高くなっています。(図3)

(3) 職業紹介状況

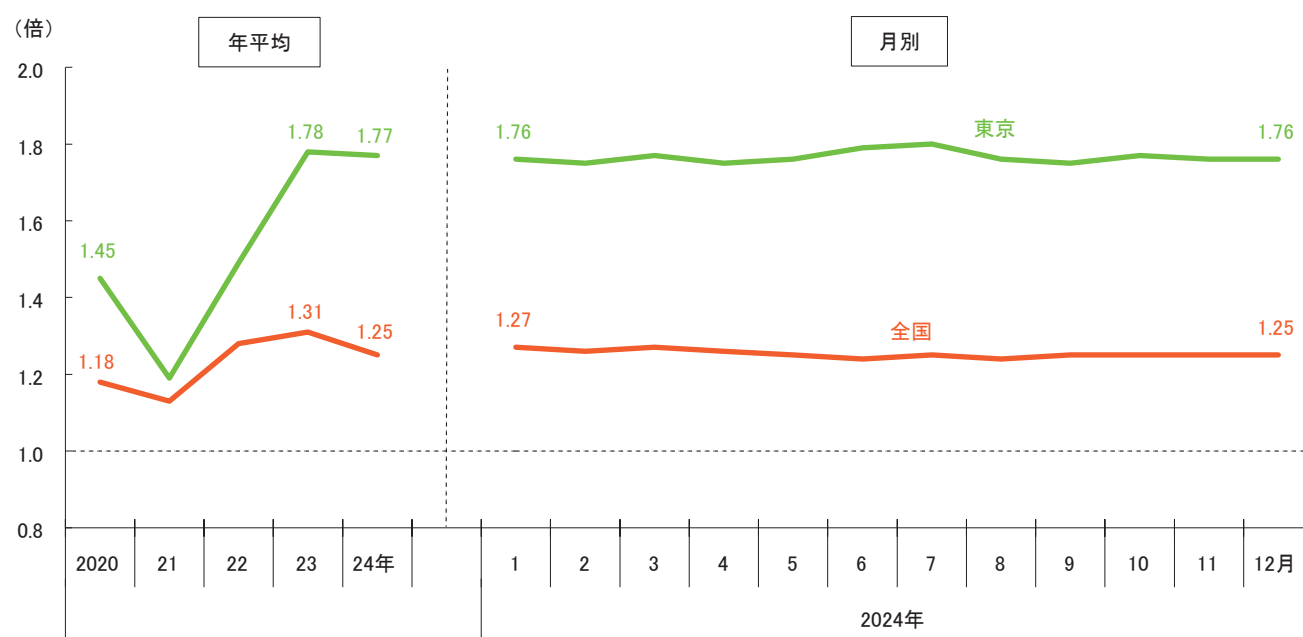
2024年の東京の有効求人倍率は1.77倍、全国では1.25倍となっています。(図4)

図3 男女別完全失業率の推移(東京)



注 2021年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。
資料 東京都「東京の労働力」

図4 有効求人倍率の推移(東京・全国)

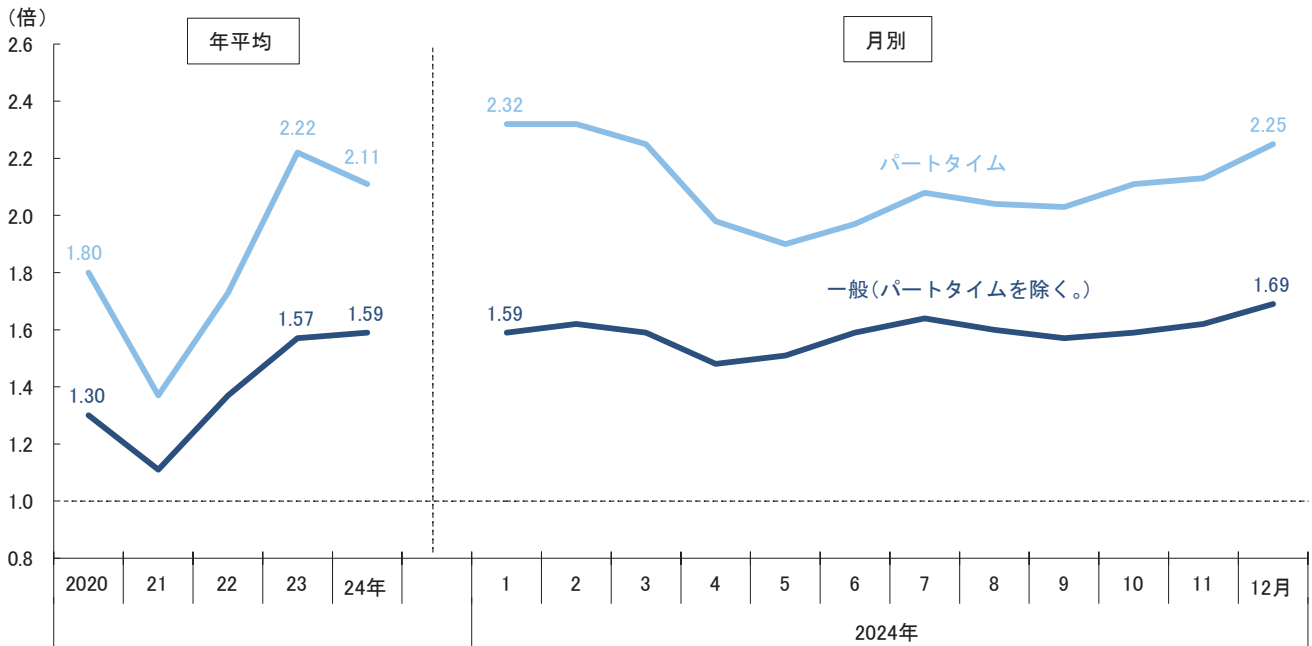


注 月の値は季節調整値
資料 厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」

有効求人倍率を雇用形態別に見ると、2024年は「一般（パートタイムを除く。）」では1.59倍、「パートタイム」では2.11倍となっています。（図5）

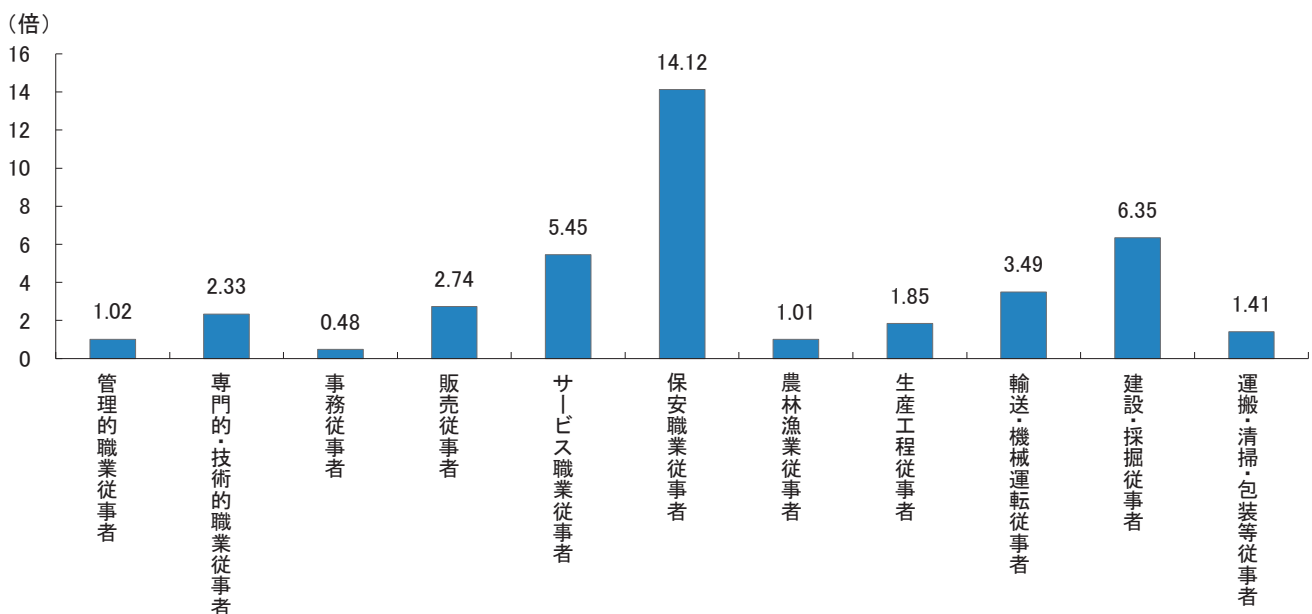
2024年の有効求人倍率を職業別に見ると、「保安職業従事者」で最も高く、「事務従事者」で最も低くなっています。（図6）

図5 雇用形態別有効求人倍率の推移（東京）



資料 東京労働局「一般職業紹介取扱状況」、「パートタイム職業紹介取扱状況」

図6 職業別常用有効求人倍率（東京、2024年）



資料 東京労働局「一般職業紹介状況」

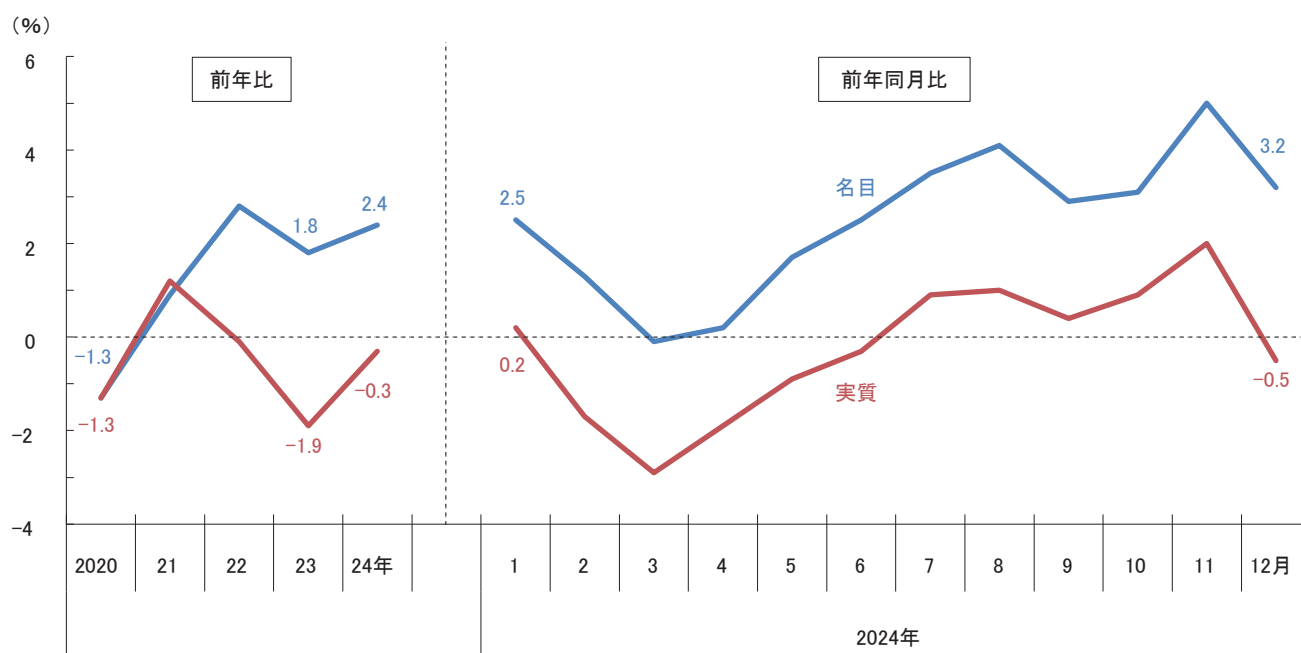
(4) 現金給与総額

賃金の推移を見ると、2024年の現金給与総額（名目賃金）は前年比プラス2.4%となっています。一方、実質賃金はマイナス0.3%となっています。2024年中の月別の前年同月比は、年間を通して、実質賃金が名目賃金を下回っています。（図7）

(5) 労働時間

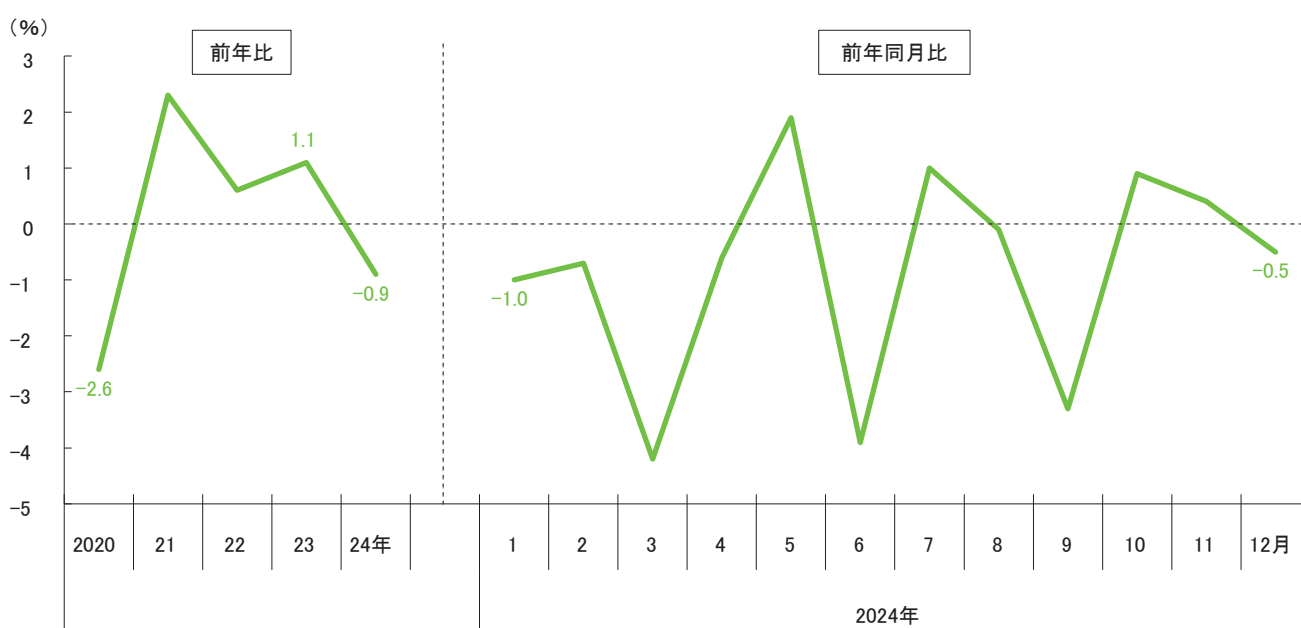
総実労働時間指数の推移を見ると、2024年は前年比マイナス0.9%となっています。（図8）

図7 賃金の前年比・前年同月比の推移（東京）



注 事業所規模5人以上。現金給与総額。
資料 東京都「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き（毎月勤労統計調査）」

図8 総実労働時間の前年比・前年同月比の推移（東京）



注 事業所規模5人以上
資料 東京都「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き（毎月勤労統計調査）」

第3章

4つのトピックから捉えた東京

1 創業・ベンチャー

(1) 開業率の算出に用いる統計データの特徴

開業率を算出するには複数の方法があります。「雇用保険事業年報」を用いる場合は、雇用保険の適用事業所が対象となるため、事業所ベースの開業率を把握することができます。「民事・訟務・人権統計年報（登記統計）」及び「国税庁統計年報書」を用いる場合は、会社の新規設立登記件数等が対象となるため、企業ベースの開業率を把握することができます。

2024年度の「雇用保険事業年報」ベースの開業率は4.4%、2024年の「民事・訟務・人権統計年報（登記統計）」及び「国税庁統計年報書」ベースの開業率は6.8%でした。（表1）

(2) 開業率の推移

雇用保険事業年報ベースで見た全国及び東京の開業率は、おおむね4%から6%の間で推移しています。（図1）

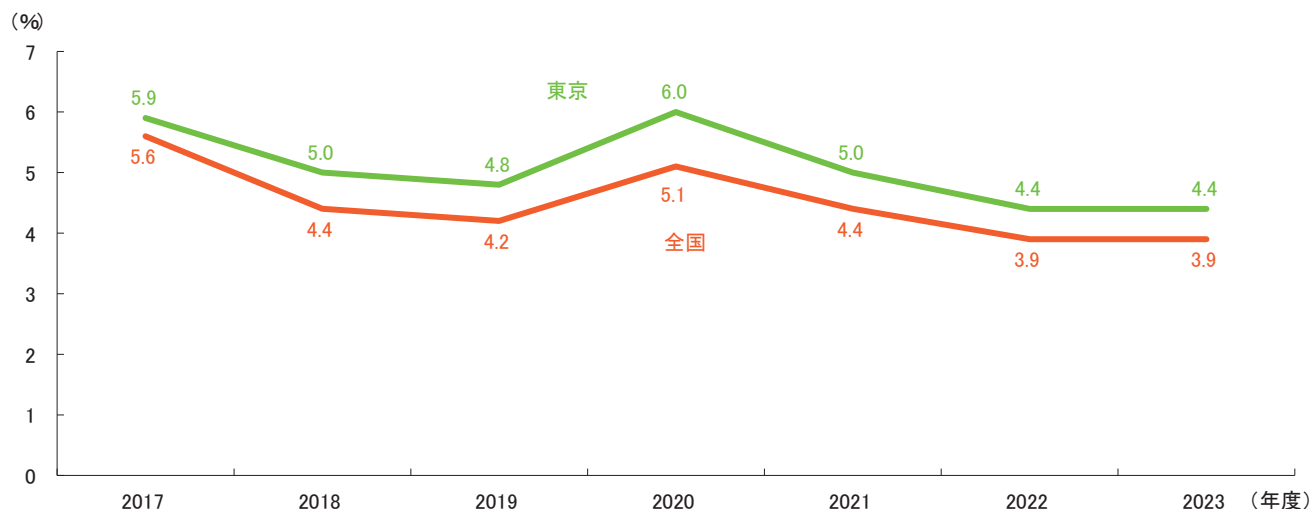
表1 開業率の算出に用いる統計データ及びその特徴

	開業率（東京）	対象
雇用保険事業年報 （厚生労働省）	2024年度 4.4%	雇用保険の適用事業所
民事・訟務・人権統計年報（登記統計）（法務省） 及び 国税庁統計年報書（国税庁）	2024年 6.8%	会社の新規設立登記件数及び 前年度末の納税申告普通法人数（会社等）

注 「雇用保険事業年報」が公表前のため、「雇用保険事業月報」を使用。「民事・訟務・人権統計年報（登記統計）」及び「国税庁統計年報書」を基にした計算では、株式会社・合名会社・合同会社・合資会社の新規設立登記件数を、納税申告普通法人数（特定目的会社、企業組合、医療法人を除く。）で割ったものを開業率としている。いずれの開業率も東京都産業労働局で算出。

資料 厚生労働省「雇用保険事業月報」、法務省「民事・訟務・人権統計年報（登記統計）」、国税庁「国税庁統計年報書」、中小企業庁「中小企業白書」

図1 開業率の推移（東京・全国）



注 開業率は、「雇用保険事業年報」(厚生労働省、年度ベース)を用いて、雇用保険関係が成立している事業所(適用事業所)を基に算出。東京の値は、東京都産業労働局で算出している。

資料 厚生労働省「雇用保険事業年報」、中小企業庁「中小企業白書」

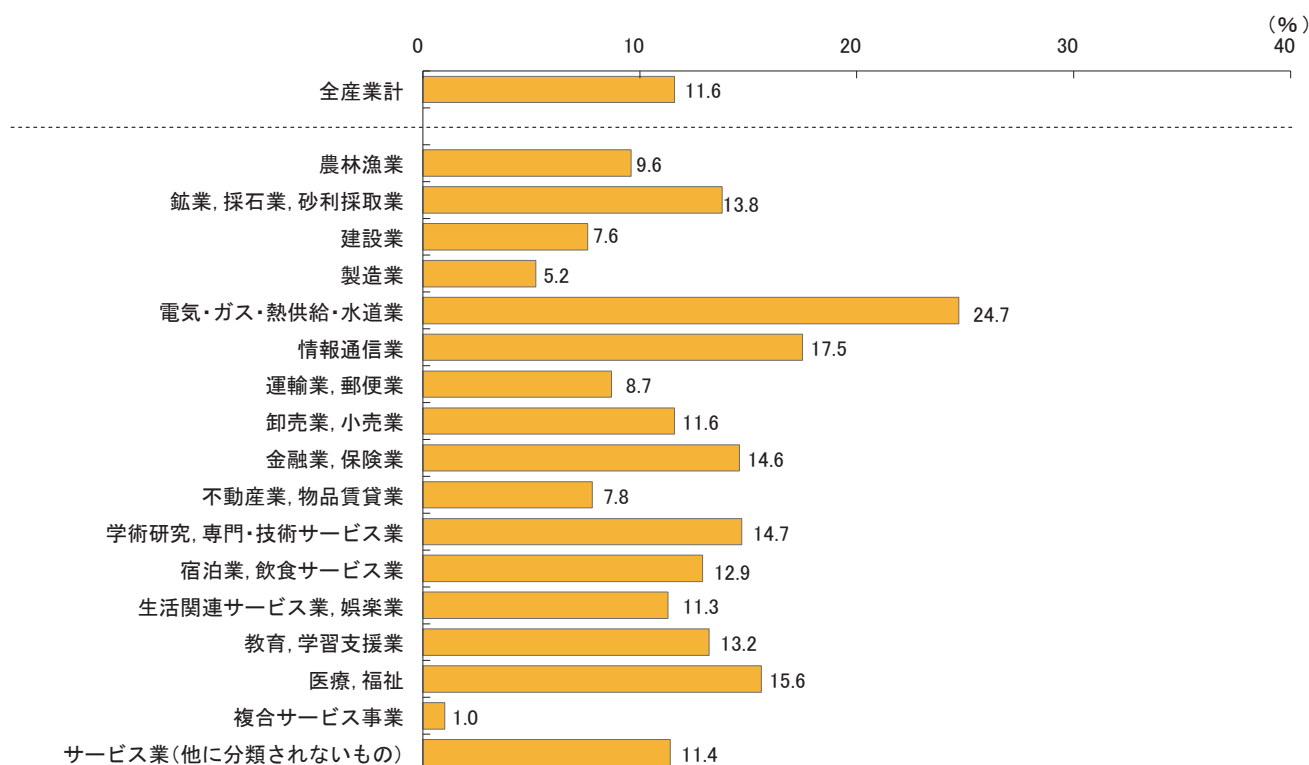
(3) 産業別2017年以降に開設された事業所数の割合

2017年から2021年までに開設された事業所数の割合を見ると、「全産業計」では11.6%となっています。産業別に見ると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が最も高く24.7%、次いで「情報通信業」が17.5%となっています。(図2)

(4) ベンチャーキャピタルによる国内向け投資金額

ベンチャーキャピタルによる国内向け投資金額の推移を見ると、2023年度は1,981億円となりました。(図3)

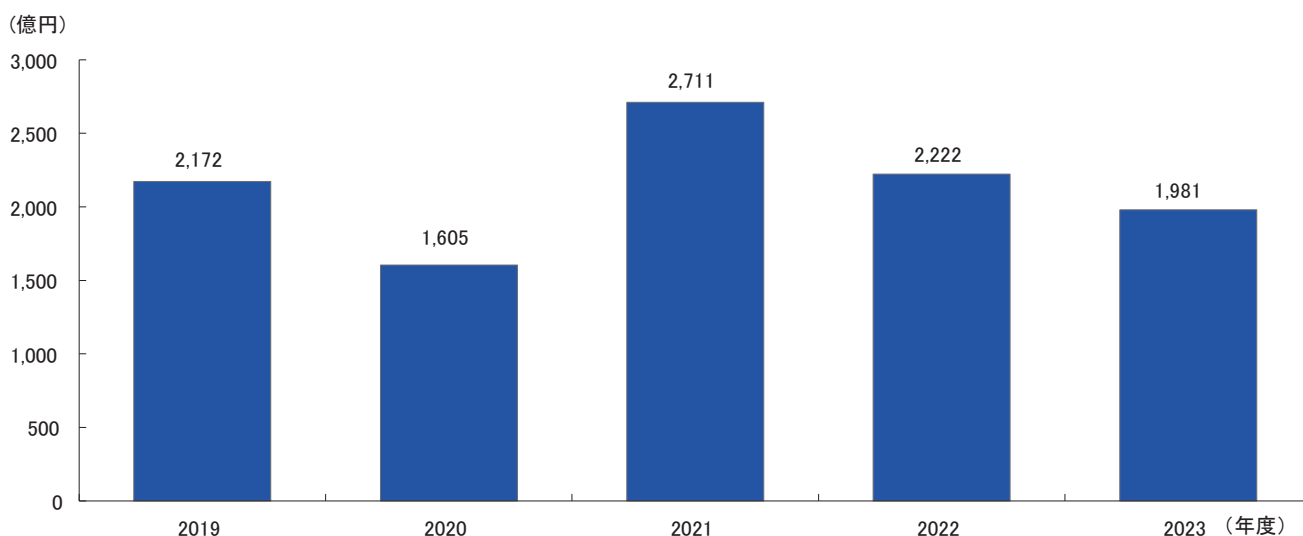
図2 産業別2017年以降に開設された事業所数の割合(東京、2021年)



注 2017年から2021年の間に開設された事業所数の割合を東京都産業労働局で算出して掲載。開設時期不詳の事業所についても総数(分母)に含めて算出している。

資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」

図3 ベンチャーキャピタルによる国内向け投資金額の推移(全国)



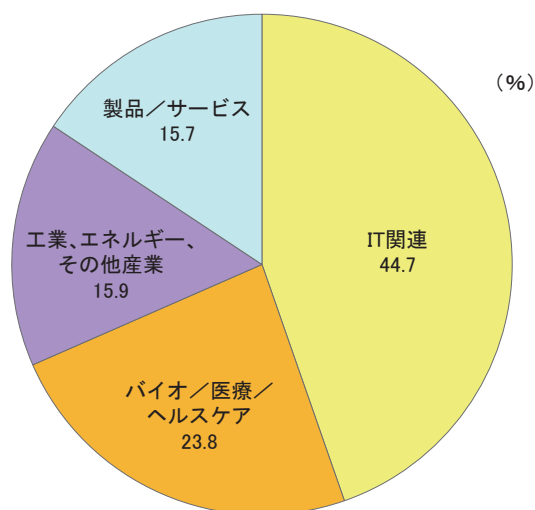
注 国内向け投資。集計対象は、日本に法人格があるベンチャーキャピタル等が対象。

資料 (一財)ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書2024」

2023年度における、ベンチャーキャピタルによる投資の投資先企業の業種分布構成比を金額ベースで見ると、「IT関連」が44.7%と最も高く、次いで「バイオ／医療／ヘルスケア」が23.8%となっています。（図4）

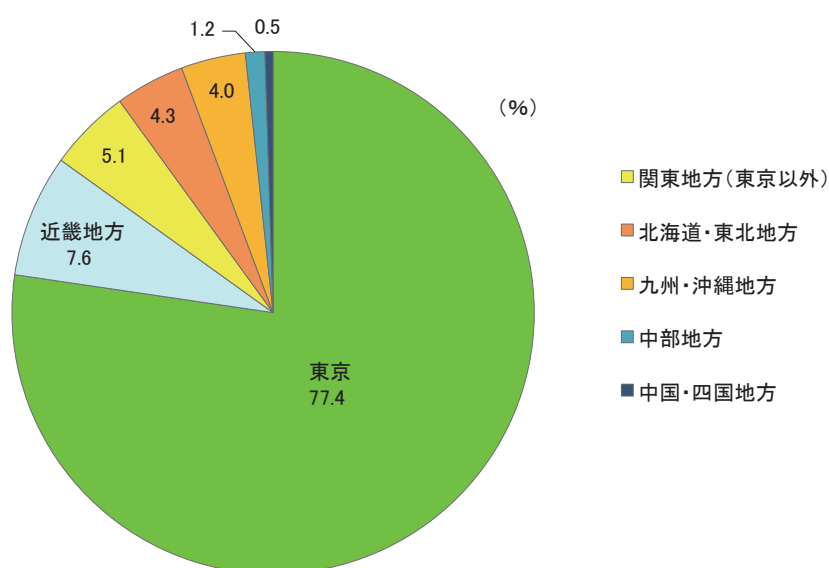
2023年度の地域別投資金額構成比を見ると、東京が77.4%を占めています。（図5）

図4 ベンチャーキャピタルによる投資の投資先企業の業種分布構成比（金額）（全国、2023年度）



注 国内向け投資。金額ベース。日本に法人格があり、業種別の投資金額を回答しているベンチャーキャピタル等が対象。
資料 (一財)ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書2024」

図5 ベンチャーキャピタルによる投資の地域別投資金額構成比（全国、2023年度）



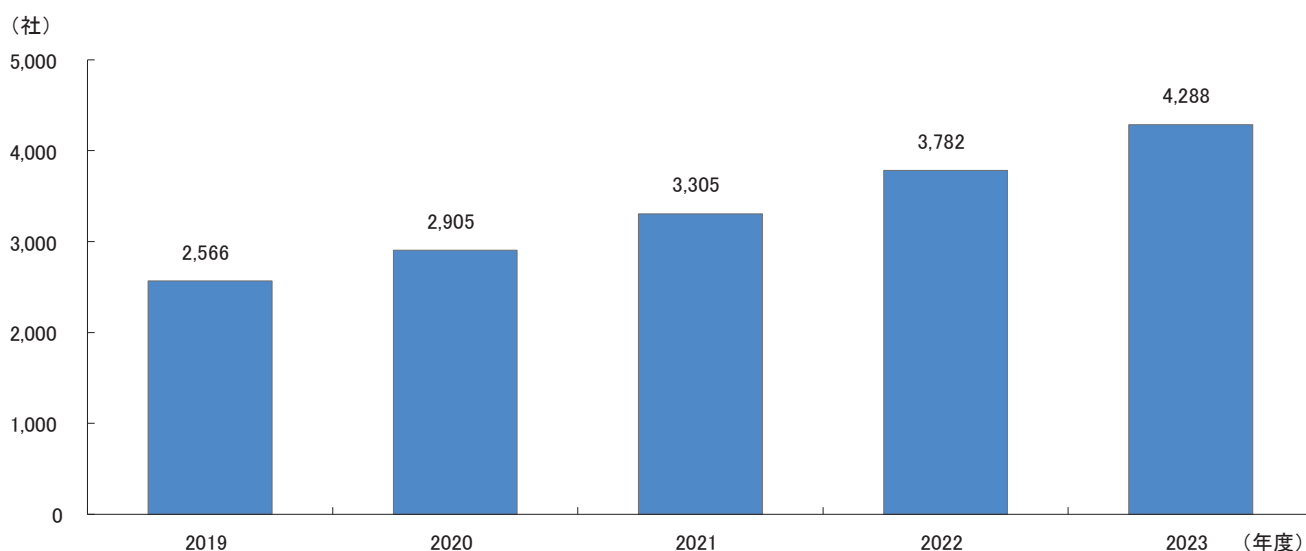
注 国内向け投資。日本に法人格があるベンチャーキャピタル等が対象。
資料 (一財)ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書2024」

(5) 大学発ベンチャー

ベンチャー企業の中でも、大学に潜在する研究成果を活用して新市場の創出を目指す大学発ベンチャーは、「イノベーションの担い手」として期待されています。2023年度の大学発ベンチャー企業数は、4,288社で増加傾向にあります。(図6)

業種別大学発ベンチャー数を見ると、「IT（アプリケーション、ソフトウェア）」が最も多く、次いで、「バイオ・ヘルスケア・医療機器」となっています。(図7)

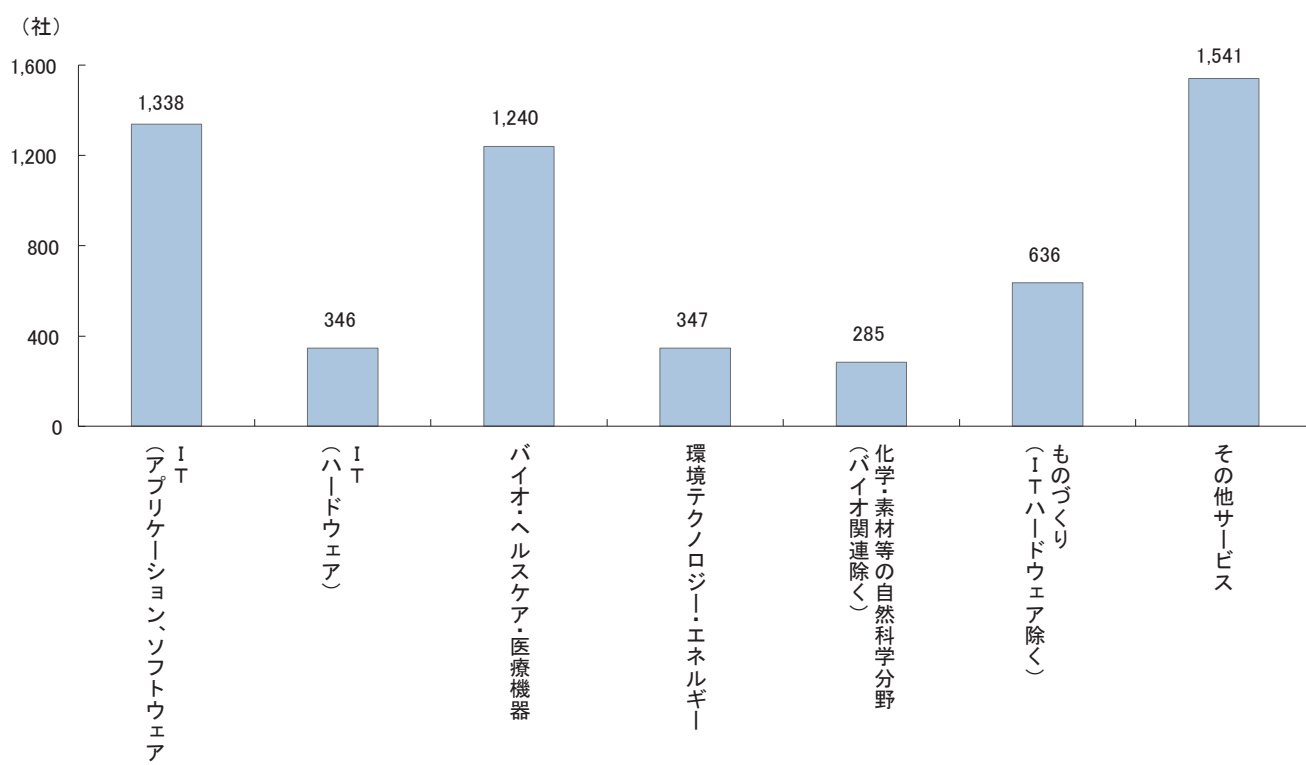
図6 大学発ベンチャー数の推移(全国)



注 各年度の調査時点で設立されている大学発ベンチャーをカウント対象にした。

資料 経済産業省「令和5年度大学発ベンチャー設立状況調査」

図7 業種別大学発ベンチャー数(全国、2023年度)



注 複数回答

資料 経済産業省「令和5年度大学発ベンチャー設立状況調査」

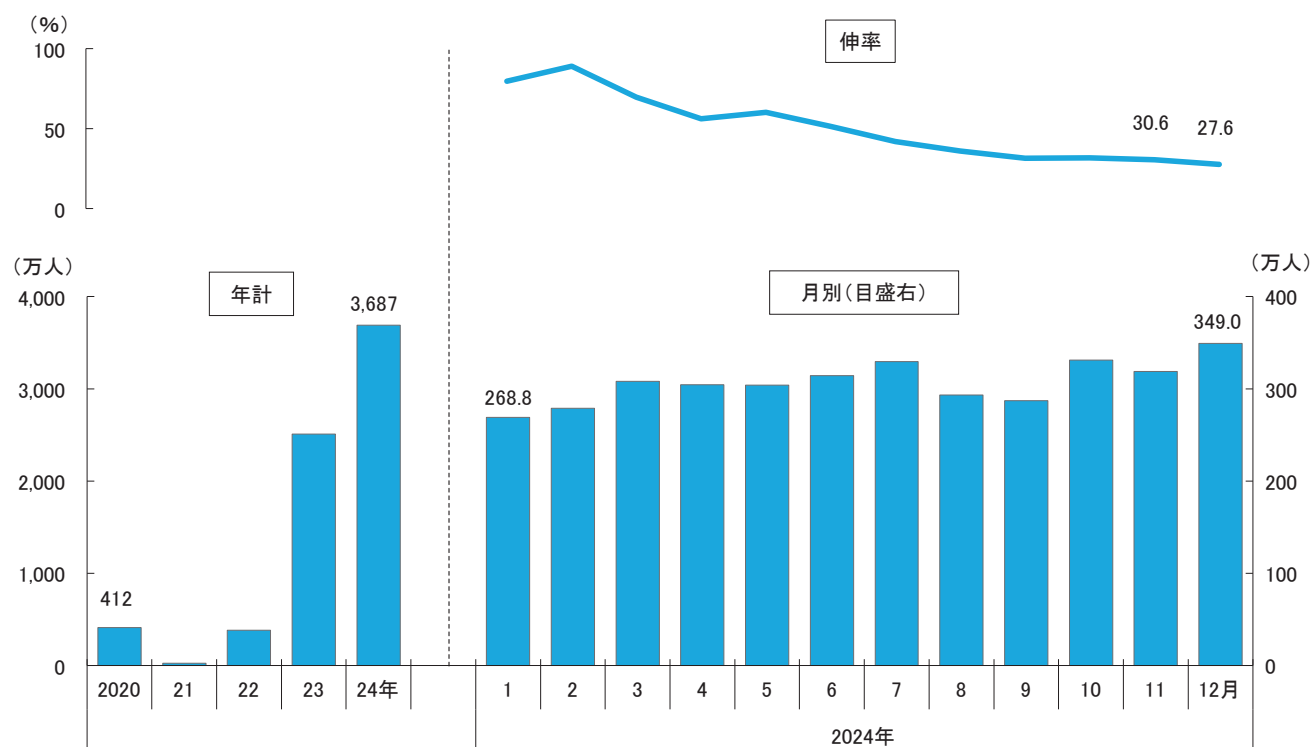
2 観光

(1) 訪日外客数

2024年の訪日外客数は、3,687万人となっています。伸率の月別推移を見ると、年間を通してプラスとなっています。(図1)

2024年の訪日外客数を国別に見ると、韓国が882万人と最も多くなっており、次いで「中国」「台湾」となっています。(図2)

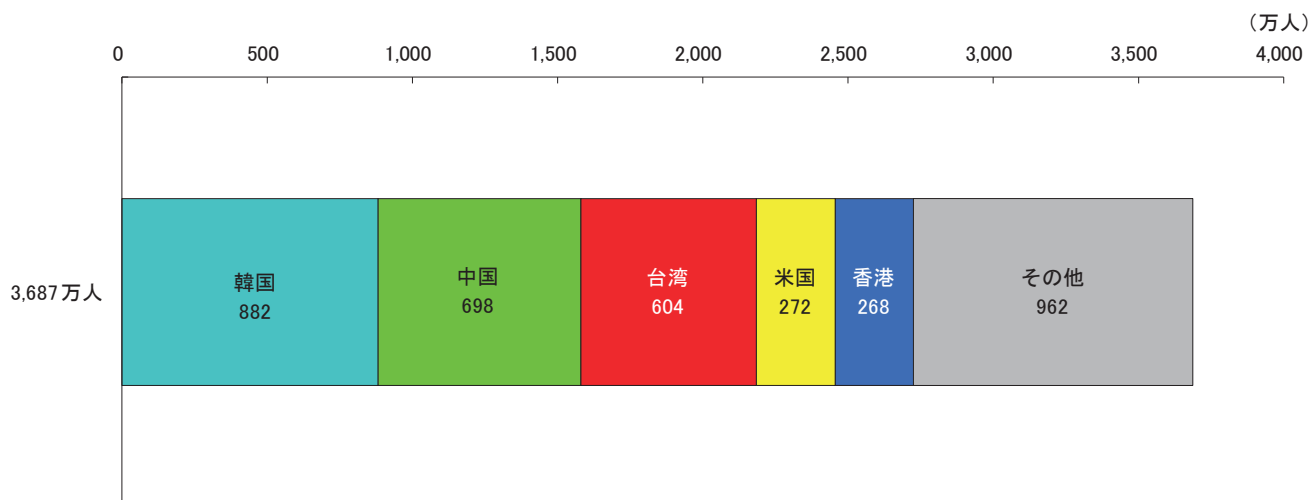
図1 訪日外客数の推移(全国)



注 伸率は、前年同月からの伸びで、月別を掲載。

資料 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客統計」

図2 国別訪日外客数(全国、2024年)



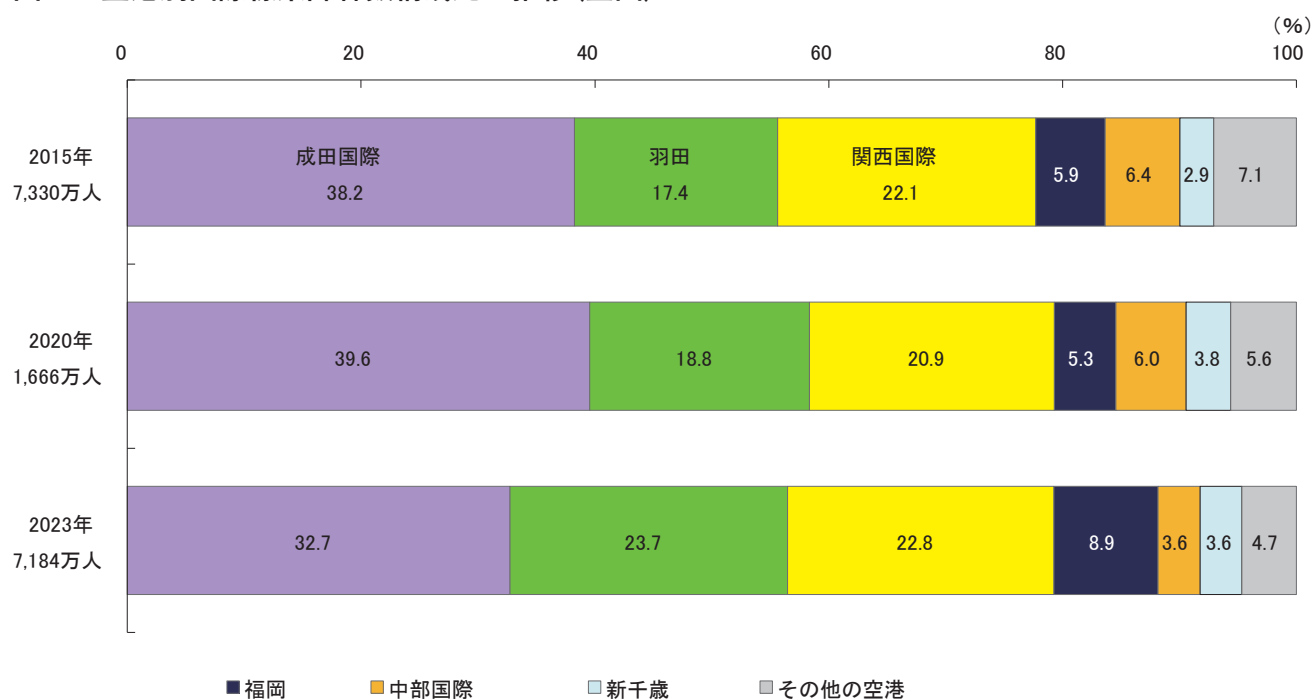
注 上位5か国を掲載。

資料 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客統計」

(2) 国際線乗降客数構成比

2023年の国際線乗降客数は7,184万人となりました。空港別に見ると、羽田空港の2023年の国際線乗降客数構成比は23.7%を占めています。(図3)

図3 空港別国際線乗降客数構成比の推移(全国)

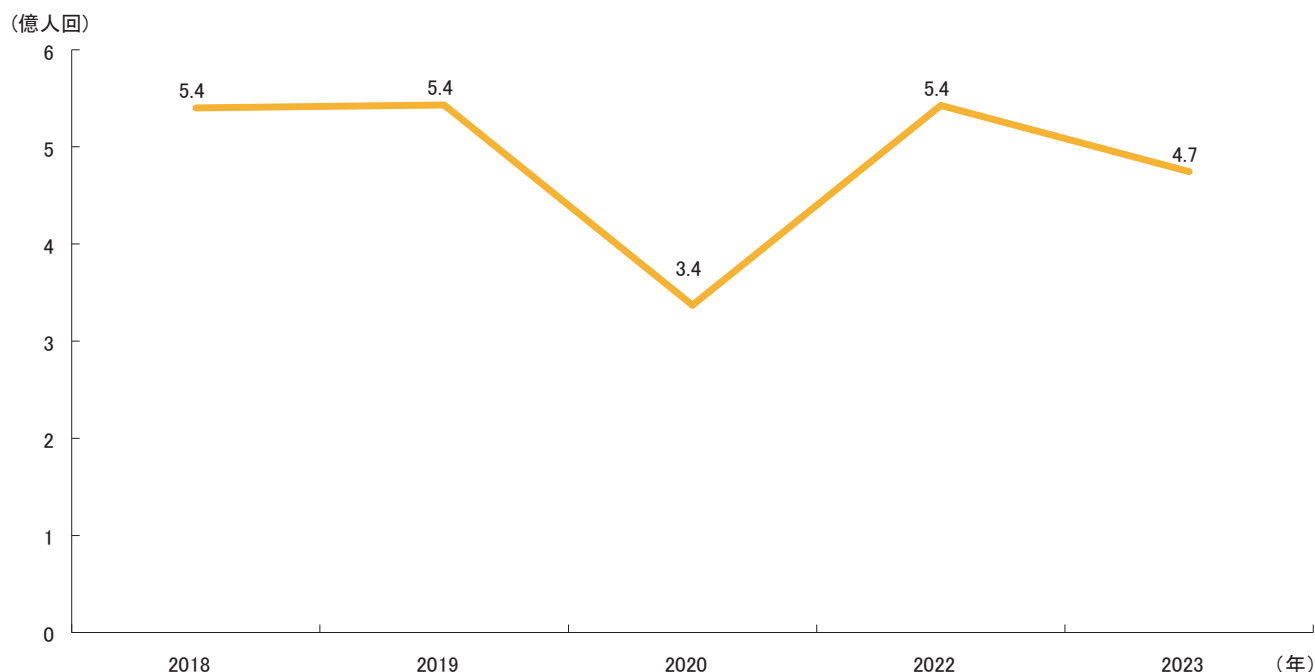


注 2023年の上位6空港を掲載
資料 国土交通省「空港管理状況調査」

(3) 訪都旅行者数、観光消費額

2023年の訪都日本人旅行者数は4.7億人、訪都外国人旅行者数は1,954万人となり、訪都外国人旅行者数は過去最多となりました。(図4、5)

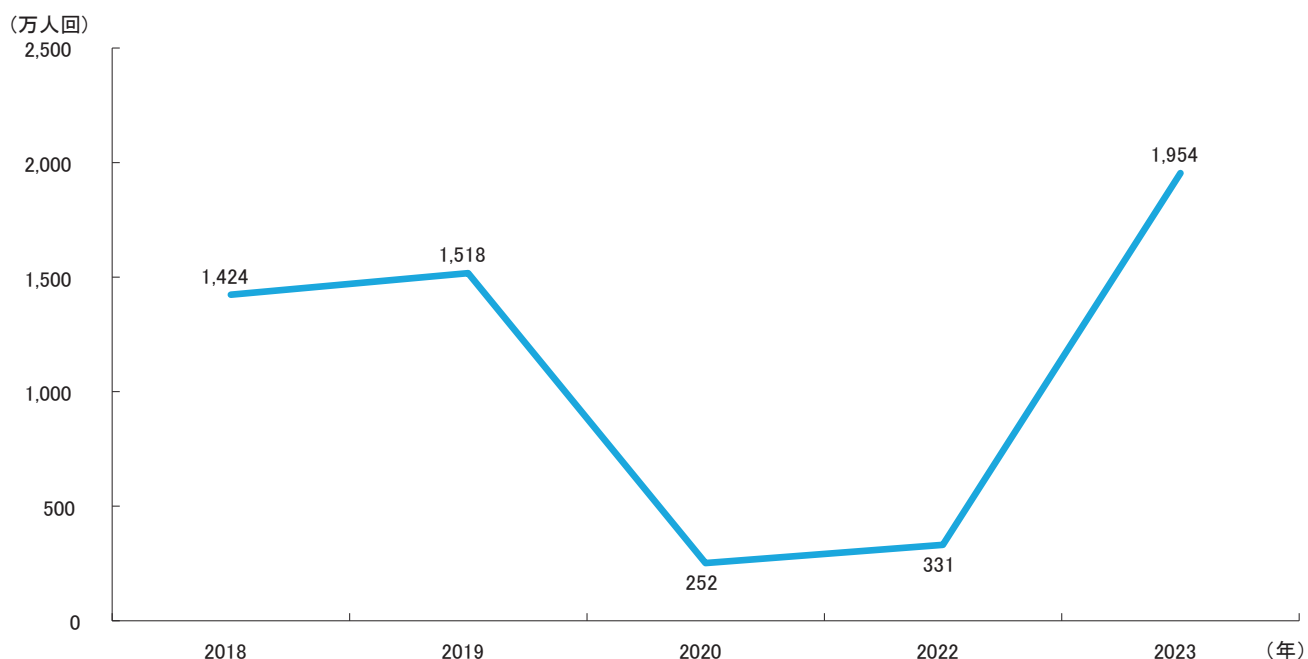
図4 訪都日本人旅行者数の推移(東京)



注 ビジネス目的、観光目的を含む。新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年は調査を中止した時期があるほか、アンケート調査の訪都外国人旅行者のサンプル数が少数であるため、一部の係数について参考値を用いて推計。2021年は、第1四半期から第3四半期の調査を中止したため、年間値の推計は無し。単位の「人回」とは、1回の来訪で複数箇所訪れても1人とカウントすることをいう。

資料 東京都「東京都観光客数等実態調査」

図5 訪都外国人旅行者数の推移(東京)

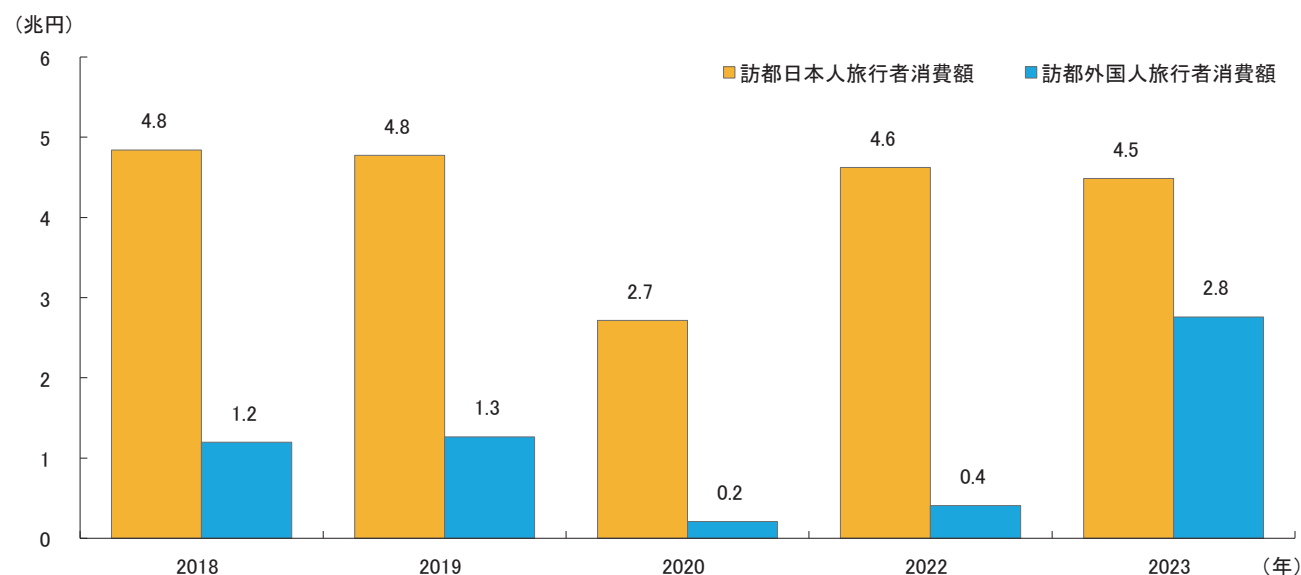


注 ビジネス目的、観光目的を含む。新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年は調査を中止した時期があるほか、アンケート調査の訪都外国人旅行者のサンプル数が少数であるため、一部の係数について参考値を用いて推計。2021年は、第1四半期から第3四半期の調査を中止したため、年間値の推計は無し。単位の「人回」とは、1回の来訪で複数箇所訪れても1人とカウントすることをいう。

資料 東京都「東京都観光客数等実態調査」

2023年の訪都日本人旅行者消費額は4.5兆円、訪都外国人旅行者消費額は2.8兆円となり、訪都外国人旅行者の観光消費額は過去最高となりました。(図6)

図6 観光消費額の推移(東京)



注 ビジネス目的、観光目的を含む。新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年は調査を中止した時期があるほか、アンケート調査の訪都外国人旅行者のサンプル数が少数であるため、一部の係数について参考値を用いて推計。2021年は、第1四半期から第3四半期の調査を中止したため、年間値の推計は無し。

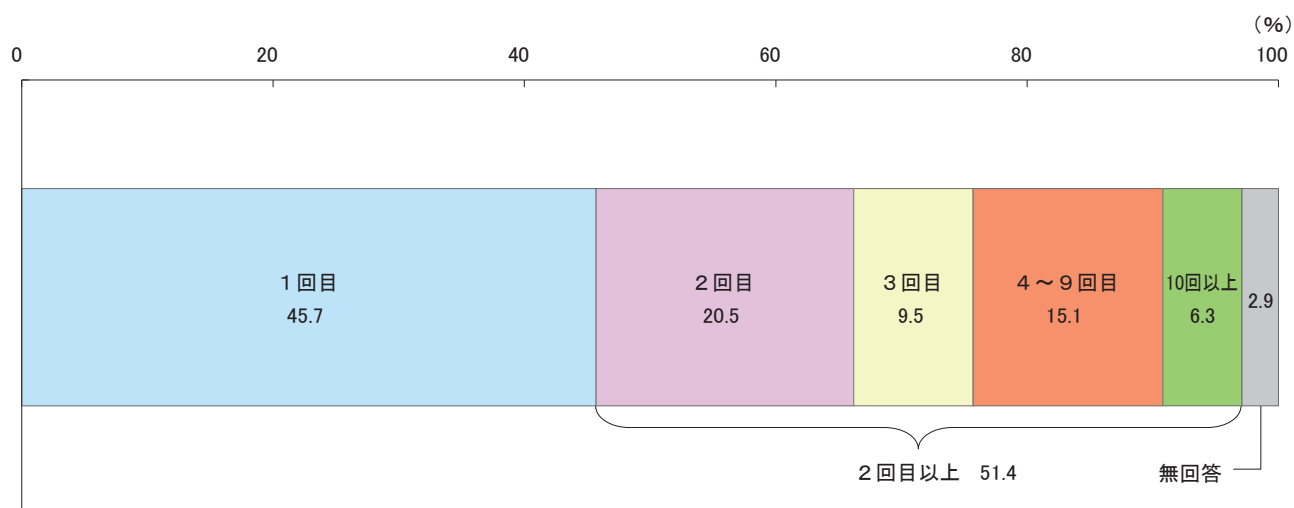
資料 東京都「東京都観光客数等実態調査」

(4) 訪都外国人旅行者の訪都回数、訪問場所

訪都外国人旅行者の訪都回数を見ると、「2回目以上」が51.4%と半数を超えています。(図7)

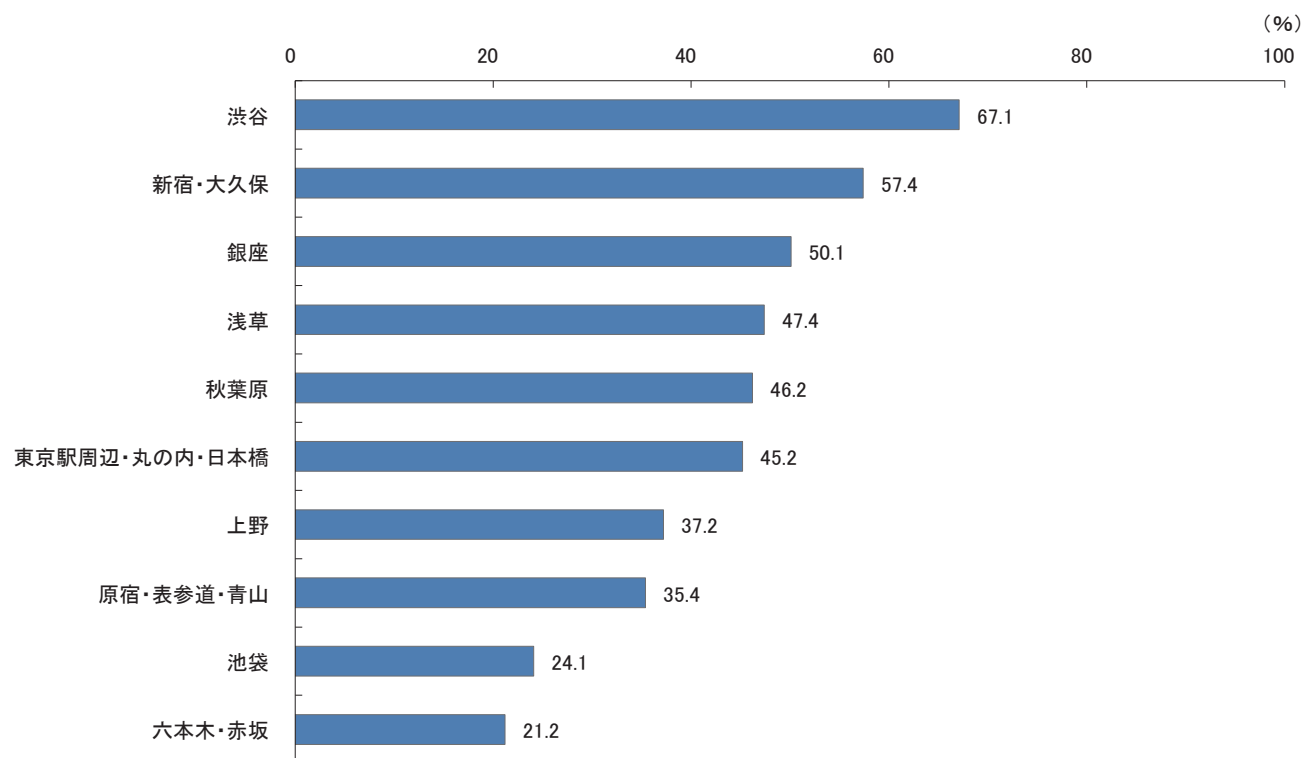
訪問した場所では、「渋谷」が67.1%と最も多く、次いで、「新宿・大久保」が57.4%、「銀座」が50.1%となっています。(図8)

図7 訪都外国人旅行者のこれまでの訪都回数(東京、2023年)



資料 東京都「令和5年国・地域別外国人旅行者行動特性調査」

図8 訪都外国人旅行者が訪問した場所(東京、2023年)



注 複数回答。上位10項目を掲載。

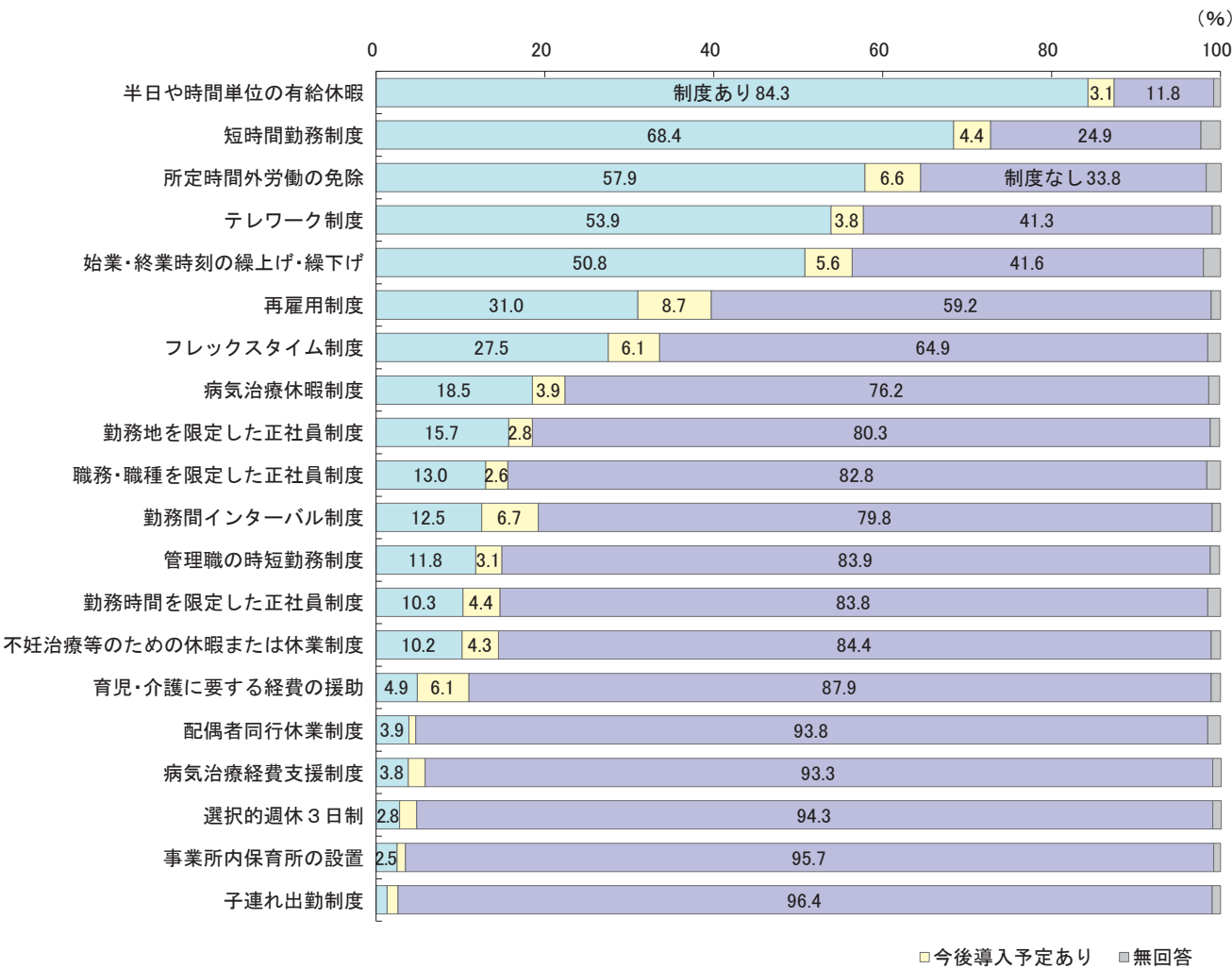
資料 東京都「令和5年国・地域別外国人旅行者行動特性調査」

3 多様な働き方

(1) 多様な働き方

多様な働き方に関する制度の有無を見ると、「半日や時間単位の有給休暇」が84.3%と最も高く、次いで「短時間勤務制度」が68.4%となっています。(図1)

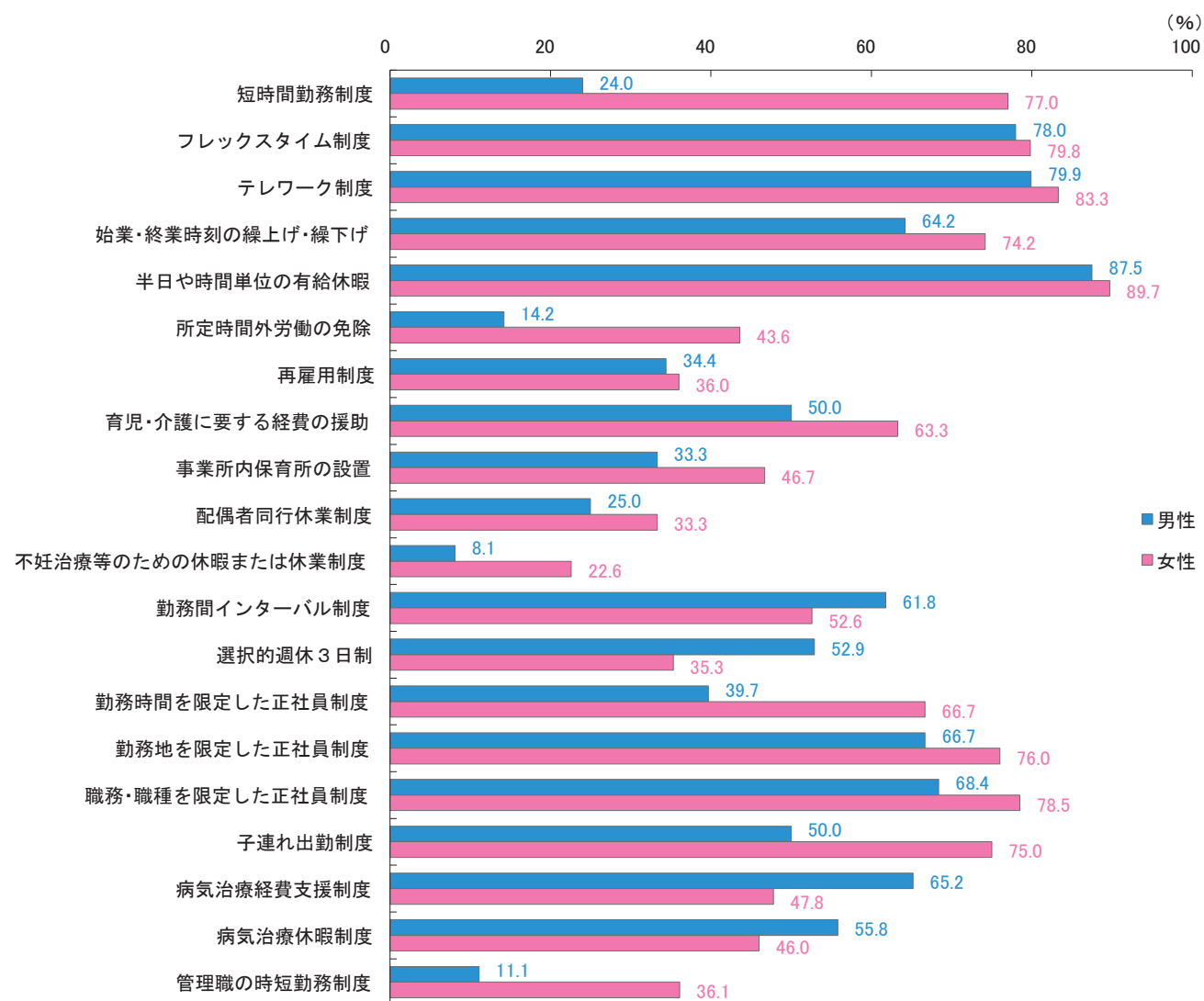
図1 多様な働き方に関する制度の有無(東京、2024年)



注 事業所調査。従業員規模30人以上の事業所が対象。「勤務間インターバル制度」とは、勤務終了から次の勤務開始までの間、一定の休息時間の確保を義務付ける制度のこと。
資料 東京都「令和6年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

多様な働き方に関する制度の利用状況について見ると、男女ともに「半日や時間単位の有給休暇」、「テレワーク制度」の割合が高くなっています。(図2)

図2 多様な働き方に関する制度の利用状況(東京、2024年)



注 事業所調査。多様な働き方に関する「制度あり」と回答した事業所に、利用者の有無をたずねたもので、「利用者あり」と回答した割合。

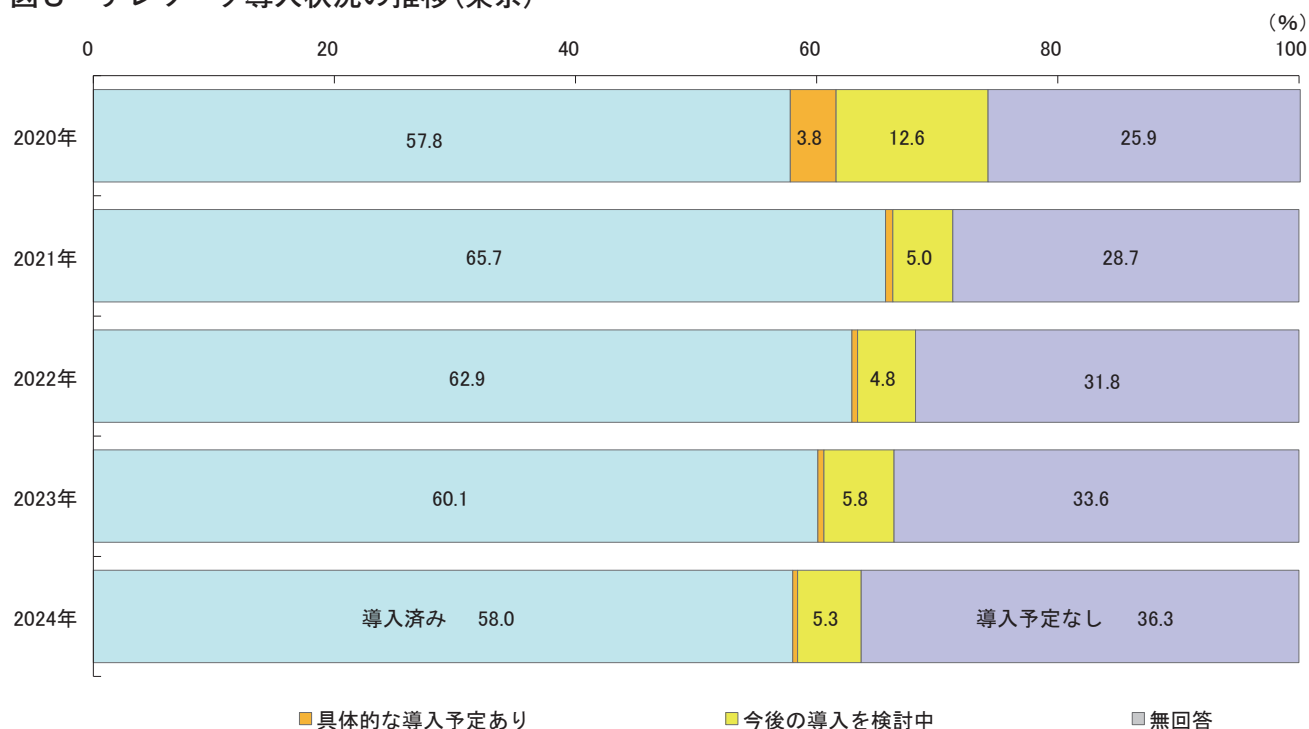
資料 東京都「令和6年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

(2) テレワークの活用

テレワーク導入状況の推移を見ると、2024年は「導入済み」が58.0%となっています。(図3)

テレワークを導入している企業に対し、テレワーク導入の効果やメリットを尋ねると、「非常時（感染症、自然災害、猛暑等）の事業継続対策」が83.1%と、最も高くなっています。(図4)

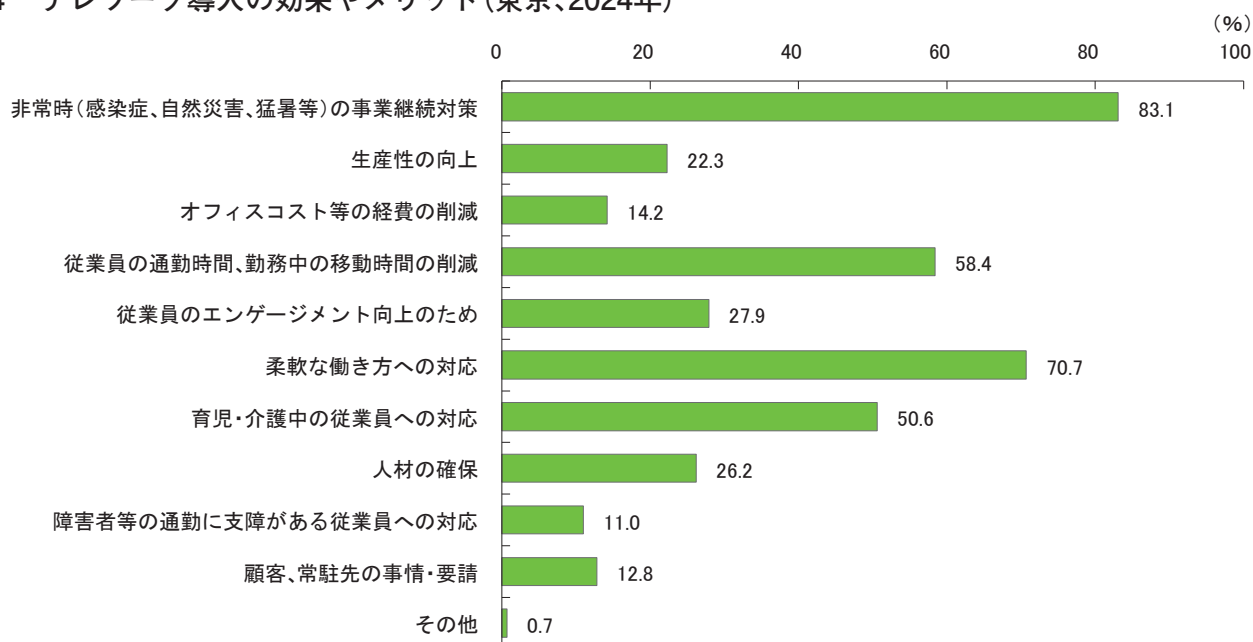
図3 テレワーク導入状況の推移(東京)



注 都内に所在する常用雇用者規模30人以上の企業が対象。2020年は第1回(7月)調査結果。

資料 東京都「令和6年度多様な働き方に関する実態調査(テレワーク)」

図4 テレワーク導入の効果やメリット(東京、2024年)



注 都内に所在する常用雇用者規模30人以上の企業が対象。テレワークを導入している企業の回答割合。複数回答。

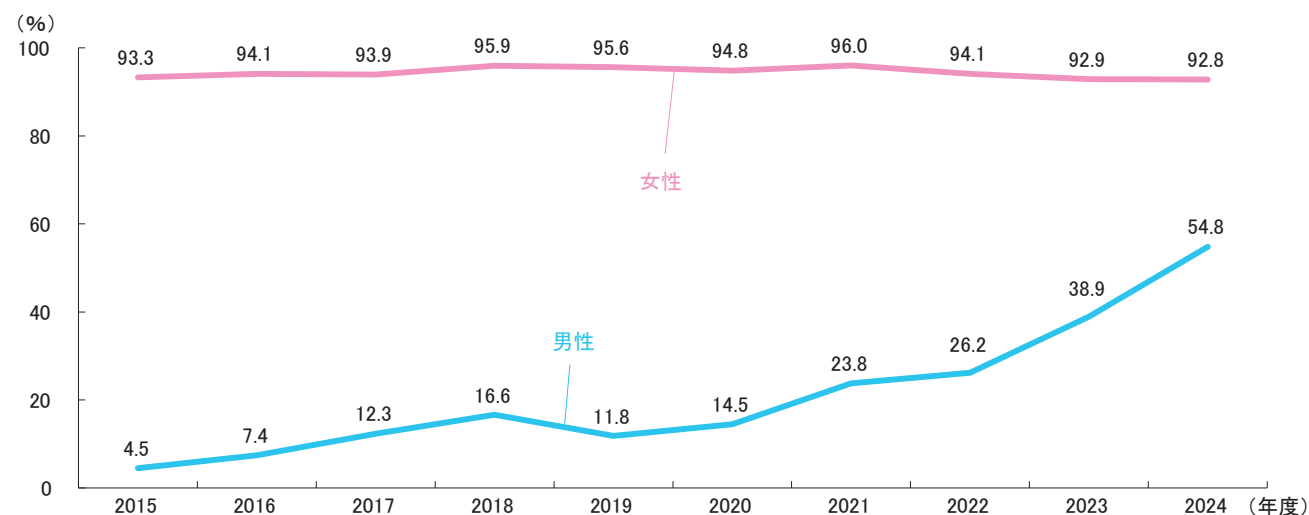
資料 東京都「令和6年度多様な働き方に関する実態調査(テレワーク)」

(3) 育児・介護休業の取得状況

育児休業等取得率の推移を見ると、2024年度は、女性は92.8%、男性は54.8%となっています。男性の取得率は、女性と比較すると低い水準で推移していますが、5年連続で上昇しています。(図5)

介護休業取得者がいる事業所の割合の推移を見ると、2024年度は12.1%となっています。(図6)

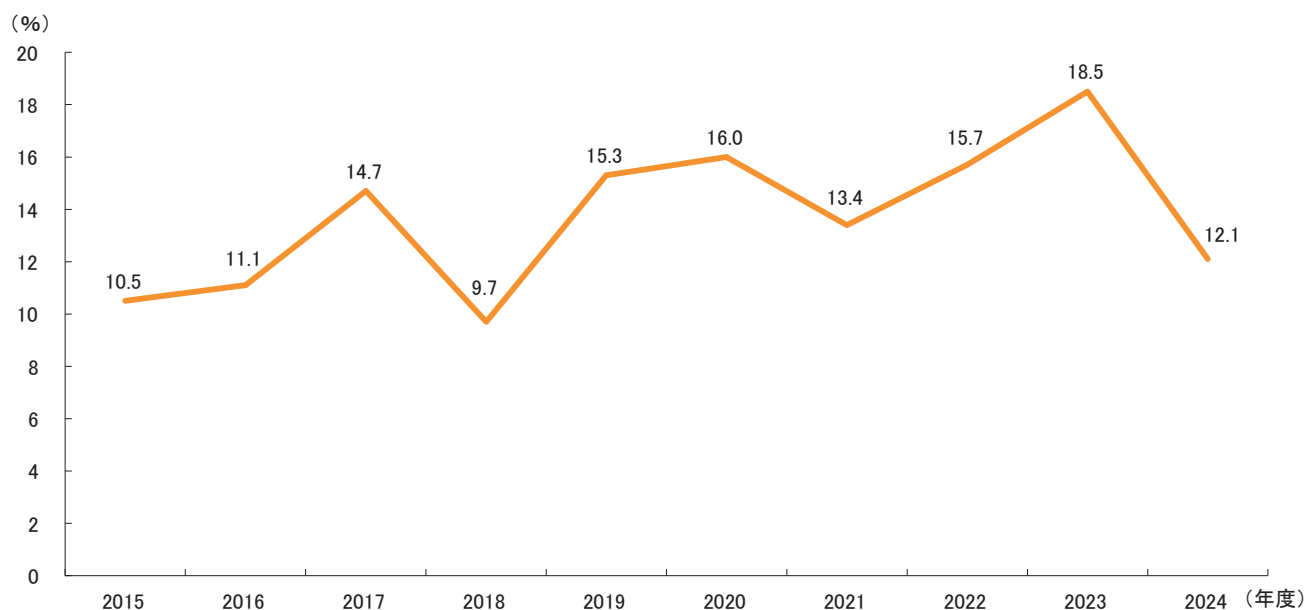
図5 育児休業等取得率の推移(東京)



注 事業所調査。従業員規模30人以上の事業所が対象。「育児休業等取得率」には、産後パパ育休の取得率を含む。

資料 東京都「令和6年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

図6 介護休業取得者がいる事業所の割合の推移(東京)



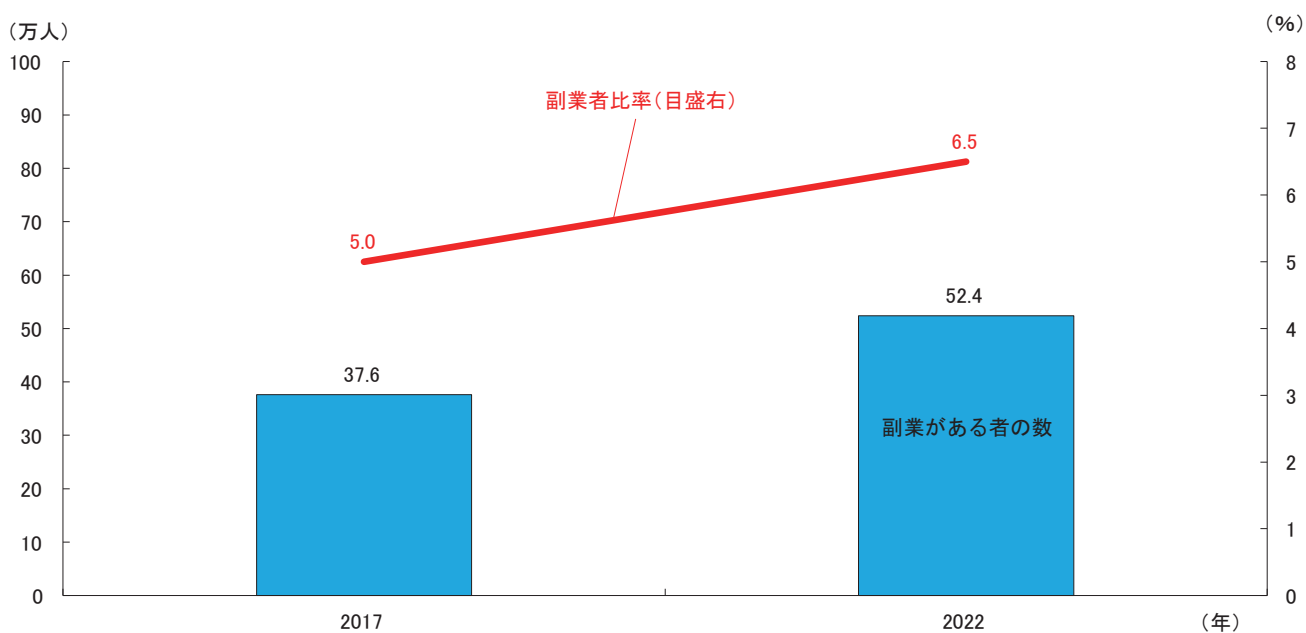
注 事業所調査。従業員規模30人以上の事業所が対象。

資料 東京都「令和6年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

(4) 副業がある者の数及び副業者比率

非農林業従事者のうち副業がある者の数を見ると、2022年は52.4万人で、2017年から14.8万人増加しました。2022年の副業者比率は6.5%となっています。(図7)

図7 副業がある者の数(非農林業従事者)及び副業者比率の推移(東京)



注 非農林業従事者は、有業者のうち本業の産業が「農業、林業」及び「分類不能の産業」以外の者をいう。副業者比率は、非農林業従事者に占める副業がある者の割合をいう。

資料 総務省「令和4年就業構造基本調査」

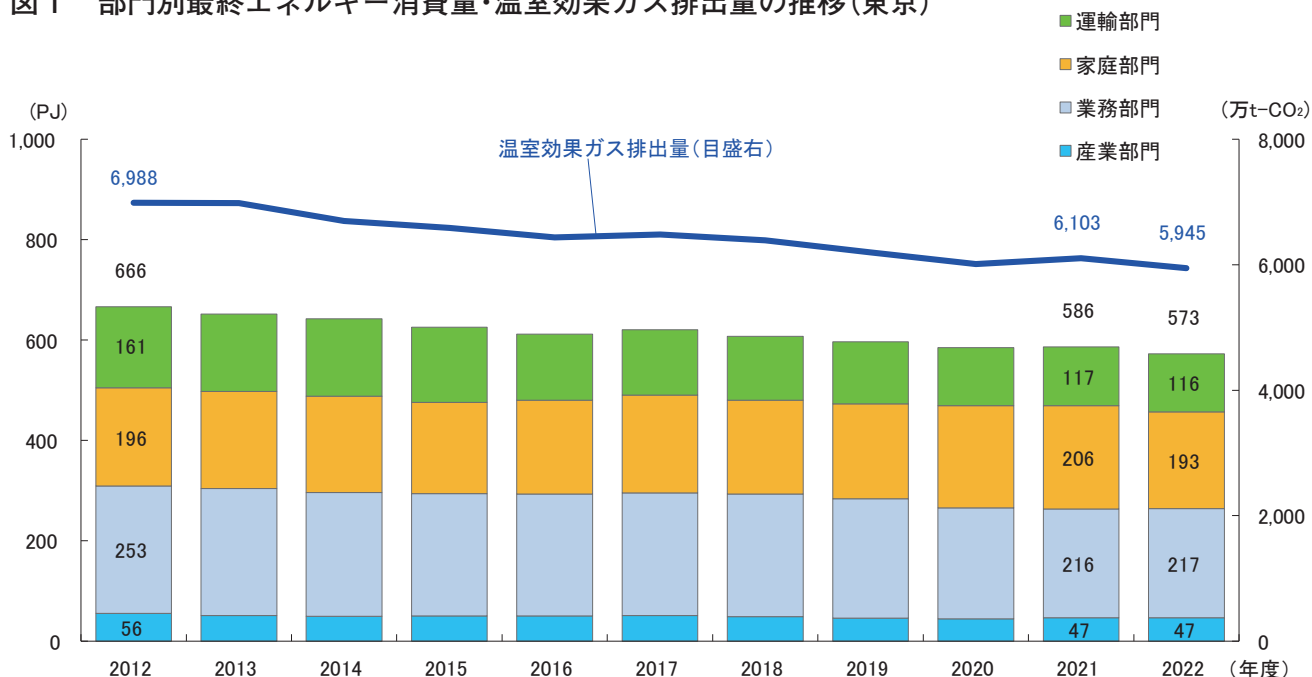
4 エネルギー・環境

(1) 最終エネルギー消費

最終エネルギー消費量の推移を見ると、減少傾向で推移しています。2022年度の温室効果ガスの排出量は5,945万t-CO₂となっています。(図1)

2021年度の業務部門の最終エネルギー消費(建物用途別)構成比を見ると、事務所ビルが62.0%と最も高い割合となっています。(図2)

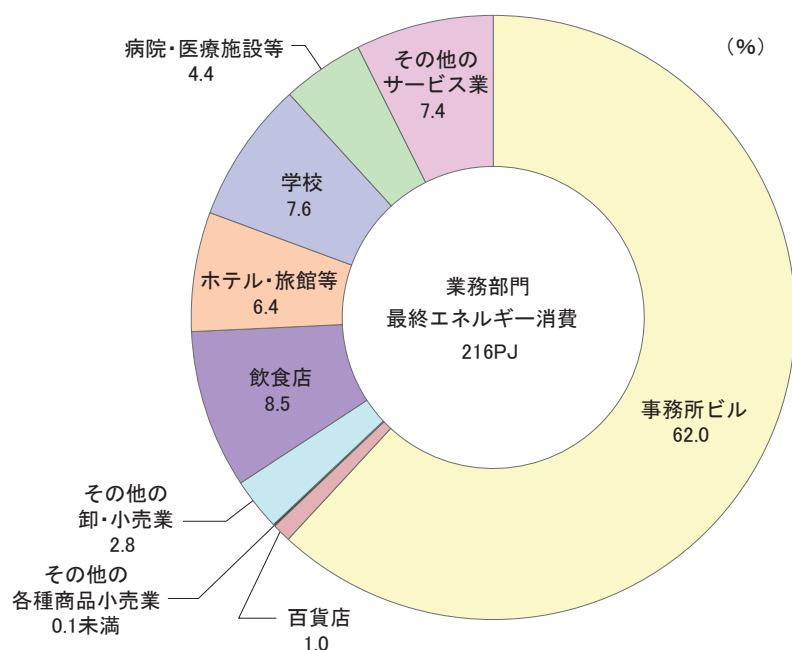
図1 部門別最終エネルギー消費量・温室効果ガス排出量の推移(東京)



注 2022年度の値は速報値。Jは熱量を表す単位で、1PJ=10¹⁵J。温室効果ガスは、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、HFCs、PFCs、SF₆、NF₃。温室効果ガス排出量はCO₂換算の値。

資料 東京都「都における最終エネルギー消費及び温室効果ガス排出量総合調査」、東京都資料

図2 業務部門の最終エネルギー消費(建物用途別)構成比(東京、2021年度)



注 Jは熱量を表す単位で、1PJ=10¹⁵J。

資料 東京都「都における最終エネルギー消費及び温室効果ガス排出量総合調査」

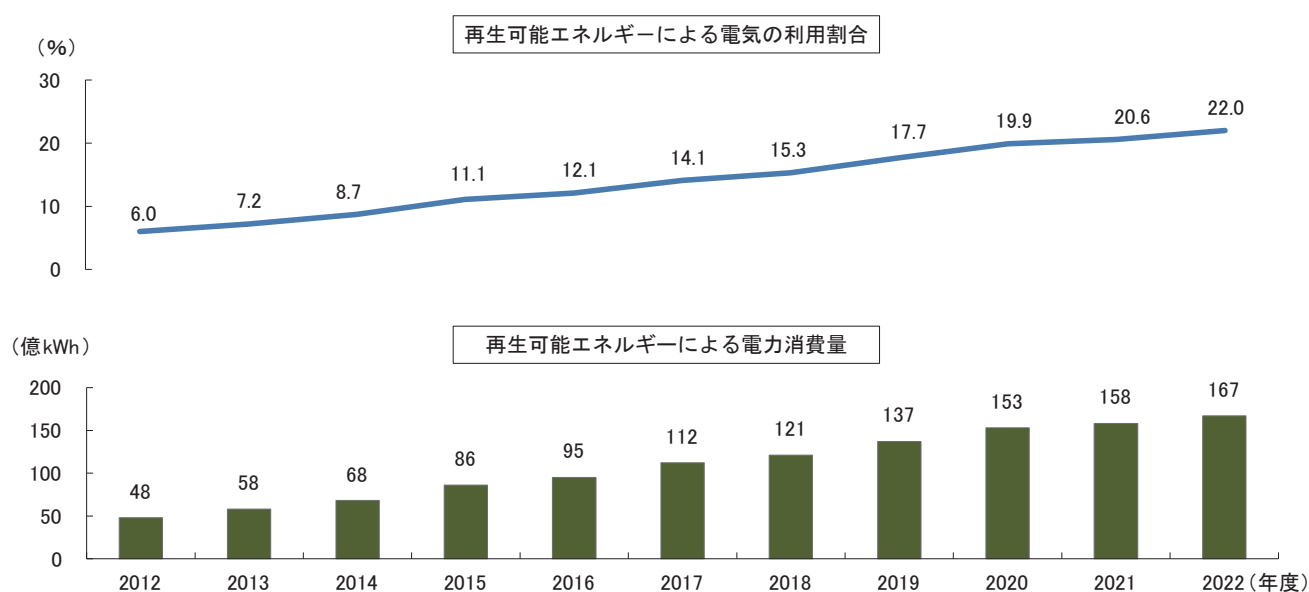
(2) 再生可能エネルギーによる電気の利用割合と電力消費量

太陽光・風力・バイオマスなどの温室効果ガスを排出せず、永続的に利用することができる再生可能エネルギーによる2022年度の電気の利用割合は22.0%で、年々上昇しています。2022年度の再生可能エネルギーによる電力消費量は167億kWhでした。(図3)

(3) 非ガソリン車

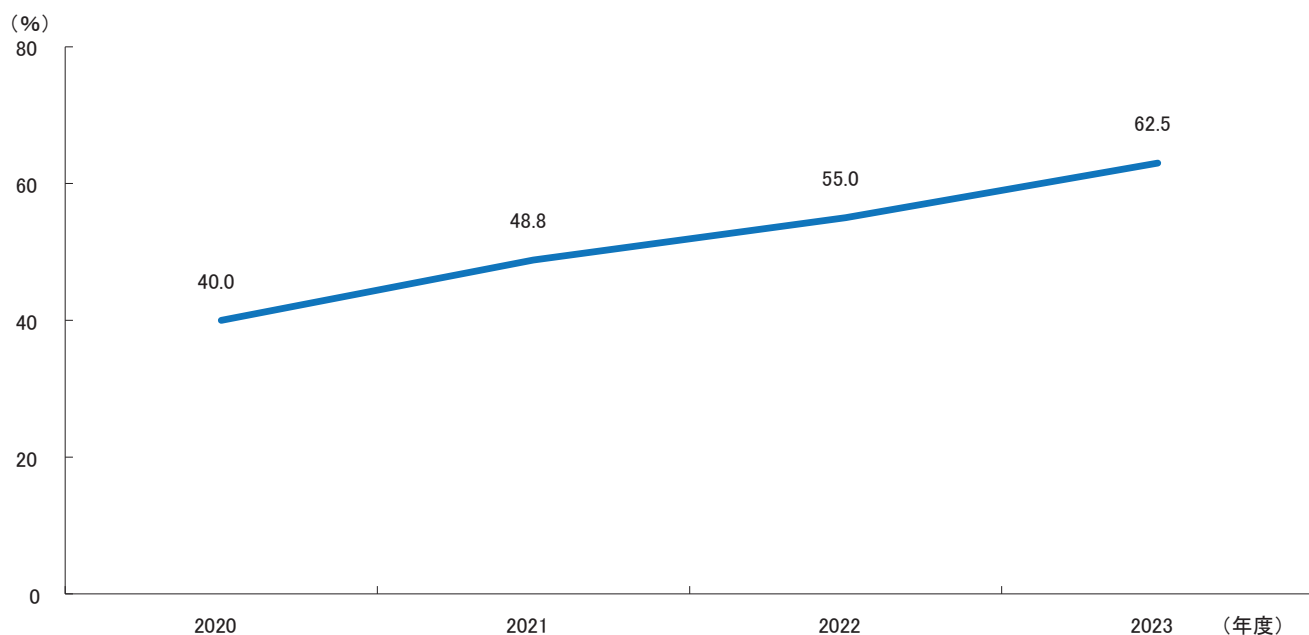
非ガソリン車新車販売割合の推移を見ると、2023年度は62.5%となっており、増加傾向で推移しています。(図4)

図3 再生可能エネルギーによる電気の利用割合と電力消費量の推移(東京)



資料 東京都「都内における再生可能エネルギーの利用状況調査」

図4 非ガソリン車新車販売割合の推移(東京)

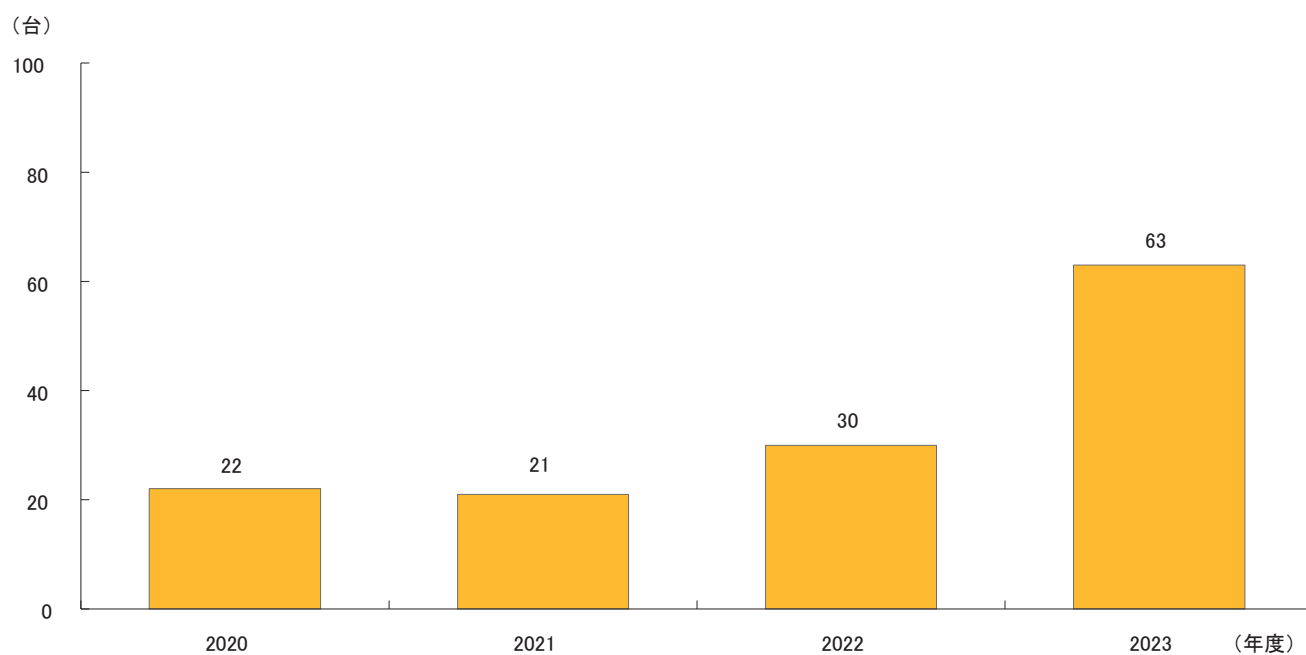


注 非ガソリン車とは燃料電池自動車(FCV)、電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド自動車(PHEV)及びハイブリッド自動車(HV)
資料 東京都資料

2023年度のEVバスの導入台数は、63台となっています。(図5)

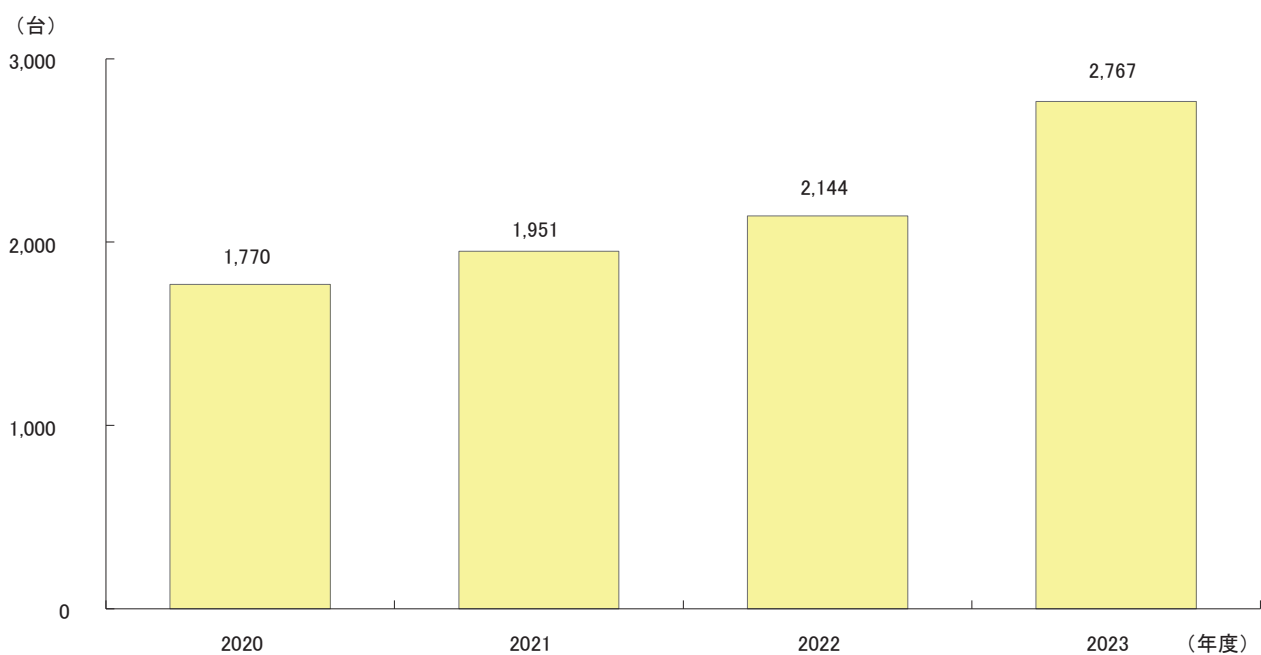
2023年度のEVトラックの導入台数は、2,767台となっています。(図6)

図5 EVバス導入台数の推移(東京)



注 EVとは電気自動車の略称。導入台数は累積。
資料 東京都資料

図6 EVトラック導入台数の推移(東京)

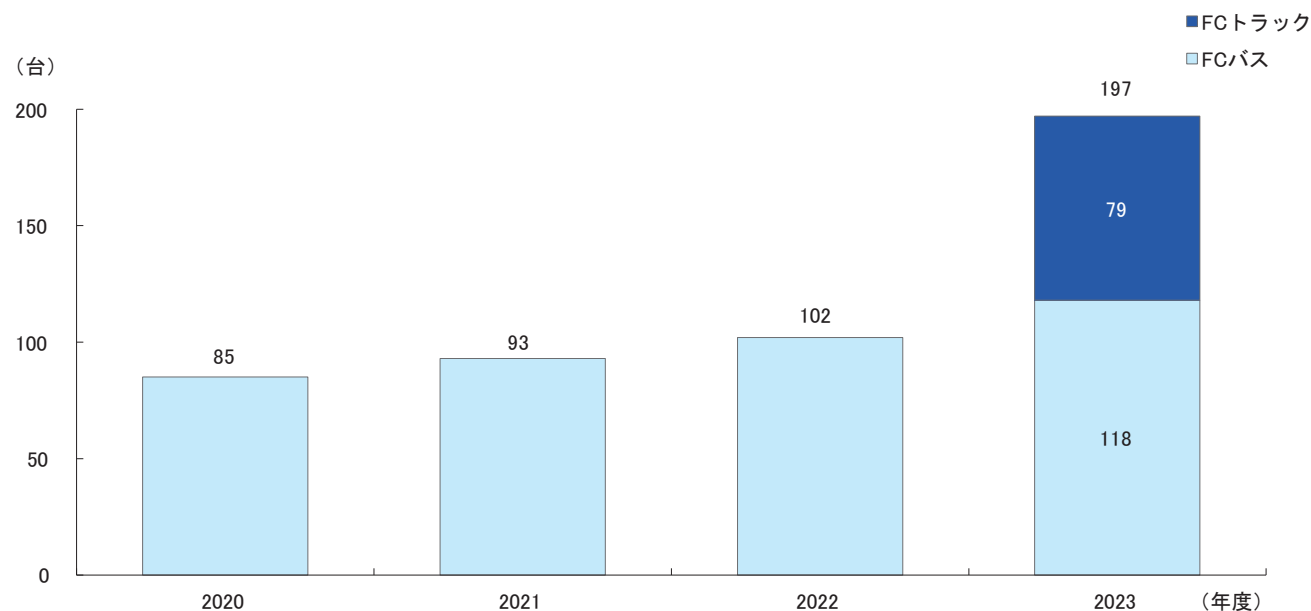


注 EVとは電気自動車の略称。導入台数は累積。
資料 東京都資料

2023年度のFCバス導入台数は118台、FCトラックの導入は79台となっています。(図7)

公共用急速充電器設置数の推移を見ると、2023年度は597口で、前年より増加しています。(図8)

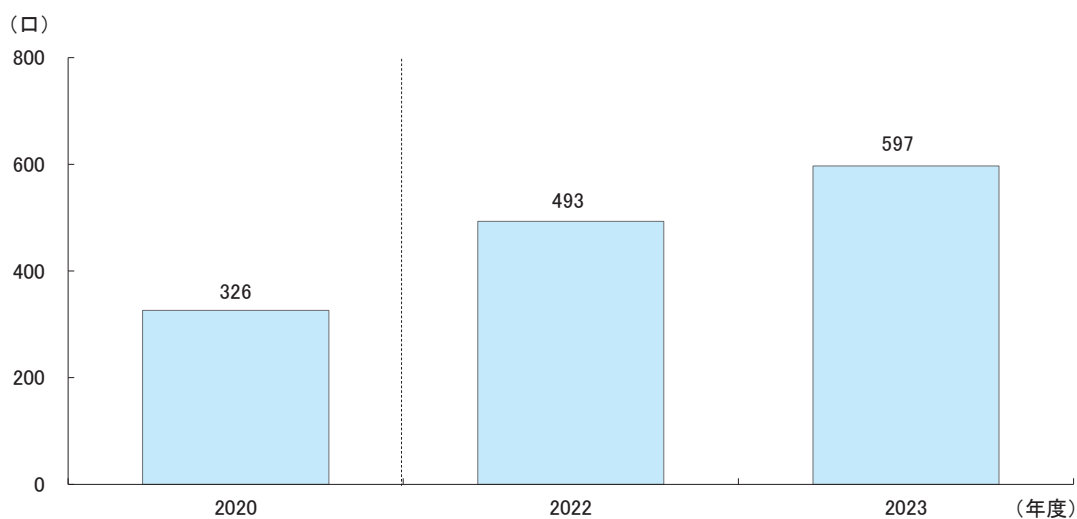
図7 FCバス・FCトラック導入台数の推移(東京)



注 FCとは燃料電池の略称。導入台数は累積。

資料 東京都資料

図8 公共用急速充電器設置数の推移(東京)



注 2020年度については、基数で調査を実施しているため概数である。2021年度は調査を実施していない。

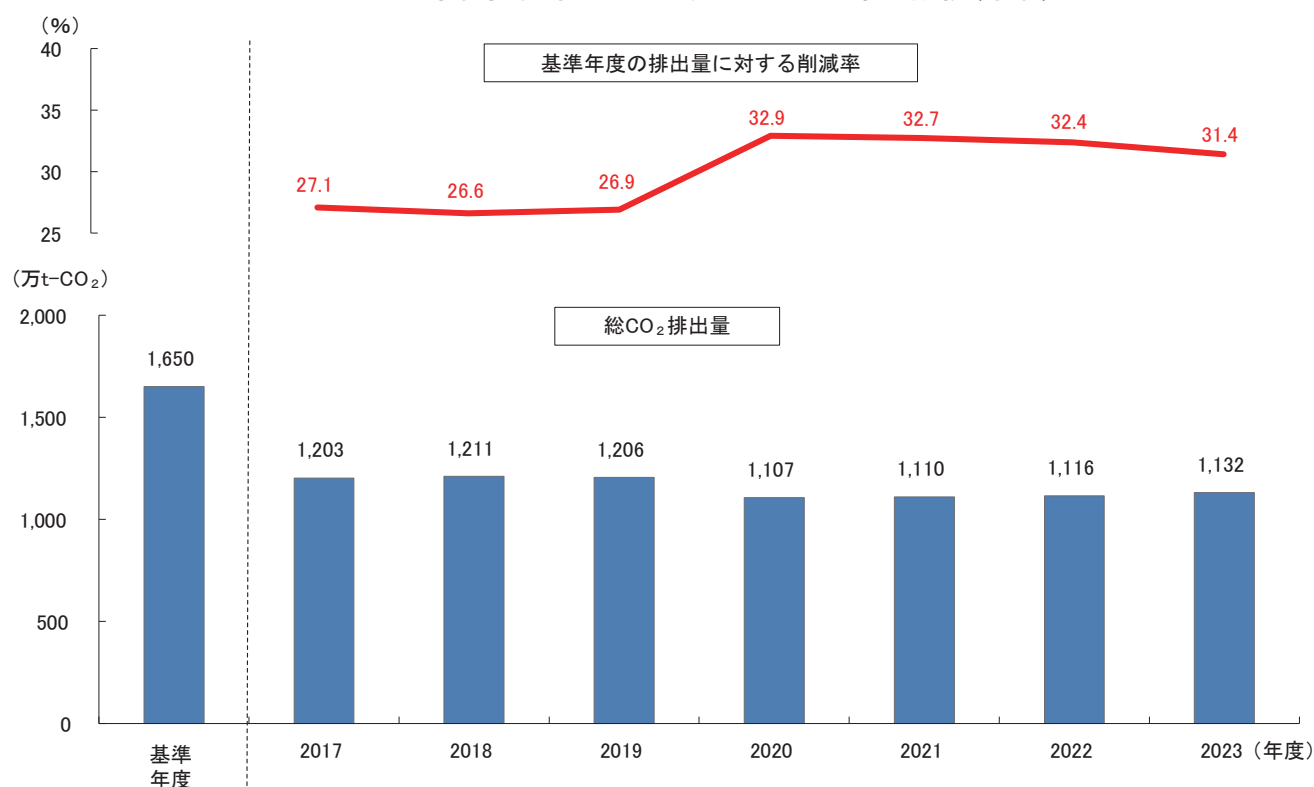
資料 東京都資料

(4) キャップ&トレード制度

キャップ&トレード制度とは、温室効果ガス排出量に排出枠（キャップ）を設定し、排出総量の削減のために、企業間での排出枠の取引（トレード）を認める制度です。東京のキャップ&トレード制度対象事業所の2023年度の総CO₂排出量は1,132万t-CO₂となっています。（図9）

(5) 環境産業市場

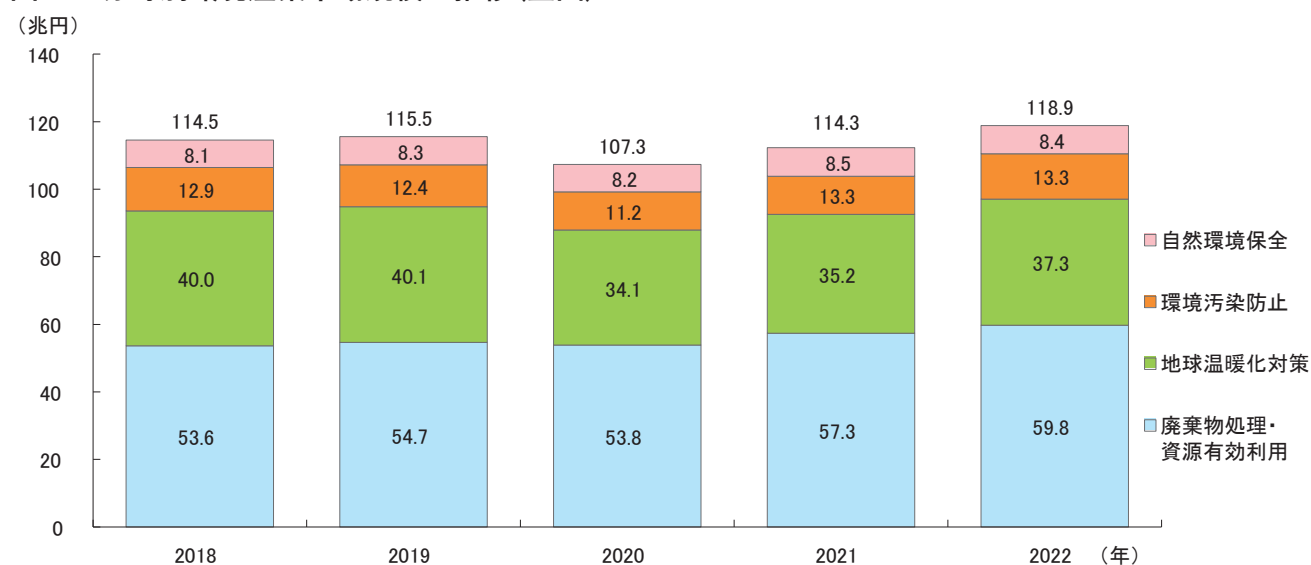
環境省によると、環境産業とは、「供給する製品・サービスが、環境保護及び資源管理に、直接的又は間接的に寄与し、持続可能な社会の実現に貢献する産業」と定義されています。全国の環境産業の市場規模は、2022年には118.9兆円となっています。「廃棄物処理・資源有効利用」が59.8兆円、「地球温暖化対策」が37.3兆円を占めています。（図10）

図9 キャップ&トレード制度対象事業所の総CO₂排出量・削減率の推移(東京)

注 年間のエネルギー使用量が原油換算で1,500kL以上の約1,200事業所が対象。基準年度の排出量は、事業所が選択した2002年度から2007年度までのいずれか連続する3か年度排出量の平均値。

資料 東京都資料

図10 分野別環境産業市場規模の推移(全国)



注 推計値

資料 環境省「令和5年度環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書」